

令和3年経済センサス-活動調査（確報）

－産業横断的集計－

（令和3年6月1日現在）

三重県政策企画部統計課

## 利用上の注意

- 令和3年経済センサス-活動調査（以下「R3活動調査」）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とした基幹統計調査です。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。
  - 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類96－外国公務」に属する事業所
- R3活動調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年の1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。  
平成24年経済センサス-活動調査（以下、利用上の注意において「H24活動調査」）、平成28年経済センサス-活動調査（以下、利用上の注意において「H28活動調査」）の経理事項は、それぞれ、平成23年、平成27年の1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、それぞれ、平成24年2月1日、平成28年6月1日現在の数値です。

調査の名称	調査期日	「事業所数」「従業者数」の調査時点	「売上（収入）金額」「付加価値額」などの経理事項の調査対象期間
本書での略称		本書の文中、表、グラフでの表記	本書の文中、表、グラフでの表記
「平成24年経済センサス-活動調査」 H24活動調査	H24年2月1日	調査時点： H24年2月1日時点 表記： H24	調査対象期間： H23.1.1～H23.12.31 表記： H23実績
「平成28年経済センサス-活動調査」 H28活動調査	H28年6月1日	調査時点： H28年6月1日時点 表記： H28	調査対象期間： H27.1.1～H27.12.31 表記： H27実績
「令和3年経済センサス-活動調査」 R3活動調査	R3年6月1日	調査時点： R3年6月1日時点 表記： R3	調査対象期間： R2.1.1～R2.12.31 表記： R2実績

- 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・

文化団体」及び「宗教」

5. 事業所数、従業者数、売上（収入）金額等の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。

なお、本書では、事業内容等不詳の事業所にかかるデータは含んでいません。

6. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

<ガイドライン> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

7. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、H28 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しました。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

8. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分（あんぶん）することにより、全産業について集計しました。

9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

割合及び増減率（％）は、「特化係数」関係の数値を除き、小数点以下第 2 位で四捨五入しました。

該当数字が無いもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」、数字がマイナスのものは「△」で表しました。

集計対象となる事業所が 1 または 2 であり、そのまま公表すると事業所の個別情報が漏れるおそれがある数値については、「X」で表記しています。集計対象事業所が 3 以上の場合であっても、差し引きで数値を算出できる箇所も同様です。

10. 本書における特化係数は、全国の割合（構成比率）に対する三重県の割合を数値化したものです。特化係数が 1.00 のときは全国の割合と同じとなり、1 を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比率が高いことを示しています。

なお、本書では、計算過程での端数処理を行わず除算して係数を算出しているため、表中に記載されている数値をもとに計算した場合と数値が合致しないことがあります。

ます。

11. 存続事業所、新設事業所、廃業事業所の区分及び内容は次の表のとおりです。

区分	表記年次	内容	備考
存続事業所	R3	H28、R3の両方で調査した事業所	
	H28	H26基礎調査※、H28の両方で調査した事業所	
	H24	H21基礎調査※、H24の両方で調査した事業所	
新設事業所	R3	H28は調査不能、R3は調査した事業所	他から移転してきた事業所、組織変更した新たな事業所を含む
	H28	H26基礎調査※は調査不能、H28は調査した事業所	
	H24	H21基礎調査※は調査不能、H24は調査した事業所	
廃業事業所	R3	H28は調査し、R3は調査不能の事業所	他へ転出した事業所、組織変更した旧事業所を含む
	H28	H26基礎調査※で調査し、H28は調査不能の事業所	
	H24	H21基礎調査※で調査し、H24は調査不能の事業所	

※H21 基礎調査：平成 21 年経済センサス-基礎調査（調査基準日：平成 21 年 7 月 1 日）

※H26 基礎調査：平成 26 年経済センサス-基礎調査（調査基準日：平成 26 年 7 月 1 日）

12. 本書の図等における産業大分類の略称は次のとおりです。

コード	産業大分類	略称
AB	農業、林業、漁業	農林漁
C	鉱業、採石業、砂利採取業	鉱石砂利採取
D	建設業	建設
E	製造業	製造
F	電気・ガス・熱供給・水道業	電気ガス熱水道
G	情報通信業	情報通信
H	運輸業、郵便業	運輸郵便
I	卸売業、小売業	卸売小売
J	金融業、保険業	金融保険
K	不動産業、物品賃貸業	不動産物品賃貸
L	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究専門技術
M	宿泊業、飲食サービス業	宿泊飲食サービス
N	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連娯楽
O	教育、学習支援業	教育学習支援
P	医療、福祉	医療福祉
Q	複合サービス事業	複合サービス
R	サービス業（他に分類されないもの）	サービス（非他分類）

※A：農業、林業 B：漁業

13. R3 活動調査のうち甲調査（民営事業所）の調査対象の事業所（企業等）は、法人番号情報の活用により、H28 では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っており、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えているため、時系列比較を行う際は、十分に留意することが必要です。そのため、本書では、過去の数値を【参考】として掲載し、R3 及び R2 実績と、H28 及び H27 実績との比較（増減及び増減率）は【参考値】（斜体字で表記）として記載しています。

14. この調査結果は、国が集計及び公表した R3 - 活動調査の産業横断的集計結果について、三重県の事業所数、従業者数、付加価値額等を取りまとめたものです。

## 目 次

### 1 三重県の概要

(1) 事業所数	6
(2) 従業者数	7
(3) 産業大分類別 事業所数	8
(4) 産業大分類別 従業者数	12
(5) 産業大分類別 売上(収入)金額	16
(6) 産業大分類別 付加価値額	18
(7) 経営組織別 事業所数及び従業者数	21
(8) 従業者規模別 事業所数及び従業者数	25
(9) 従業上の地位別 従業者数	29
(10) 産業大分類別 出向・派遣従業者数	32
(11) 産業大分類別 存続、新設、廃業事業所数	37
(12) 男女別 従業者数	48

### 2 県内市町の概要

(1) 事業所数	53
(2) 従業者数	55
(3) 男女別 従業者数	57

用語の解説	59
-------	----

参考(調査対象年の主な出来事)	66
-----------------	----

■統計表	別掲
------	----

■産業大分類別 売上(収入)金額 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">試算値</span> 分析	別掲【別冊】
---------------------------------------------------------------------------------------	--------

■市町別 産業大分類別 男女別 従業者数 <<市編>>	別掲【別冊】
-----------------------------	--------

■市町別 産業大分類別 男女別 従業者数 <<町編>>	別掲【別冊】
-----------------------------	--------

## 1 三重県の概要

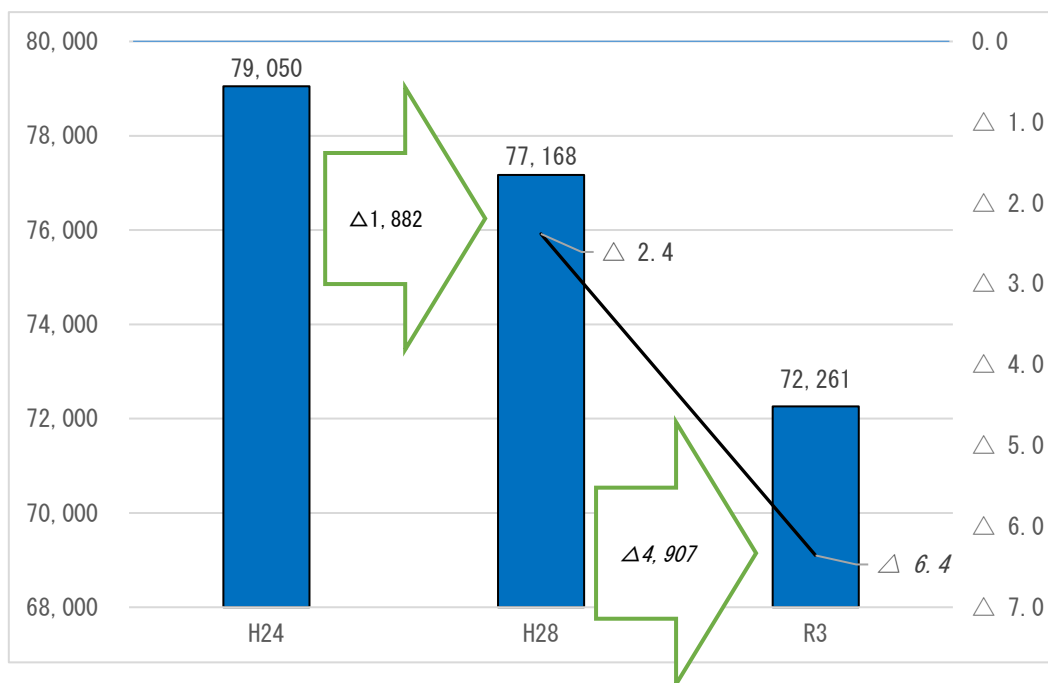
(1) 事業所数 (※事業内容不詳の事業所及び公務を除く。以下、他の項も同じ。)

全国の事業所数 5,156,063 のうち、三重県内の事業所数は、72,261 (全国 23 位) で、全国に占める三重県の割合は 1.4% でした。

表 1 事業所数 (H24, H28, R3)

	【参考】		R3 事業所数 (実数) ③
	H24 事業所数 (実数) ①	H28 事業所数 (実数) ②	
全 国	5,453,635	5,340,783	5,156,063
三重県	79,050	77,168	72,261
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	1.4

【参考図】 三重県の事業所数 (実数) と増減 [参考値] (H24, H28, R3)



(2) 従業者数 (※性別不詳を含む。以下、他の項も同じ。)

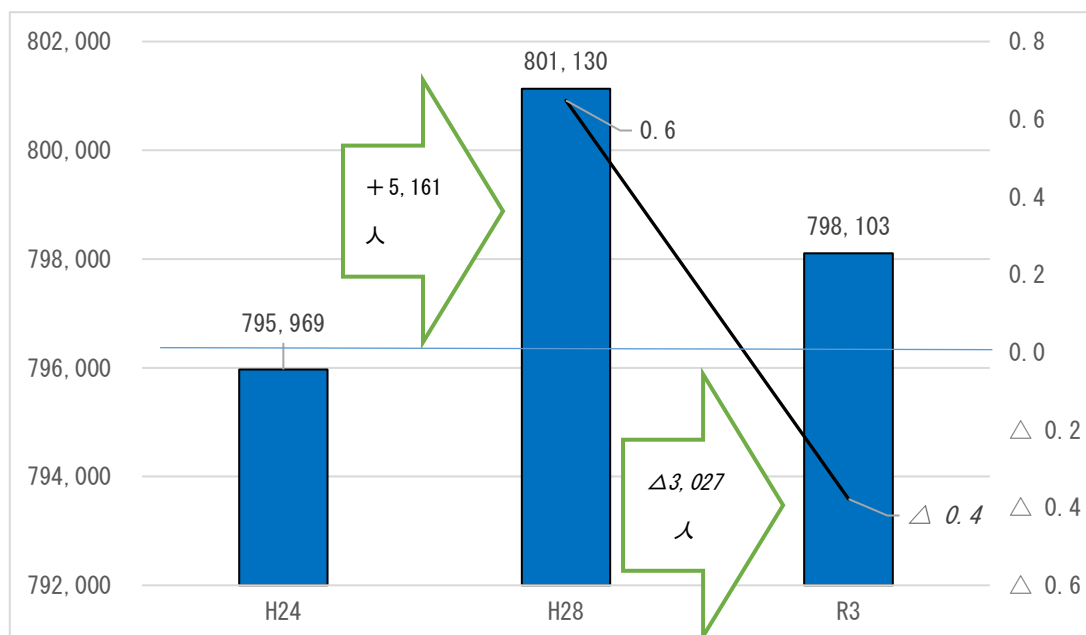
全国に従業者数 57,949,915 人のうち、三重県内の民営事業の従業者数は、798,103 人 (全国 22 位) で、全国に占める三重県の割合は、1.4%でした。

全国の1事業所あたりの従業者数は11.2人で、三重県の1事業所あたりの従業者数は11.0人でした。

表2 従業者数 (人) (H24, H28, R3)

	【参考】		R3 従業者数 (人) (3)
	H24 従業者数 (人) (1)	H28 従業者数 (人) (2)	
全国	55,837,252	56,872,826	57,949,915
三重県	795,969	801,130	798,103
全国に占める 三重県の割合 (%)	1.4	1.4	1.4
	H24 (1事業所 当たり 従業者数) (人/所) (1)/①	H28 (1事業所 当たり 従業者数) (人/所) (2)/②	R3 (1事業所 当たり 従業者数) (人/所) (3)/③
全国	10.2	10.6	11.2
三重県	10.1	10.4	11.0

【参考図】 三重県の従業者数 (人) と増減 [参考値] (H24, H28, R3)



### (3) 産業大分類別 事業所数

三重県の（以下の項目も同じ）事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業, 小売業」が 17,456 事業所（全体の 24.2%）と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」の 8,007 事業所（同 11.1%）、「建設業」の 7,422 事業所（同 10.3%）などとなっています。

表 3 産業大分類別 事業所数（実数）（H24, H28, R3）

産業大分類	【参考】						R3 事業所数 (実数) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 事業所数 (実数) ①	割合 (%)	H28 事業所数 (実数) ②	割合 (%)	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)				
全産業	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4	72,261	100.0	△ 4,907	△ 6.4
農業, 林業, 漁業	546	0.7	669	0.9	123	22.5	804	1.1	135	20.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	48	0.1	39	0.1	△ 9	△ 18.8	40	0.1	1	2.6
建設業	8,536	10.8	7,884	10.2	△ 652	△ 7.6	7,422	10.3	△ 462	△ 5.9
製造業	8,123	10.3	7,615	9.9	△ 508	△ 6.3	6,789	9.4	△ 826	△ 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	84	0.1	106	0.1	22	26.2	179	0.2	73	68.9
情報通信業	482	0.6	432	0.6	△ 50	△ 10.4	469	0.6	37	8.6
運輸業, 郵便業	2,029	2.6	1,915	2.5	△ 114	△ 5.6	1,943	2.7	28	1.5
卸売業, 小売業	20,311	25.7	19,577	25.4	△ 734	△ 3.6	17,456	24.2	△ 2,121	△ 10.8
金融業, 保険業	1,435	1.8	1,311	1.7	△ 124	△ 8.6	1,299	1.8	△ 12	△ 0.9
不動産業, 物品賃貸業	4,000	5.1	3,801	4.9	△ 199	△ 5.0	3,645	5.0	△ 156	△ 4.1
学術研究, 専門・技術サービス業	2,539	3.2	2,631	3.4	92	3.6	2,712	3.8	81	3.1
宿泊業, 飲食サービス業	9,615	12.2	9,293	12.0	△ 322	△ 3.3	8,007	11.1	△ 1,286	△ 13.8
生活関連サービス業, 娯楽業	7,134	9.0	6,846	8.9	△ 288	△ 4.0	6,125	8.5	△ 721	△ 10.5
教育, 学習支援業	2,472	3.1	2,494	3.2	22	0.9	2,197	3.0	△ 297	△ 11.9
医療, 福祉	4,667	5.9	5,647	7.3	980	21.0	5,977	8.3	330	5.8
複合サービス事業	666	0.8	691	0.9	25	3.8	658	0.9	△ 33	△ 4.8
サービス業(他に分類されないもの)	6,363	8.0	6,217	8.1	△ 146	△ 2.3	6,539	9.0	322	5.2

※複合サービス事業の例：郵便局、協同組合（他に分類されないもの）

※サービス業（他に分類されないもの）の例：廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業



図1 産業大分類別 事業所数（実数）（R3）

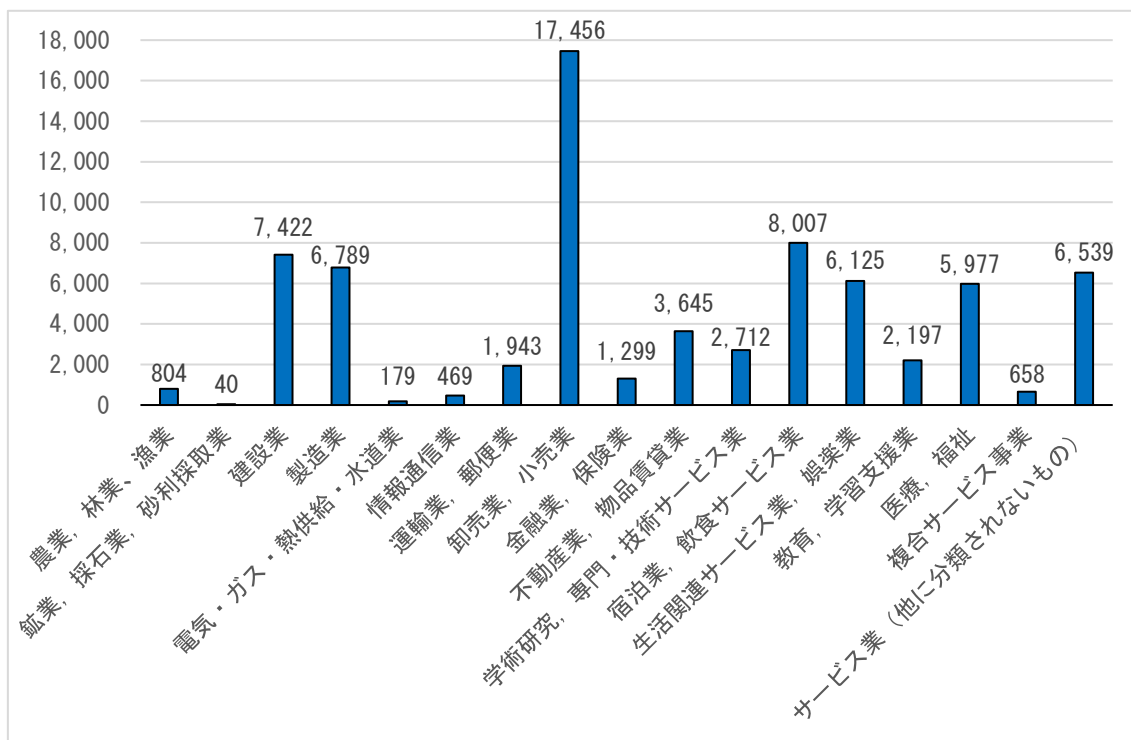
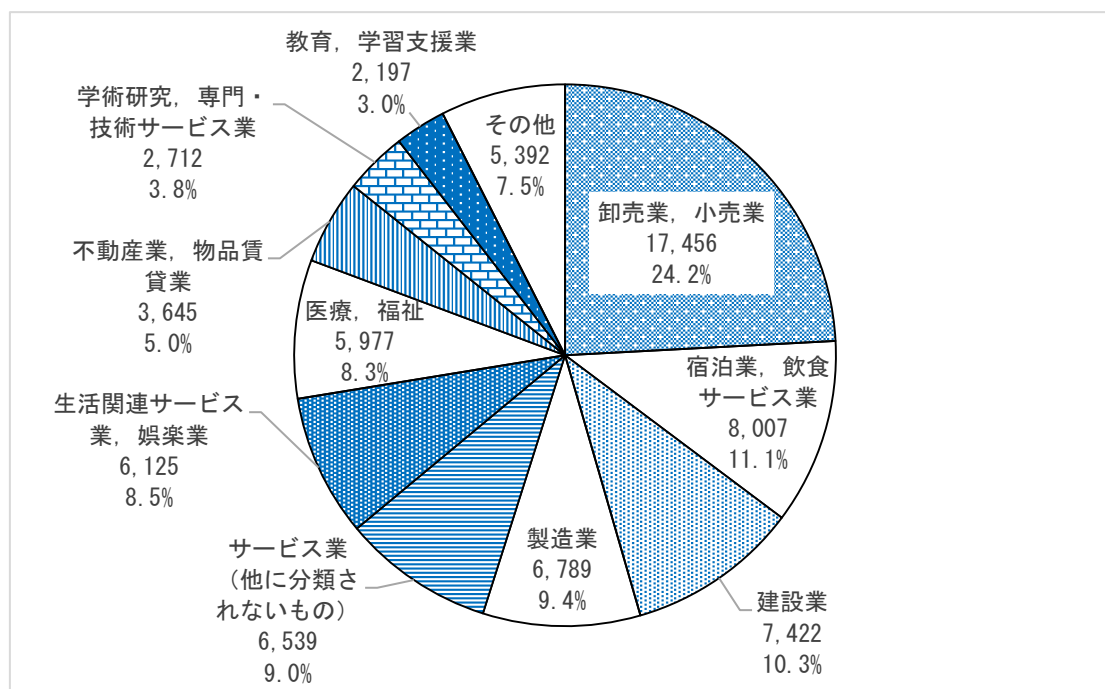
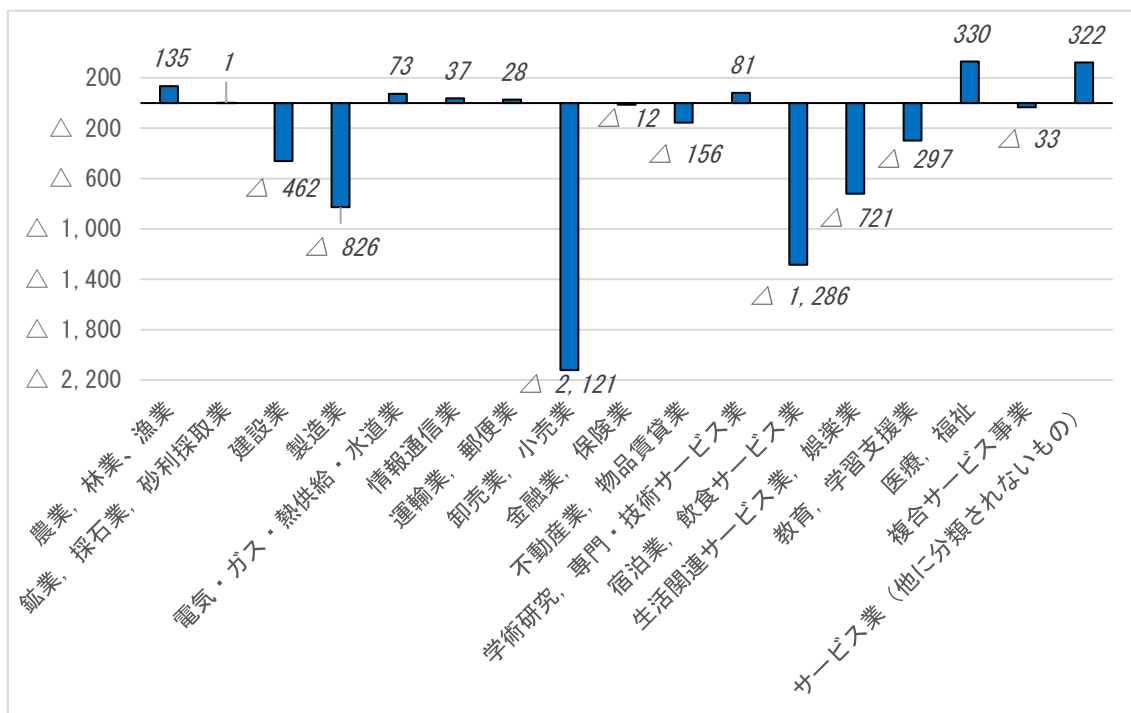


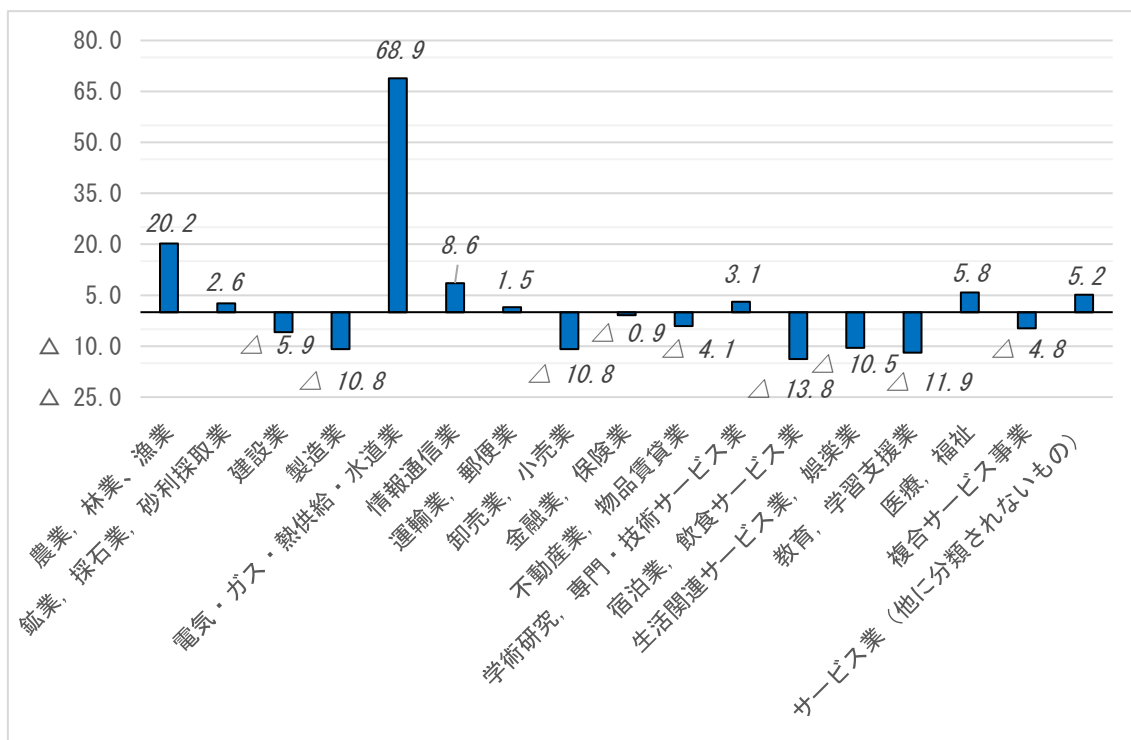
図2 産業大分類別 事業所数（実数）と割合（%）（R3）



【参考図】 産業大分類別 事業所数増減（実数）（R3-H28）



【参考図】 産業大分類別 事業所数増減率（%）（R3/H28）

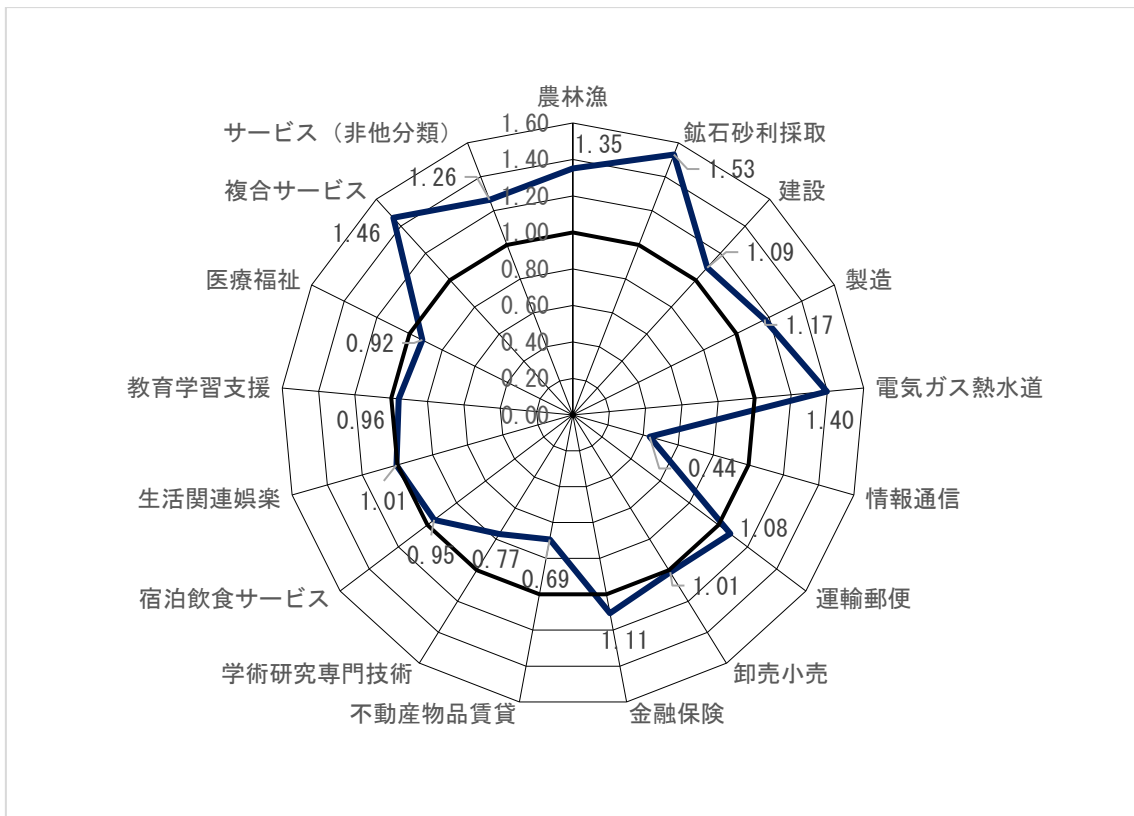


事業所数を産業大分類別の全国割合に対する三重県の割合である「特化係数」でみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 1.53 と最も大きく、次いで「複合サービス業」の 1.46、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 1.40 の順に大きくなっています。

表 4 産業大分類別 事業所数及び三重県の特化係数 (R3) (※網掛けは、特化係数が 1.00 超の産業)

産業(大分類)	事業所数				
	全国		三重県		特化係数 ③= ②/①
	事業所数 (実数)	割合 ① (%)	事業所数 (実数)	割合 ② (%)	
農業、林業、漁業	42,458	0.82	804	1.11	1.35
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.04	40	0.06	1.53
建設業	485,135	9.41	7,422	10.27	1.09
製造業	412,617	8.00	6,789	9.40	1.17
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.18	179	0.25	1.40
情報通信業	76,559	1.48	469	0.65	0.44
運輸業、郵便業	128,224	2.49	1,943	2.69	1.08
卸売業、小売業	1,228,920	23.83	17,456	24.16	1.01
金融業、保険業	83,852	1.63	1,299	1.80	1.11
不動産業、物品賃貸業	374,456	7.26	3,645	5.04	0.69
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.89	2,712	3.75	0.77
宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.62	8,007	11.08	0.95
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.42	6,125	8.48	1.01
教育、学習支援業	163,357	3.17	2,197	3.04	0.96
医療、福祉	462,531	8.97	5,977	8.27	0.92
複合サービス事業	32,131	0.62	658	0.91	1.46
サービス業(他に分類されないもの)	369,212	7.16	6,539	9.05	1.26
計	5,156,063	100.00	72,261	100.00	-

図 3 産業大分類別 特化係数でみた三重県の事業所数割合(全国の割合=1.00) (R3)



(4) 産業大分類別 従業者数

従業者数数を産業大分類別にみると、「製造業」が 207,911 人（全体の 26.1%）と最も多く、次いで「卸売業,小売業」の 142,069 人（同 17.8%）、「医療,福祉」の 107,481 人（同 13.5%）などとなっています。

表 5 産業大分類別 従業者数（人）（H24, H28, R3）

産業大分類	【参考】						R3 従業者数(人) ③	割合 (%)	【参考値】 増減数 従業者数 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 従業者数(人) ①	割合 (%)	H28 従業者数(人) ②	割合 (%)	増減数 従業者数 (人) ②-①	増減率 (%)				
全産業	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	798,103	100.0	△ 3,027	△ 0.4
農業, 林業, 漁業	7,001	0.9	7,320	0.9	319	4.6	8,980	1.1	1,660	22.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	593	0.1	390	0.0	△ 203	△ 34.2	427	0.1	37	9.5
建設業	51,164	6.4	46,690	5.8	△ 4,474	△ 8.7	46,857	5.9	167	0.4
製造業	211,775	26.6	207,599	25.9	△ 4,176	△ 2.0	207,911	26.1	312	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,827	0.4	3,198	0.4	371	13.1	2,947	0.4	△ 251	△ 7.8
情報通信業	6,173	0.8	5,148	0.6	△ 1,025	△ 16.6	5,707	0.7	559	10.9
運輸業, 郵便業	48,269	6.1	43,542	5.4	△ 4,727	△ 9.8	45,358	5.7	1,816	4.2
卸売業, 小売業	149,302	18.8	146,316	18.3	△ 2,986	△ 2.0	142,069	17.8	△ 4,247	△ 2.9
金融業, 保険業	19,659	2.5	18,073	2.3	△ 1,586	△ 8.1	16,843	2.1	△ 1,230	△ 6.8
不動産業, 物品賃貸業	12,863	1.6	13,292	1.7	429	3.3	14,179	1.8	887	6.7
学術研究, 専門・技術サービス業	14,212	1.8	15,960	2.0	1,748	12.3	16,334	2.0	374	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	73,163	9.2	74,466	9.3	1,303	1.8	63,978	8.0	△ 10,488	△ 14.1
生活関連サービス業, 娯楽業	37,545	4.7	37,096	4.6	△ 449	△ 1.2	30,097	3.8	△ 6,999	△ 18.9
教育, 学習支援業	15,875	2.0	16,954	2.1	1,079	6.8	17,871	2.2	917	5.4
医療, 福祉	81,506	10.2	98,616	12.3	17,110	21.0	107,481	13.5	8,865	9.0
複合サービス事業	5,357	0.7	8,304	1.0	2,947	55.0	7,999	1.0	△ 305	△ 3.7
サービス業(他に分類されないもの)	58,685	7.4	58,166	7.3	△ 519	△ 0.9	63,065	7.9	4,899	8.4

図4 産業大分類別 従業者数（人）（R3）

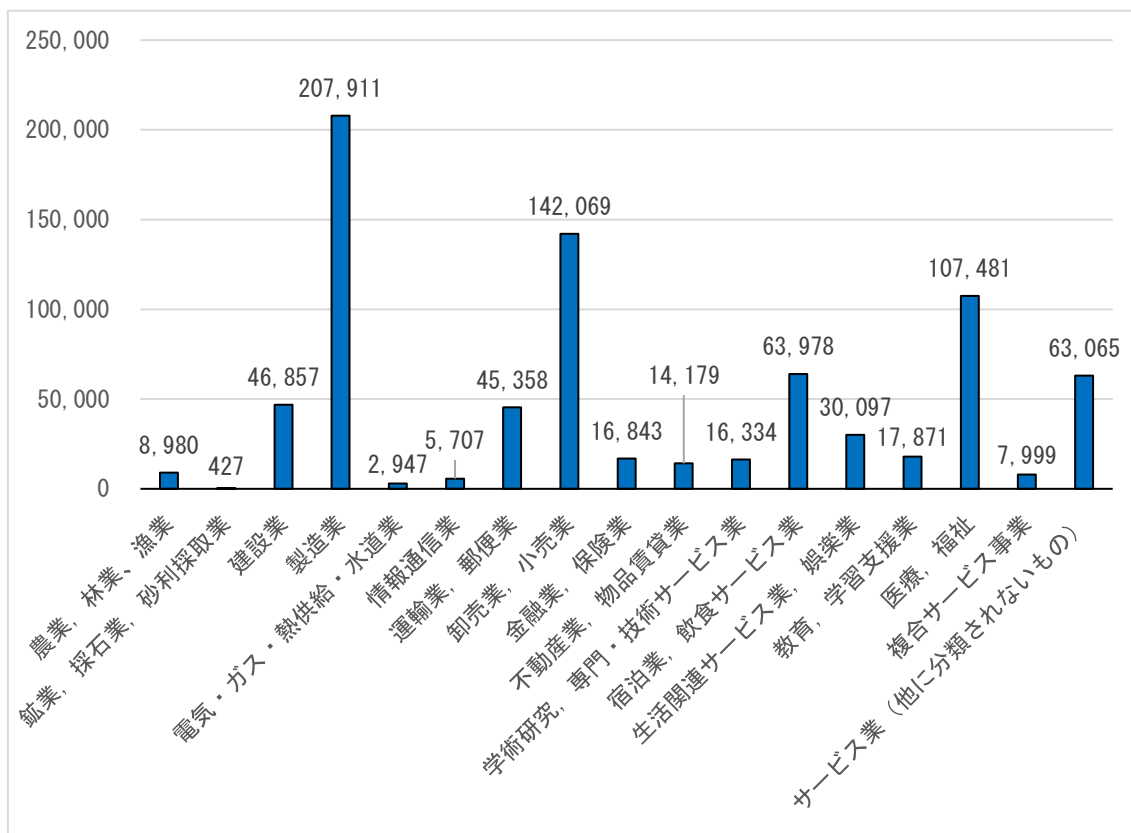
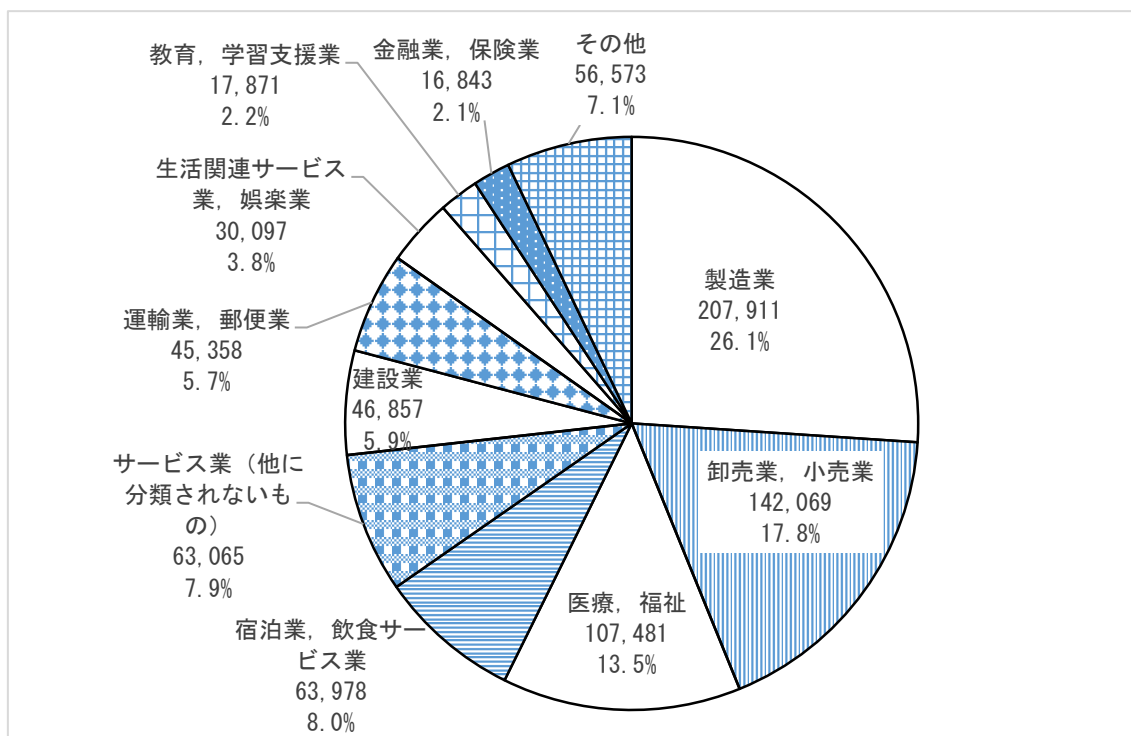
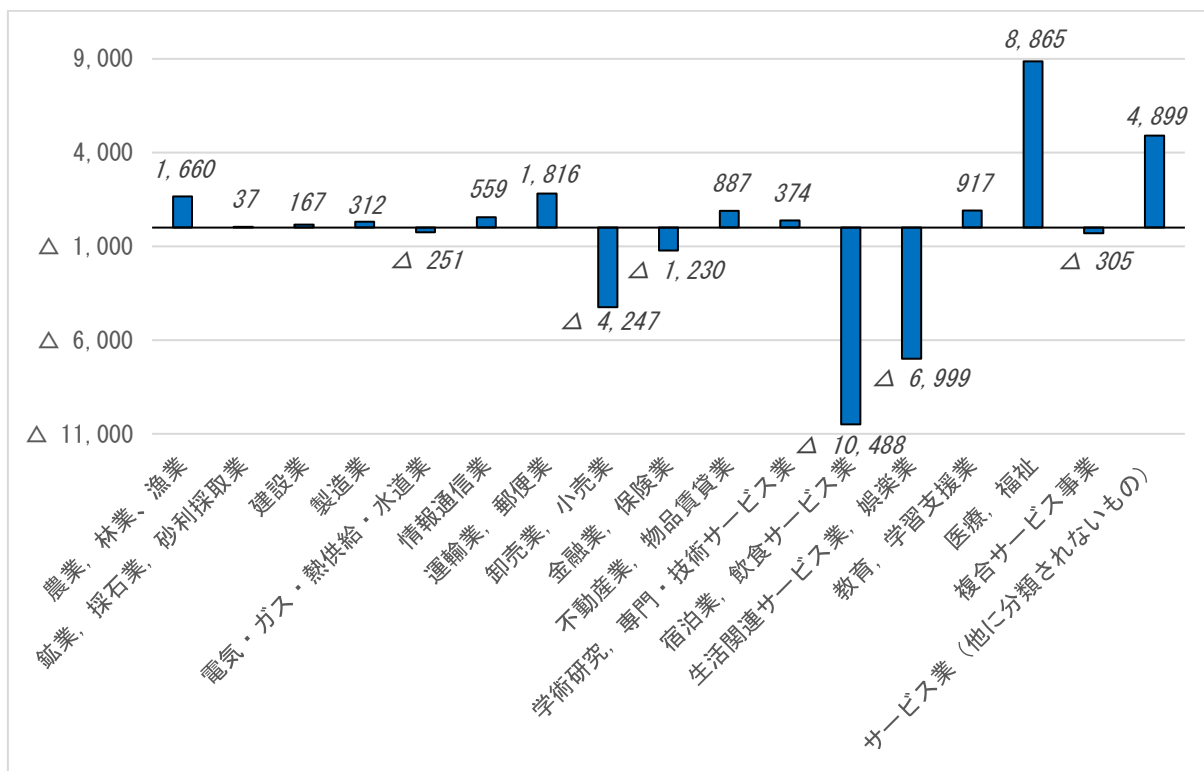


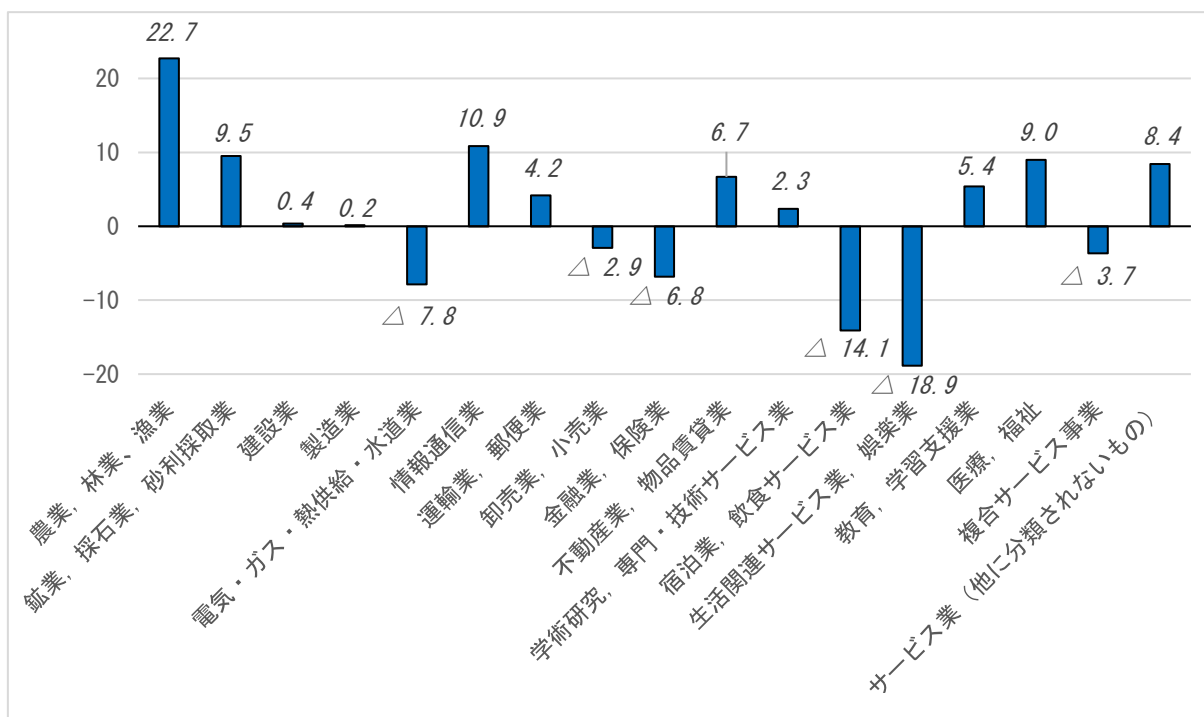
図5 産業大分類別 従業者数（人）と割合（%）（R3）



【参考図】産業大分類別 従業者数増減（人）（R3-H28）



【参考図】産業大分類別 従業者数増減率（%）（R3/H28）

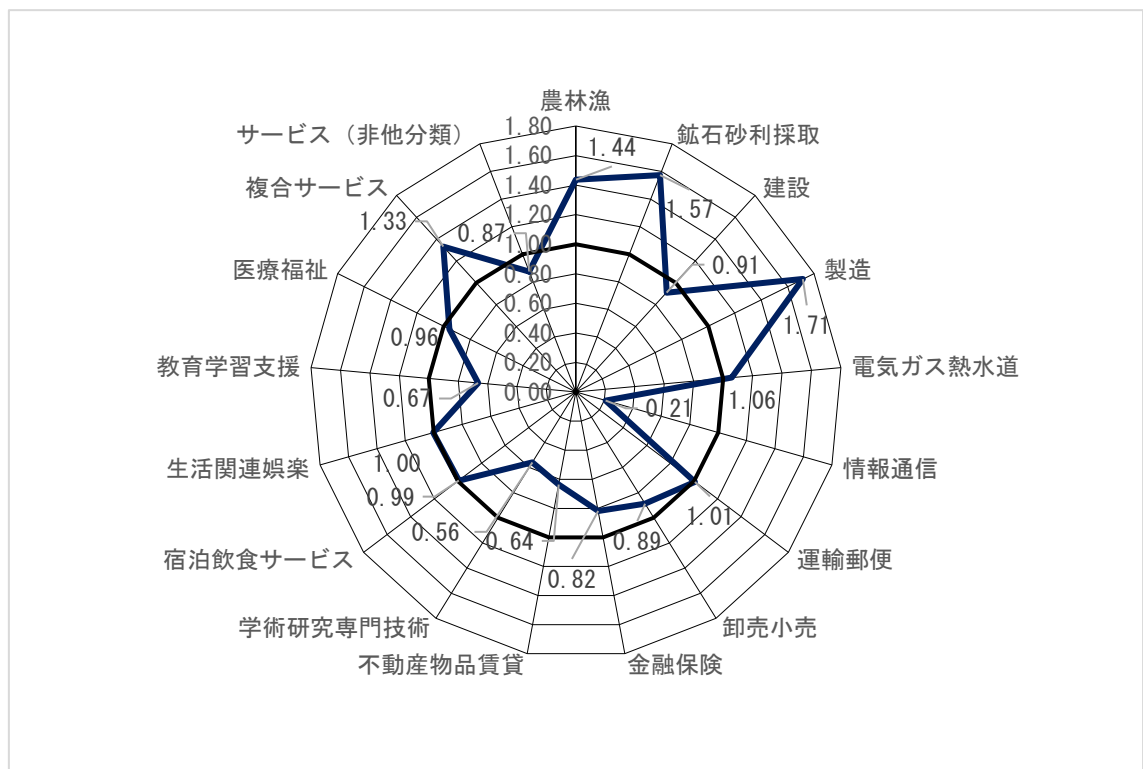


従業者数を産業大分類別の全国割合に対する三重県の割合の「特化係数」でみると、「製造業」が1.71と最も大きく、次いで「鉱業,採石業,砂利採取業」の1.57、「農業,林業,漁業」の1.44の順に大きくなっています。

表6 産業大分類別 従業者数及び三重県の特化係数 (R3) (※網掛けは、特化係数が1.00超の産業)

産業(大分類)	従業者数				特化係数 ③= ②/①
	全国		三重県		
	従業者数 (人)	割合① (%)	従業者数 (人)	割合② (%)	
農業,林業,漁業	453,703	0.78	8,980	1.13	1.44
鉱業,採石業,砂利採取業	19,697	0.03	427	0.05	1.57
建設業	3,737,415	6.45	46,857	5.87	0.91
製造業	8,803,643	15.19	207,911	26.05	1.71
電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.35	2,947	0.37	1.06
情報通信業	1,986,839	3.43	5,707	0.72	0.21
運輸業,郵便業	3,264,734	5.63	45,358	5.68	1.01
卸売業,小売業	11,611,924	20.04	142,069	17.80	0.89
金融業,保険業	1,494,436	2.58	16,843	2.11	0.82
不動産業,物品賃貸業	1,618,138	2.79	14,179	1.78	0.64
学術研究,専門・技術サービス業	2,118,920	3.66	16,334	2.05	0.56
宿泊業,飲食サービス業	4,678,739	8.07	63,978	8.02	0.99
生活関連サービス業,娯楽業	2,176,139	3.76	30,097	3.77	1.00
教育,学習支援業	1,950,734	3.37	17,871	2.24	0.67
医療,福祉	8,162,398	14.09	107,481	13.47	0.96
複合サービス事業	435,970	0.75	7,999	1.00	1.33
サービス業(他に分類されないもの)	5,234,337	9.03	63,065	7.90	0.87
計	57,949,915	100.00	798,103	100.00	-

図6 産業大分類別 特化係数でみた三重県の従業者数割合(全国の割合=1.00) (R3)



### (5) 産業大分類別 売上（収入）金額

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「製造業」が約10兆7,494億円（全国10位）、「卸売業,小売業」が約4兆556億円（全国26位）、「医療,福祉」が約1兆5,925億円（全国24位）などとなっています。

表7 産業大分類別 売上（収入）金額（百万円）（H23, H27, R2 実績）

産業大分類	【参考】						R2実績 売上(収入)金額 (百万円) ③	全国 順位	【参考値】 増減 (百万円) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H23実績 売上(収入)金額 (百万円) ①	全国 順位	H27実績 売上(収入)金額 (百万円) ②	全国 順位	増減 (百万円) ②-①	増減率 (%)				
農業, 林業, 漁業	72,451	21	79,668	20	7,217	10.0	95,504	24	15,836	19.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,905	13	9,105	20	△1,800	△16.5	12,773	16	3,668	40.3
※ 建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	9,608,972	10	11,198,351	10	1,589,379	16.5	10,749,354	10	△448,997	△4.0
※ 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※ 情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※ 運輸業, 郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業, 小売業	3,463,425	25	4,182,931	25	719,506	20.8	4,055,596	26	△127,335	△3.0
※ 金融業, 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	213,839	21	258,299	21	44,460	20.8	277,237	25	18,938	7.3
学術研究, 専門・技術サービス業	170,374	19	236,198	18	65,824	38.6	210,816	22	△25,382	△10.7
宿泊業, 飲食サービス業	245,294	20	310,643	22	65,349	26.6	263,520	21	△47,123	△15.2
生活関連サービス業, 娯楽業	321,286	29	525,102	22	203,816	63.4	384,949	21	△140,153	△26.7
※ 教育, 学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療, 福祉	728,920	25	1,464,966	26	736,046	101.0	1,592,465	24	127,499	8.7
※ 複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※ サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※事業所単位で売上（収入）金額の把握が困難な産業については「—」で表章しています。

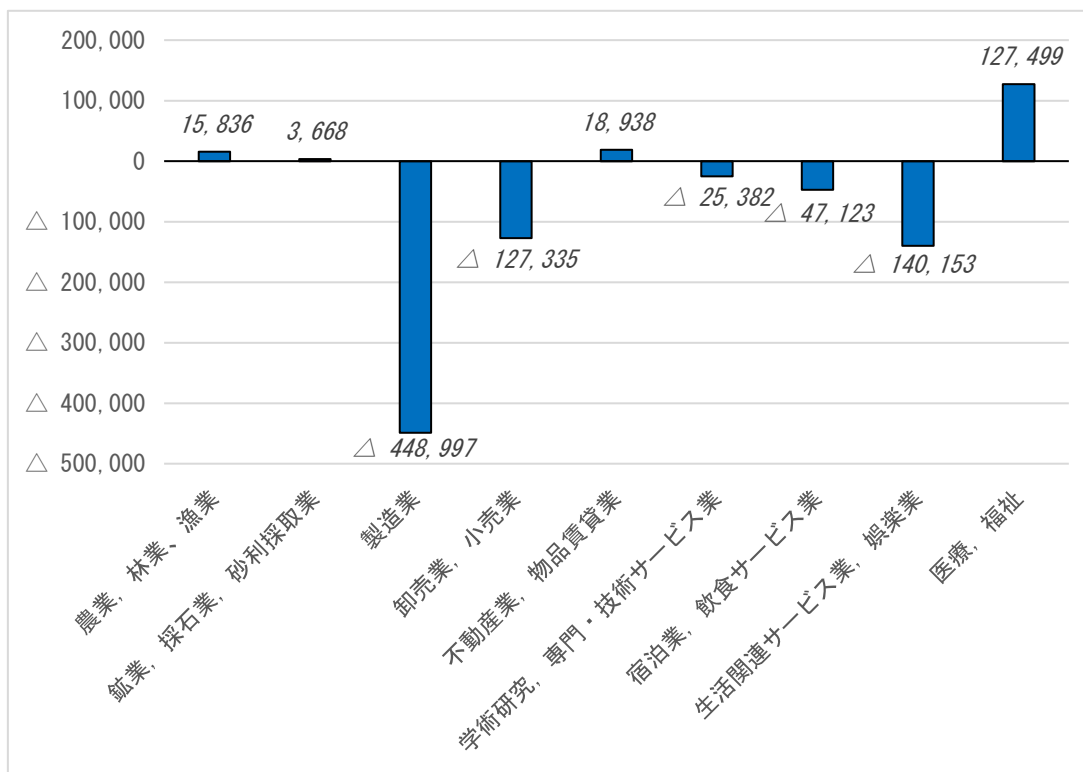
※売上（収入）金額について、H23 実績値は消費税抜きで回答された場合でも、そのままの金額を用いて集計しています。

H27 実績は、消費税抜きで回答されたものは、消費税込みの金額に補正し集計しています。

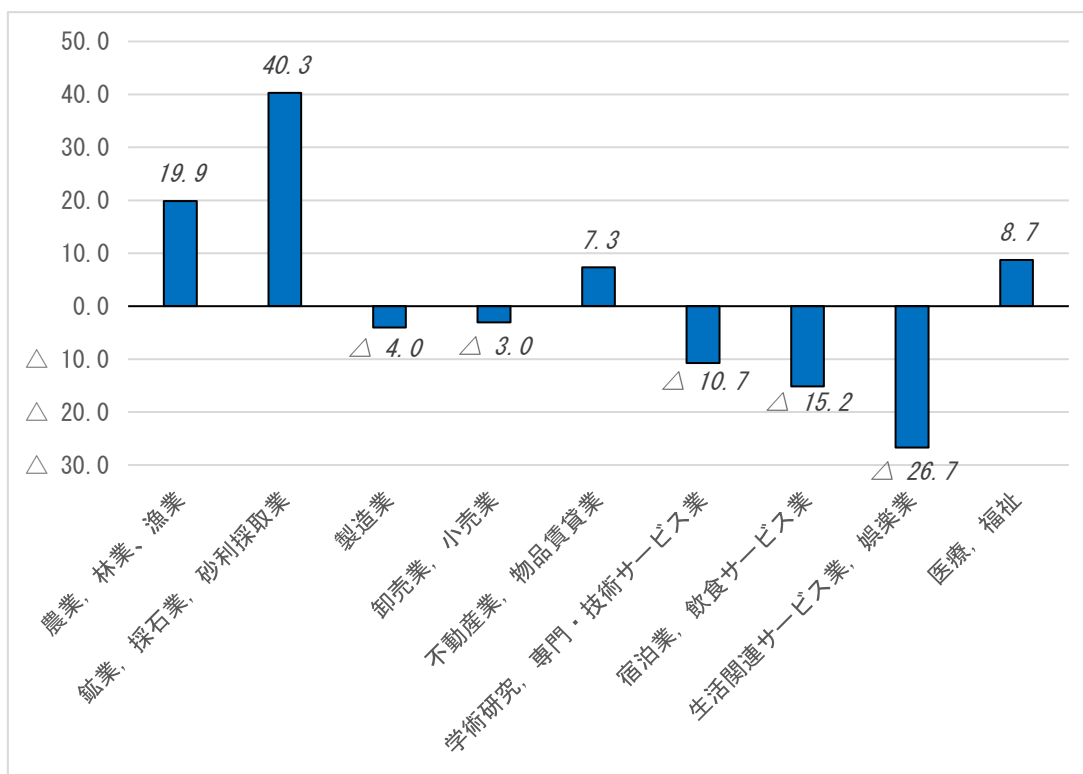
なお、消費税率は、H23 実績は5%、H27 実績は8%、R2 実績は10%です。



【参考図】産業大分類別 売上（収入）金額増減額（百万円）（R2実績-H27実績）



【参考図】産業大分類別 売上（収入）金額増減率（%）（R2実績/H27実績）



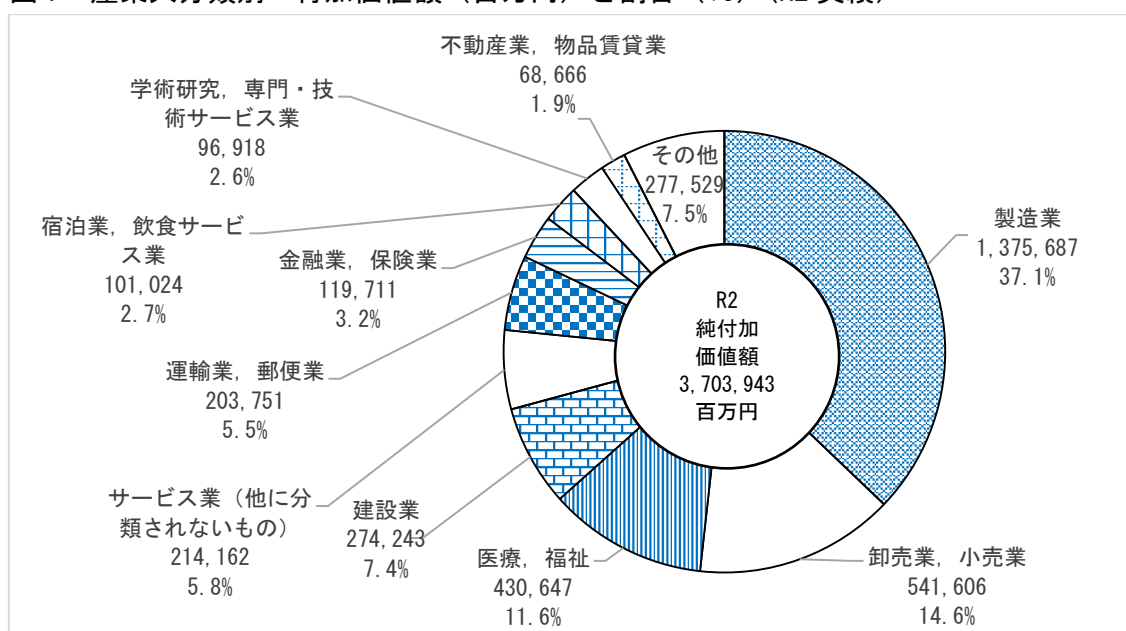
(6) 産業大分類別 付加価値額

付加価値額を産業大分類別にみると、「製造業」が約1兆3,757億円(全国12位)、「卸売業,小売業」が約5,416億円(全国23位)、「医療,福祉」が約4,306億円(全国25位)などとなっています。

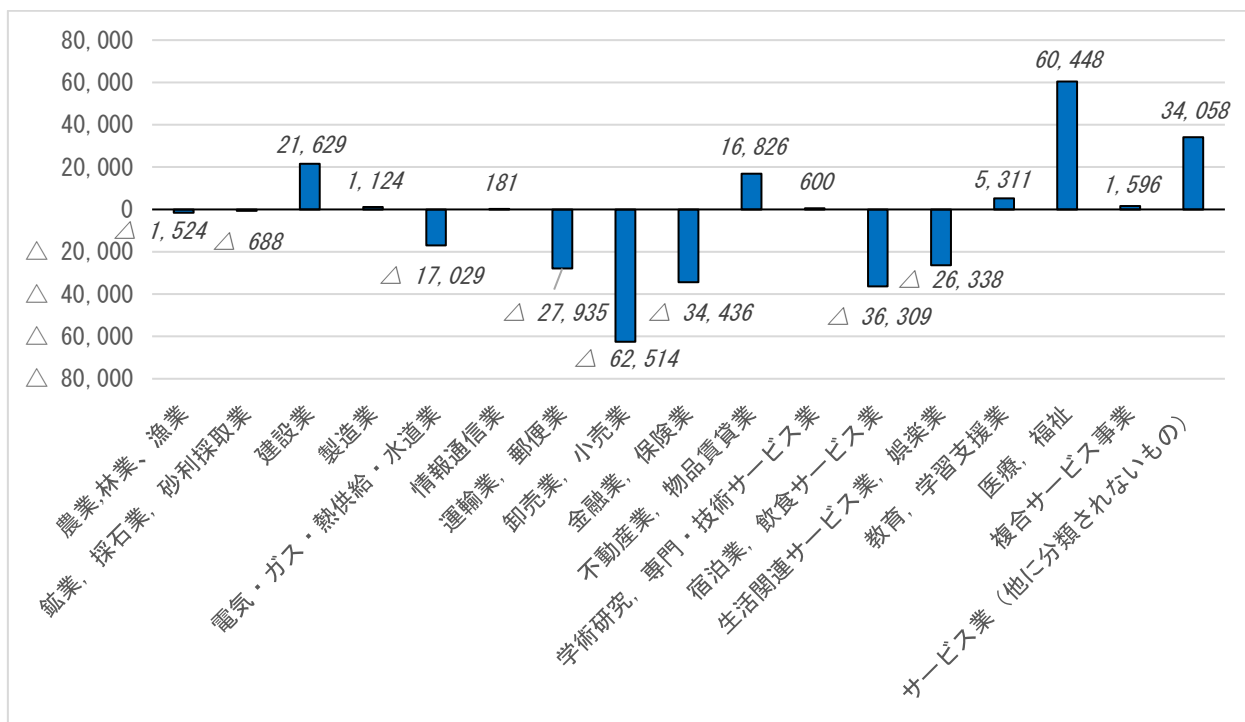
表8 産業大分類別 付加価値額(百万円)(H23, H27, R2実績)

産業大分類	【参考】						R2実績 付加価値額 (百万円) ③	全国 順位	【参考値】 増減 (百万円) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H23実績 付加価値額 (百万円) ①	全国 順位	H27実績 付加価値額 (百万円) ②	全国 順位	増減 (百万円) ②-①	増減率 (%)				
農業, 林業, 漁業	17,837	18	22,198	18	4,361	24.4	20,674	20	△ 1,524	△ 6.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,693	23	2,829	20	1,136	67.1	2,141	24	△ 688	△ 24.3
建設業	187,349	22	252,614	22	65,265	34.8	274,243	22	21,629	8.6
製造業	1,091,908	16	1,374,563	14	282,655	25.9	1,375,687	12	1,124	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	30,970	22	80,085	16	49,115	158.6	63,056	17	△ 17,029	△ 21.3
情報通信業	38,241	29	33,593	34	△ 4,648	△ 12.2	33,774	33	181	0.5
運輸業, 郵便業	217,966	14	231,686	18	13,720	6.3	203,751	16	△ 27,935	△ 12.1
卸売業, 小売業	541,516	21	604,120	22	62,604	11.6	541,606	23	△ 62,514	△ 10.3
金融業, 保険業	166,680	21	154,147	24	△ 12,533	△ 7.5	119,711	29	△ 34,436	△ 22.3
不動産業, 物品賃貸業	55,985	21	51,840	25	△ 4,145	△ 7.4	68,666	23	16,826	32.5
学術研究, 専門・技術サービス業	72,842	21	96,318	22	23,476	32.2	96,918	22	600	0.6
宿泊業, 飲食サービス業	110,980	19	137,333	20	26,353	23.7	101,024	19	△ 36,309	△ 26.4
生活関連サービス業, 娯楽業	74,421	22	89,084	23	14,663	19.7	62,746	24	△ 26,338	△ 29.6
教育, 学習支援業	51,677	22	47,445	32	△ 4,232	△ 8.2	52,756	32	5,311	11.2
医療, 福祉	312,894	25	370,199	24	57,305	18.3	430,647	25	60,448	16.3
複合サービス事業	21,665	27	40,786	23	19,121	88.3	42,382	19	1,596	3.9
サービス業(他に分類されないもの)	136,668	22	180,104	19	43,436	31.8	214,162	15	34,058	18.9
計	3,131,292	21	3,768,943	20	637,651	20.4	3,703,943	20	△ 65,000	△ 1.7

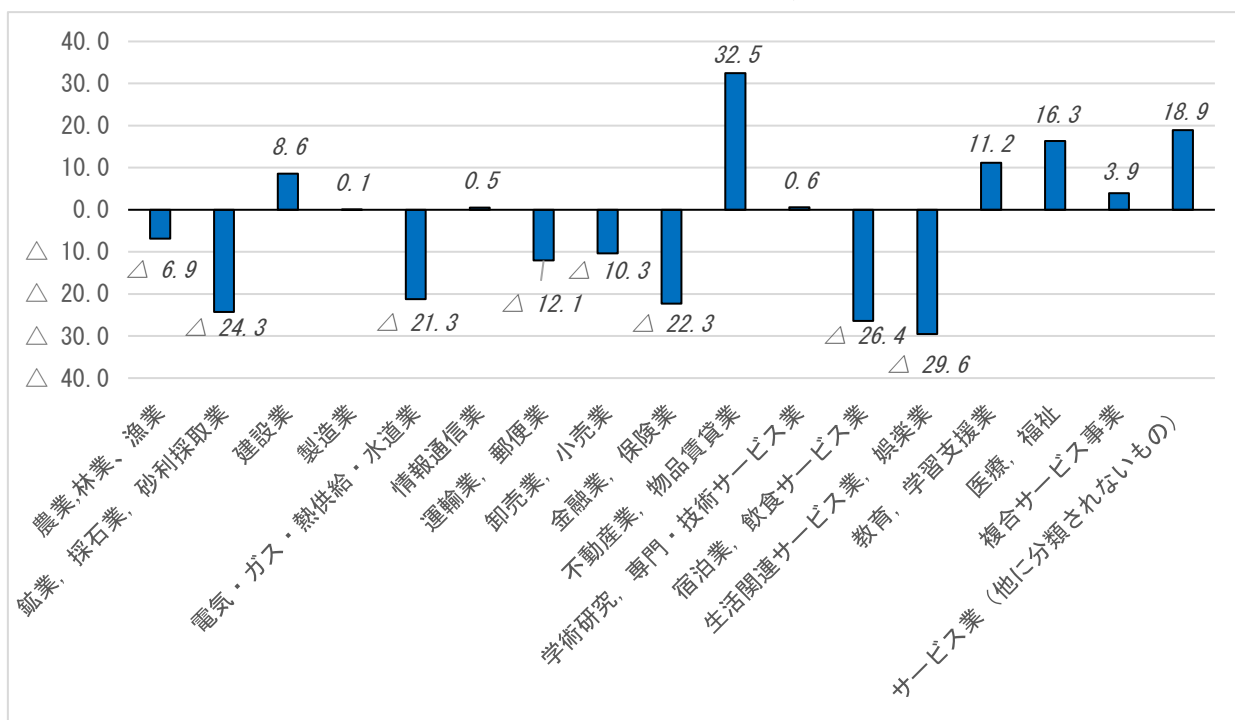
図7 産業大分類別 付加価値額(百万円)と割合(%) (R2実績)



【参考図】産業大分類別 付加価値額増減（百万円）（R2年実績-H27実績）



【参考図】産業大分類別 付加価値額増減率（%）（R2実績/H27実績）

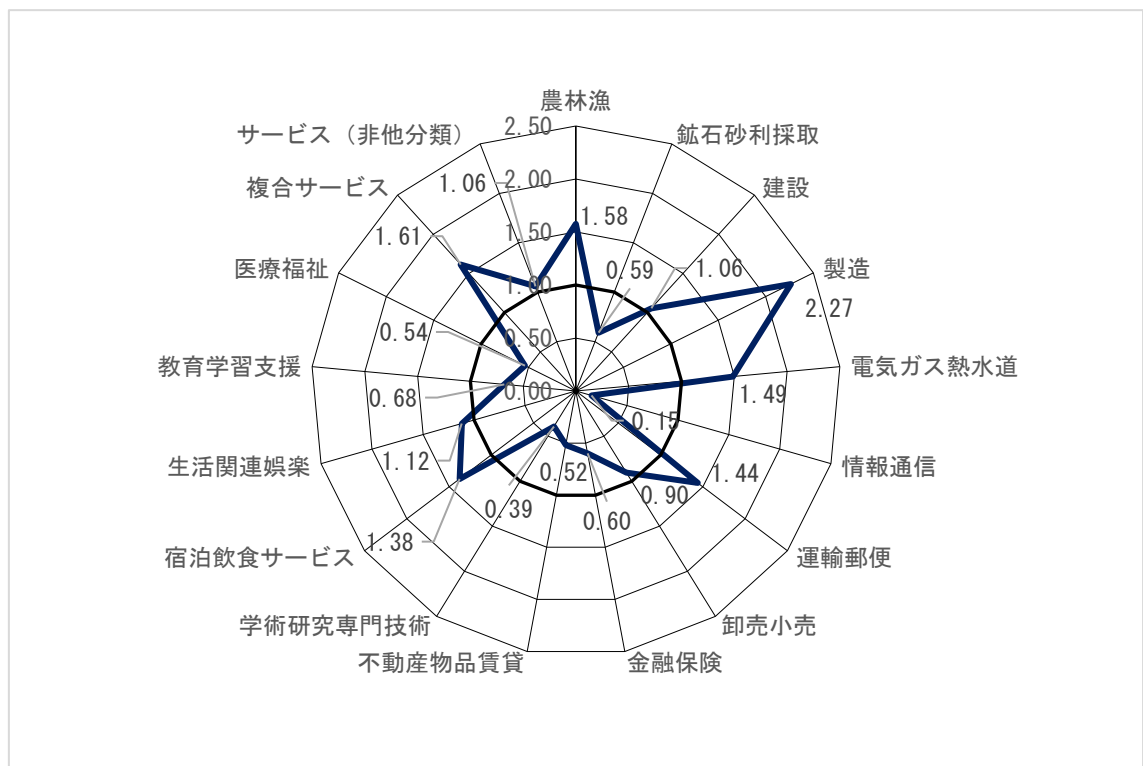


付加価値額を産業大分類別の全国割合に対する三重県の割合の「特化係数」でみると、「製造業」が 2.27 と最も大きく、次いで「複合サービス事業」の 1.61、「農業、林業、漁業」の 1.58 の順に大きくなっています。

表 9 産業大分類別 付加価値額及び三重県の特化係数 (R2 実績) (※網掛けは、特化係数が 1.00 超の産業)

産業(大分類)	付加価値額(百万円)				特化係数 ③= ②/①
	全国		三重県		
	付加価値額 (百万円)	割合① (%)	付加価値額 (百万円)	割合② (%)	
農業、林業、漁業	1,190,189	0.35	20,674	0.56	1.58
鉱業、採石業、砂利採取業	329,165	0.10	2,141	0.06	0.59
建設業	23,576,836	7.01	274,243	7.40	1.06
製造業	55,128,019	16.39	1,375,687	37.14	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	1.14	63,056	1.70	1.49
情報通信業	20,125,383	5.99	33,774	0.91	0.15
運輸業、郵便業	12,860,297	3.82	203,751	5.50	1.44
卸売業、小売業	54,340,918	16.16	541,606	14.62	0.90
金融業、保険業	18,170,705	5.40	119,711	3.23	0.60
不動産業、物品賃貸業	12,049,766	3.58	68,666	1.85	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	22,322,110	6.64	96,918	2.62	0.39
宿泊業、飲食サービス業	6,668,695	1.98	101,024	2.73	1.38
生活関連サービス業、娯楽業	5,084,015	1.51	62,746	1.69	1.12
教育、学習支援業	7,057,317	2.10	52,756	1.42	0.68
医療、福祉	72,758,554	21.64	430,647	11.63	0.54
複合サービス事業	2,384,648	0.71	42,382	1.14	1.61
サービス業(他に分類されないもの)	18,363,375	5.46	214,162	5.78	1.06
計	336,259,518	100.00	3,703,943	100.00	-

図 8 産業大分類別 特化係数でみた三重県の付加価値額の割合 (全国の割合=1.00) (R2 実績)



(7) 経営組織別 事業所数及び従業者数

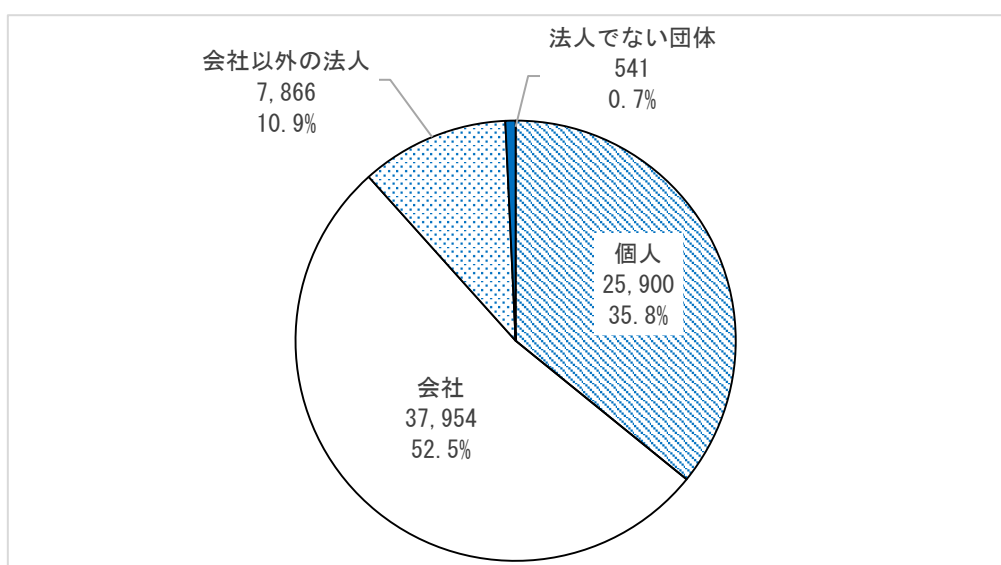
事業所数を経営組織別にみると、総数 72,261 事業所のうち、「個人」の事業所が 25,900 事業所（全体に占める割合 35.8%）、「法人」の事業所が 45,820 事業所（同 63.4%）となっています。なお、「法人」のうち、「会社」は 37,954 事業所となっています。

表 10 経営組織別 事業所数（実数）（H24, H28, R3）

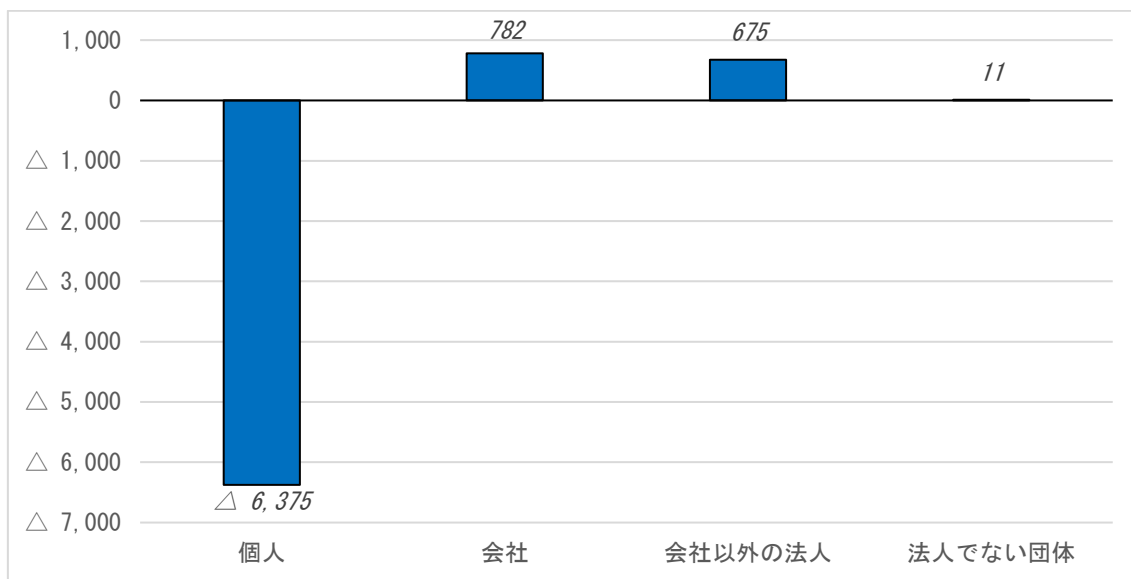
経営組織	【参考】						R3 事業所数 (実数) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 事業所数 (実数) ①	割合 (%)	H28 事業所数 (実数) ②	割合 (%)	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)				
総数	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4	72,261	100.0	△ 4,907	△ 6.4
個人	35,747	45.2	32,275	41.8	△ 3,472	△ 9.7	25,900	35.8	△ 6,375	△ 19.8
法人	42,798	54.1	44,363	57.5	1,565	3.7	45,820	63.4	1,457	3.3
会社	36,322	45.9	37,172	48.2	850	2.3	37,954	52.5	782	2.1
会社以外の法人	6,476	8.2	7,191	9.3	715	11.0	7,866	10.9	675	9.4
法人でない団体	505	0.6	530	0.7	25	5.0	541	0.7	11	2.1

※会社以外の法人の具体例については、巻末の用語の解説を参照してください。

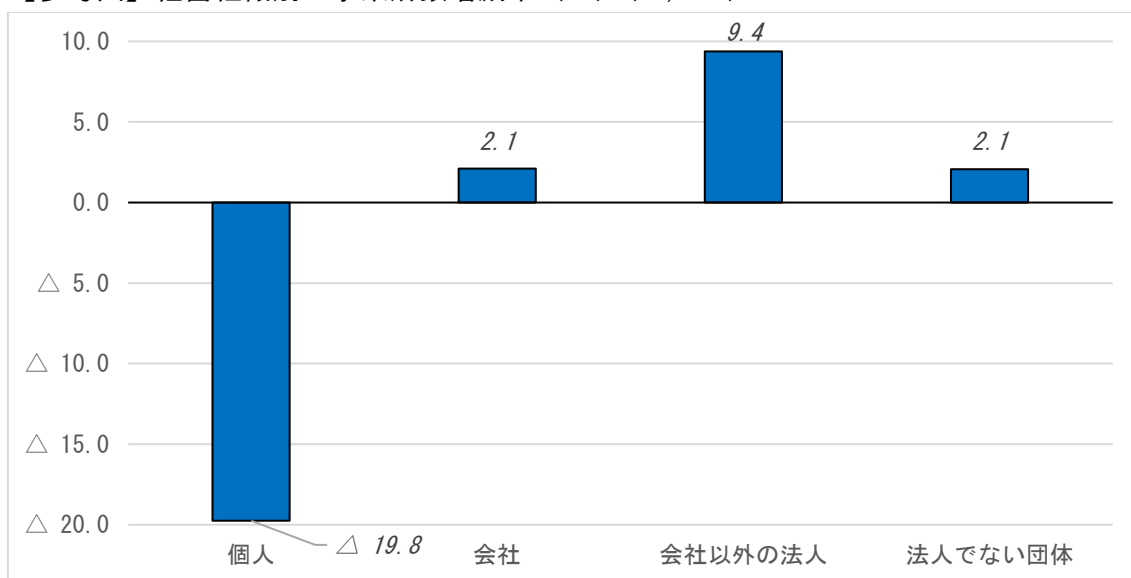
図 9 経営組織別 事業所数（実数）と割合（%）（R3）



【参考図】経営組織別 事業所数増減（実数）（R3-H28）



【参考図】経営組織別 事業所数増減率（%）（R3/H28）

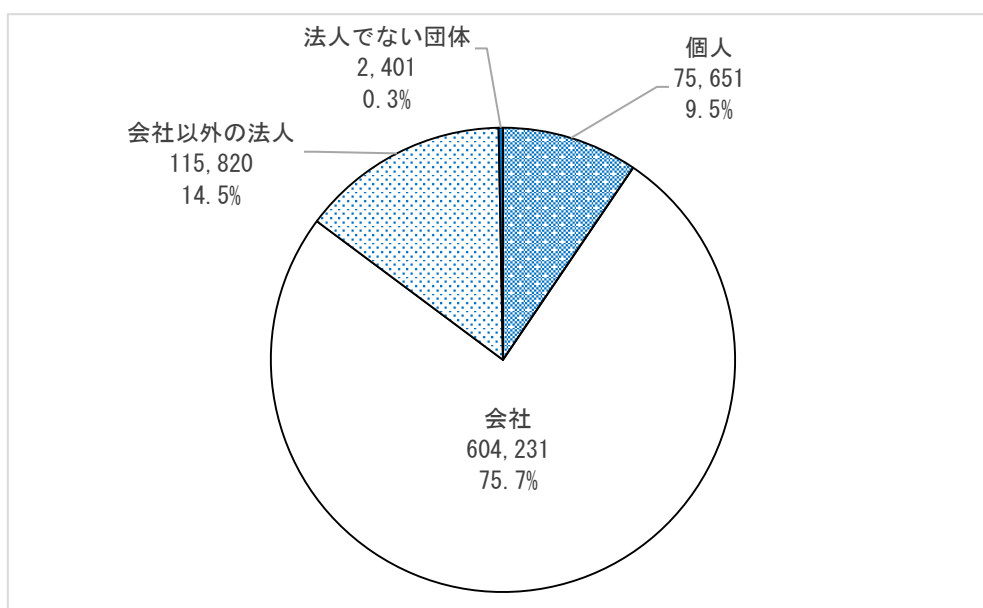


従業者数を経営組織別にみると、総数 798,103 人のうち、「個人」の事業所が 75,651 人（全体に占める割合 9.5%）、「法人」の事業所が 720,051 人（同 90.2%）となっています。なお、「法人」のうち、「会社」は 604,231 人となっています。

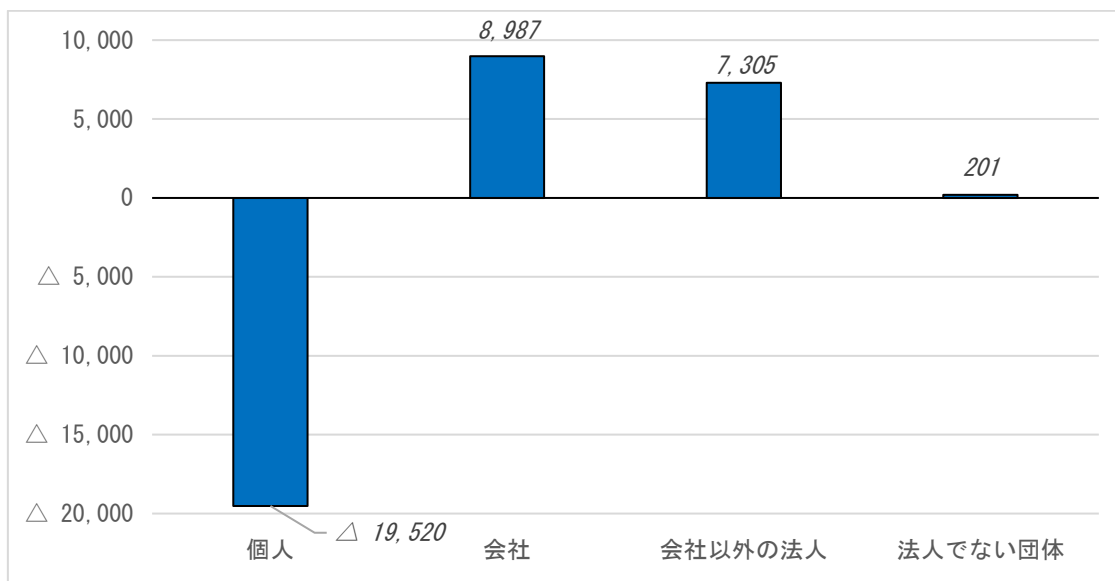
表 11 経営組織別 従業者数（人）（H24, H28, R3）

経営組織	【参考】						R3 従業者数 (人) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 従業者数 (人) ①	割合 (%)	H28 従業者数 (人) ②	割合 (%)	増減 (人) ②-①	増減率 (%)				
総数	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	798,103	100.0	△ 3,027	△ 0.4
個人	107,246	13.5	95,171	11.9	△ 12,075	△ 11.3	75,651	9.5	△ 19,520	△ 20.5
法人	686,410	86.2	703,759	87.8	17,349	2.5	720,051	90.2	16,292	2.3
会社	590,783	74.2	595,244	74.3	4,461	0.8	604,231	75.7	8,987	1.5
会社以外の法人	95,627	12.0	108,515	13.5	12,888	13.5	115,820	14.5	7,305	6.7
法人でない団体	2,313	0.3	2,200	0.3	△ 113	△ 4.9	2,401	0.3	201	9.1

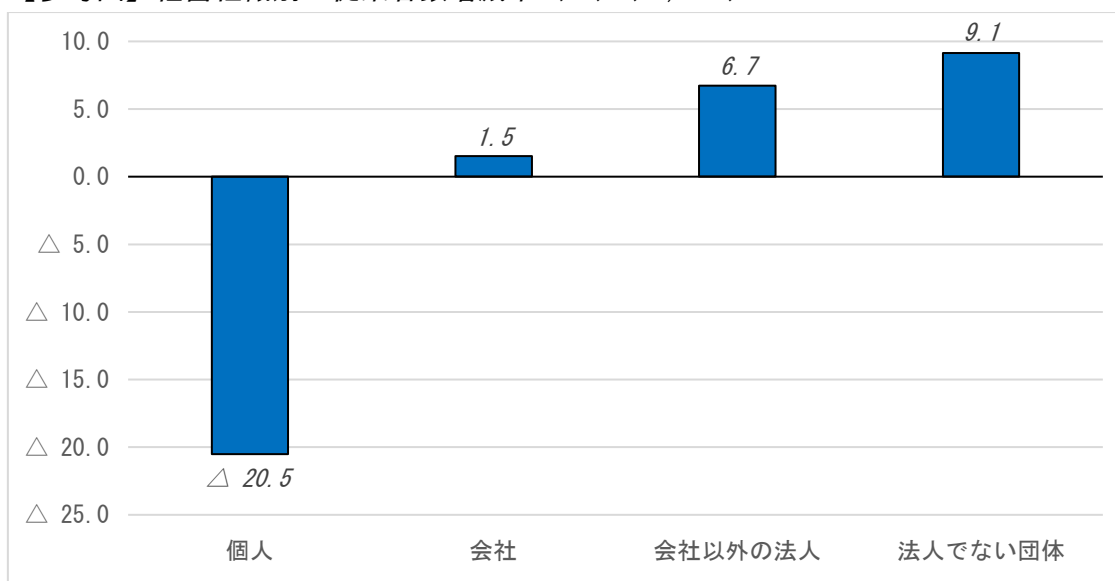
図 10 経営組織別 従業者数（人）と割合（%）（R3）



【参考図】経営組織別 従業者数増減（人）（R3-H28）



【参考図】経営組織別 従業者数増減率（%）（R3/H28）





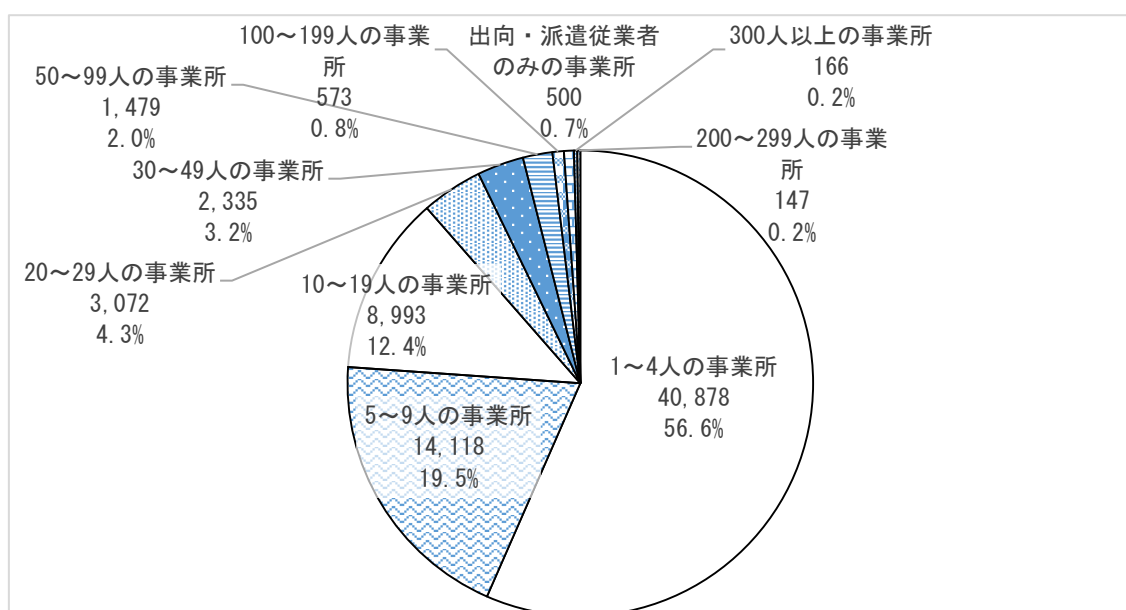
(8) 従業者規模別 事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の事業所が40,878事業所(全体に占める割合56.6%)、次いで「5～9人」の事業所が14,118事業所(同19.5%)で、10人未満の事業所が全体の76.1%を占めています。一方、従業者100人以上の事業所は886事業所で、全体の1.2%となっています。

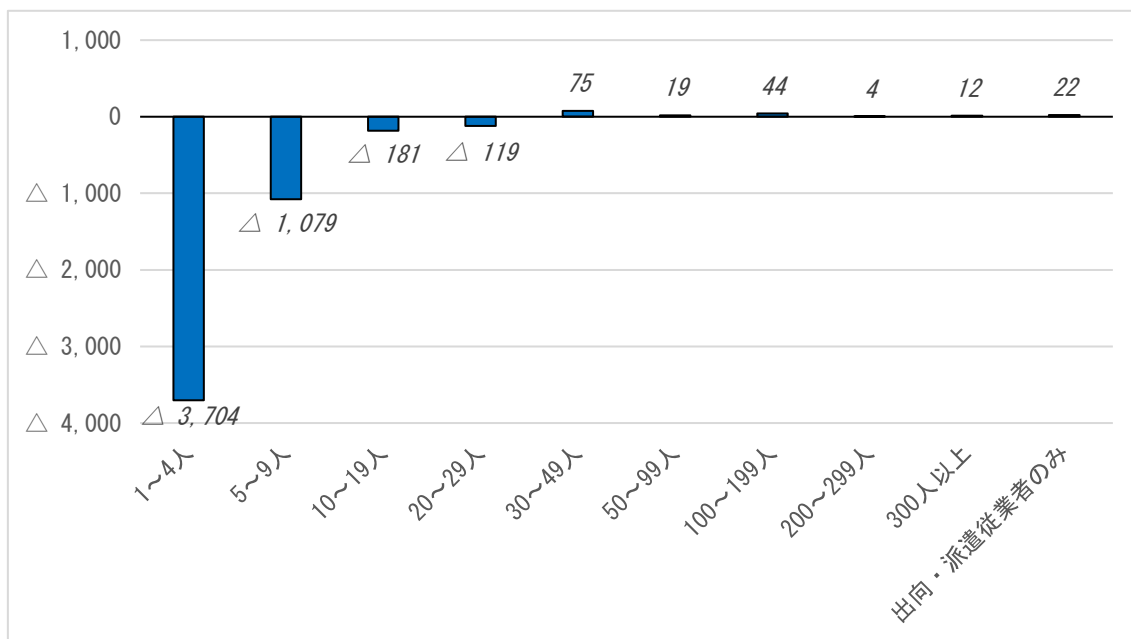
表12 従業者規模別 事業所数(実数)(H24, H28, R3)

従業者規模別の事業所区分	【参考】						R3 事業所数 (実数) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 事業所数 (実数) ①	割合 (%)	H28 事業所数 (実数) ②	割合 (%)	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)				
総数	79,050	100.0	77,168	100.0	△1,882	△2.4	72,261	100.0	△4,907	△6.4
1～4人の事業所	46,729	59.1	44,582	57.8	△2,147	△4.6	40,878	56.6	△3,704	△8.3
5～9人の事業所	15,569	19.7	15,197	19.7	△372	△2.4	14,118	19.5	△1,079	△7.1
10～19人の事業所	9,031	11.4	9,174	11.9	143	1.6	8,993	12.4	△181	△2.0
20～29人の事業所	3,016	3.8	3,191	4.1	175	5.8	3,072	4.3	△119	△3.7
30～49人の事業所	2,200	2.8	2,260	2.9	60	2.7	2,335	3.2	75	3.3
50～99人の事業所	1,353	1.7	1,460	1.9	107	7.9	1,479	2.0	19	1.3
100～199人の事業所	562	0.7	529	0.7	△33	△5.9	573	0.8	44	8.3
200～299人の事業所	150	0.2	143	0.2	△7	△4.7	147	0.2	4	2.8
300人以上の事業所	152	0.2	154	0.2	2	1.3	166	0.2	12	7.8
出向・派遣従業者のみの事業所	288	0.4	478	0.6	190	66.0	500	0.7	22	4.6

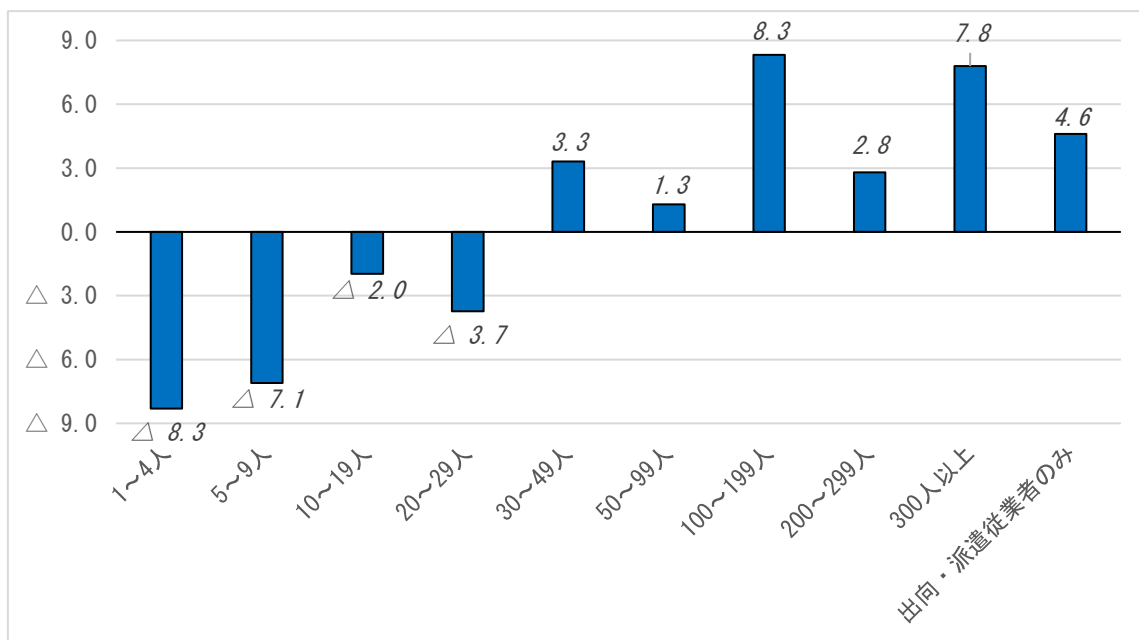
図11 従業者規模別 事業所数(実数)と割合(%) (R3)



【参考図】 従業者規模別 事業所数増減（実数）（R3-H28）



【参考図】 従業者規模別 事業所数増減率（%）（R3/H28）



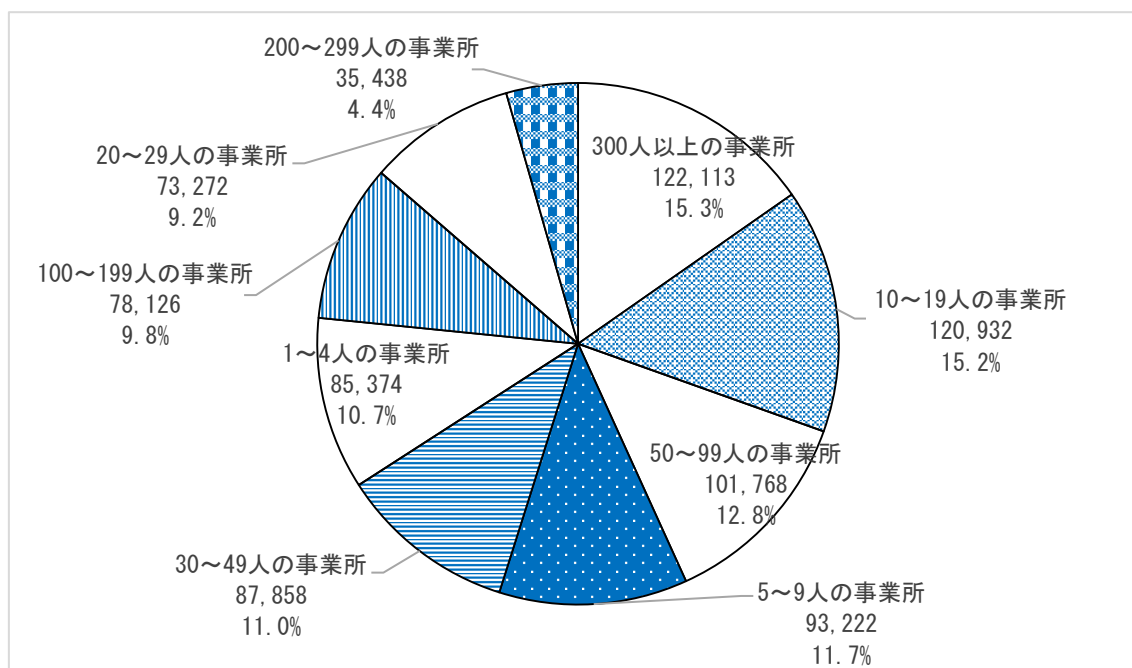
従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上の事業所」の従業者が122,113人（全体に占める割合15.3%）、次いで「10～19人の事業所」の従業者が120,932人（同15.2%）、「50～99人の事業所」が101,768人（同12.8%）などとなっています。

従業者100人以上の事業所は235,677人（全体の29.5%）、10人未満の事業所は178,596人（同22.4%）となっています。

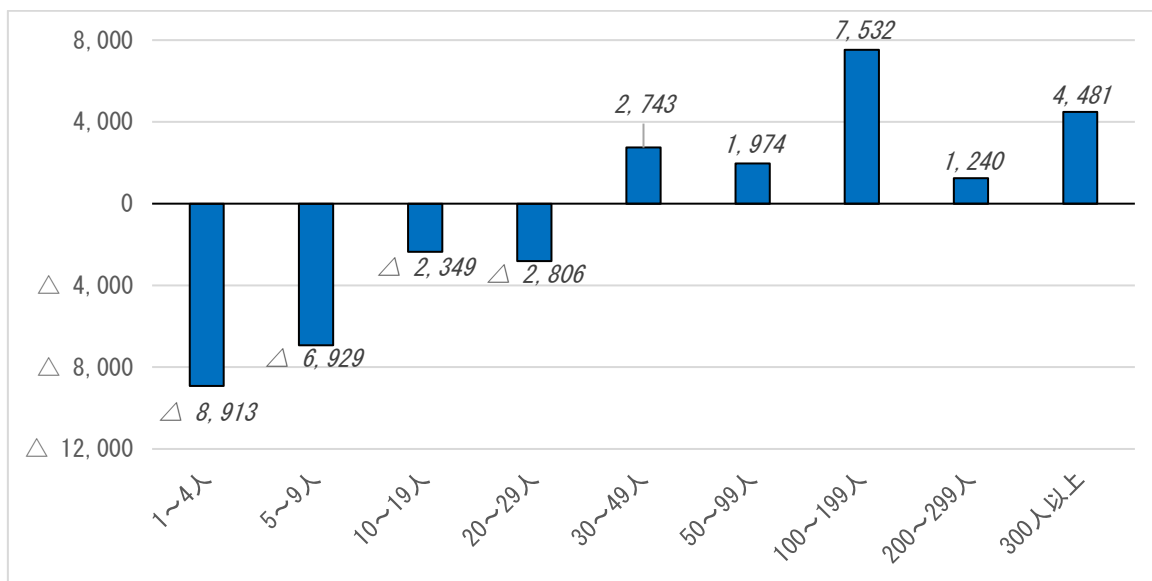
表13 従業者規模別 従業者数（人）（H24, H28, R3）

従業者規模別の事業所区分	【参考】						R3 従業者数 (人) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 従業者数 (人) ①	割合 (%)	H28 従業者数 (人) ②	割合 (%)	増減 (人) ②-①	増減率 (%)				
総数	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	798,103	100.0	△ 3,027	△ 0.4
1～4人の事業所	99,830	12.5	94,287	11.8	△ 5,543	△ 5.6	85,374	10.7	△ 8,913	△ 9.5
5～9人の事業所	101,846	12.8	100,151	12.5	△ 1,695	△ 1.7	93,222	11.7	△ 6,929	△ 6.9
10～19人の事業所	121,315	15.2	123,281	15.4	1,966	1.6	120,932	15.2	△ 2,349	△ 1.9
20～29人の事業所	71,701	9.0	76,078	9.5	4,377	6.1	73,272	9.2	△ 2,806	△ 3.7
30～49人の事業所	83,418	10.5	85,115	10.6	1,697	2.0	87,858	11.0	2,743	3.2
50～99人の事業所	92,305	11.6	99,794	12.5	7,489	8.1	101,768	12.8	1,974	2.0
100～199人の事業所	75,441	9.5	70,594	8.8	△ 4,847	△ 6.4	78,126	9.8	7,532	10.7
200～299人の事業所	35,929	4.5	34,198	4.3	△ 1,731	△ 4.8	35,438	4.4	1,240	3.6
300人以上の事業所	114,184	14.3	117,632	14.7	3,448	3.0	122,113	15.3	4,481	3.8

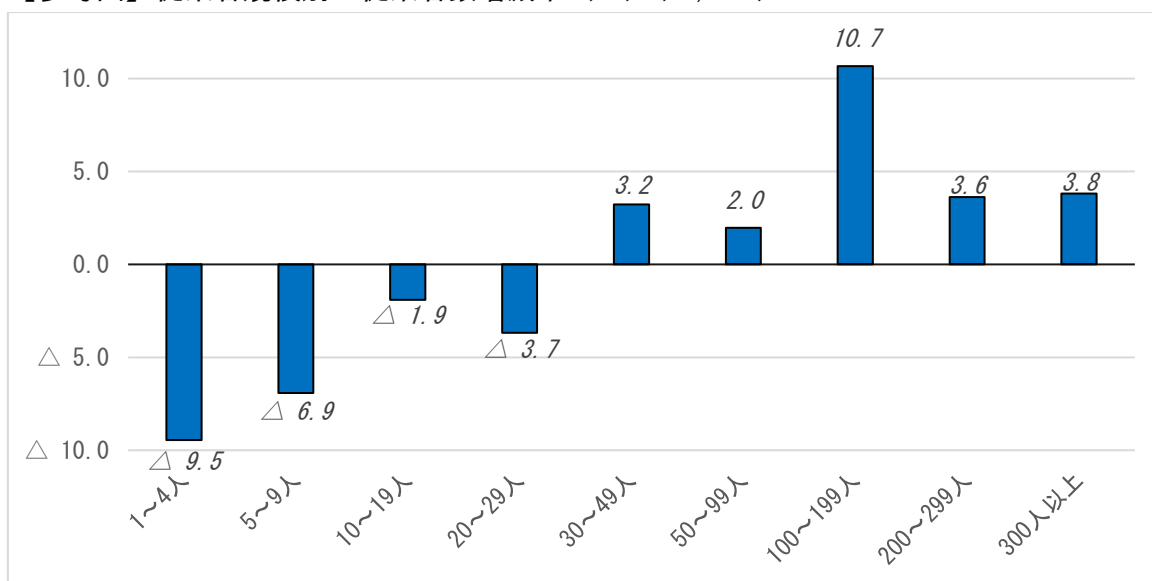
図12 従業者規模別 従業者数（人）（R3）



【参考図】従業員規模別 従業員数増減（人）（R3-H28）



【参考図】従業員規模別 従業員数増減率（%）（R3/H28）



### (9) 従業上の地位別 従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が 715,813 人（全体に占める割合 89.7%）、次いで「有給役員」が 49,663 人（同 6.2%）、「個人業主」が 25,772 人（同 3.2%）となっています。

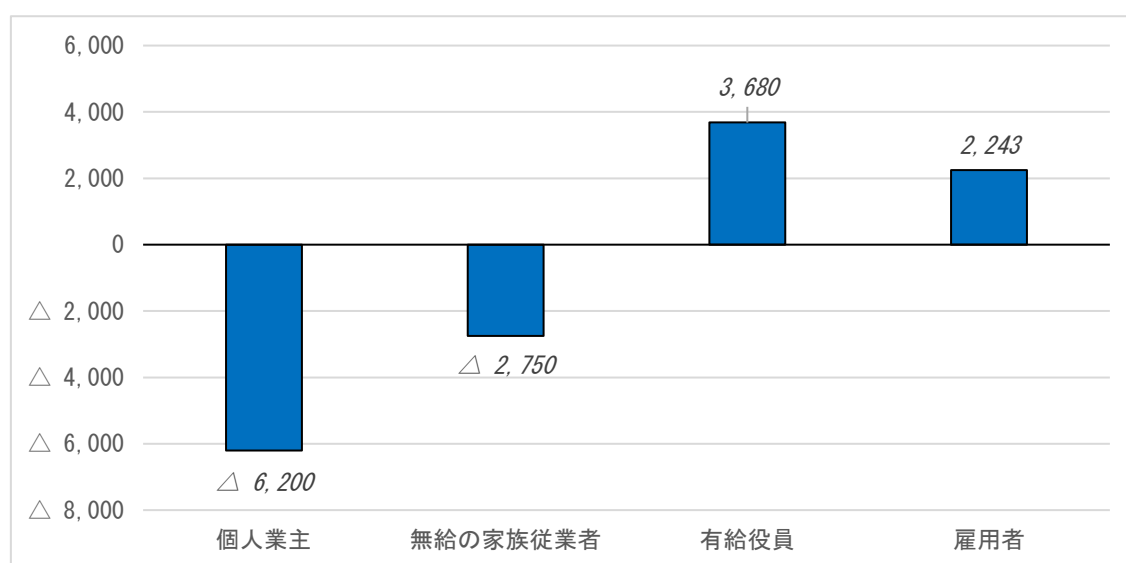
「雇用者」のうち、「常用雇用者」が 698,400 人（雇用者全体の 97.6%）となりました。

表 14 従業上の地位別 従業者数（人）(H24, H28, R3)

従業上の地位	【参考】 H24 従業者数 (人) (1)		【参考】 H28 従業者数 (人) (2)		増減数 従業者数 (人) (2-1)	増減率 (%)	従業上の地位	R3 従業者数 (人) (3)		【参考値】 増減数 従業者数 (人) (3-2)	【参考値】 増減率 (%)
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)				割合(%)	割合(%)		
総数	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	総数	798,103	100.0	△ 3,027	△ 0.4
個人業主	34,791	4.4	31,972	4.0	△ 2,819	△ 8.1	個人業主	25,772	3.2	△ 6,200	△ 19.4
無給の家族従業者	11,103	1.4	9,605	1.2	△ 1,498	△ 13.5	無給の家族従業者	6,855	0.9	△ 2,750	△ 28.6
有給役員	49,449	6.2	45,983	5.7	△ 3,466	△ 7.0	有給役員	49,663	6.2	3,680	8.0
雇用者	700,626	100.0	713,570	100.0	12,944	1.8	雇用者	715,813	100.0	2,243	0.3
常用雇用者	655,280	93.5	688,481	96.5	33,201	5.1	常用雇用者	698,400	97.6	9,919	1.4
正社員・ 正職員	408,409	58.3	423,744	59.4	15,335	3.8	無期雇用者	514,095	71.8	-	-
正社員・ 正職員以外	246,871	35.2	264,737	37.1	17,866	7.2	有期雇用者	184,305	25.7	-	-
臨時雇用者	45,346	6.5	25,089	3.5	△ 20,257	△ 44.7	臨時雇用者	17,413	2.4	△ 7,676	△ 30.6

※常用雇用者の内訳は、H24, H28 の「正社員・正職員」・「正社員・正職員以外」の区分から、R3 の「無期雇用者」・「有期雇用者」の区分に変更されています。

【参考図】 従業上の地位別 従業者数増減（人）(R3-H28)



産業大分類別従業者数を従業上の地位別にみると、「卸売業,小売業」で、「個人業主」「無給の家族従業者」「有給役員」「有期雇用者」が、「製造業」で「雇用者」「常用雇用者」「無期雇用者」が、「宿泊業,飲食サービス業」で「臨時雇用者」が最も多くなっています。

表 15 産業大分類別 従業上の地位別 従業者数（人）と割合（％）（R3）

産業大分類	従業者 総数 (人) ①+②+③+ ④	個人 業主 (人) ①	無給の 家族 従業者 (人) ②	有給 役員 (人) ③	雇用者 (人) ④=⑤+⑧	常用 雇用者 (人) ⑤=⑥+⑦	無期 雇用者 (人) ⑥	有期 雇用者 (人) ⑦	臨時 雇用者 (人) ⑧
	全産業	798,103	25,772	6,855	49,663	715,813	698,400	514,095	184,305
農業, 林業, 漁業	8,980	-	-	1,806	7,174	6,261	4,011	2,250	913
鉱業, 採石業, 砂利採取業	427	5	2	63	357	351	326	25	6
建設業	46,857	2,415	537	8,514	35,391	34,198	30,582	3,616	1,193
製造業	207,911	1,692	521	7,994	197,704	196,156	164,872	31,284	1,548
電気・ガス・熱供給・水道業	2,947	3	1	183	2,760	2,755	2,347	408	5
情報通信業	5,707	17	5	514	5,171	5,091	4,617	474	80
運輸業, 郵便業	45,358	105	40	1,834	43,379	42,295	35,423	6,872	1,084
卸売業, 小売業	142,069	5,890	2,198	9,630	124,351	121,648	75,928	45,720	2,703
金融業, 保険業	16,843	102	14	706	16,021	15,943	14,141	1,802	78
不動産業, 物品賃貸業	14,179	1,270	354	3,304	9,251	8,972	6,145	2,827	279
学術研究, 専門・技術サービス業	16,334	1,274	190	1,647	13,223	13,003	11,199	1,804	220
宿泊業, 飲食サービス業	63,978	4,709	1,580	1,809	55,880	52,702	24,242	28,460	3,178
生活関連サービス業, 娯楽業	30,097	4,230	794	1,175	23,898	23,154	14,874	8,280	744
教育, 学習支援業	17,871	1,247	164	549	15,911	14,686	8,892	5,794	1,225
医療, 福祉	107,481	2,038	241	4,042	101,160	98,621	73,806	24,815	2,539
複合サービス事業	7,999	44	7	165	7,783	7,718	6,411	1,307	65
サービス業(他に分類されないもの)	63,065	731	207	5,728	56,399	54,846	36,279	18,567	1,553

産業大分類	従業者 総数 (%)	個人 業主 (%)	無給の 家族 従業者 (%)	有給 役員 (%)	雇用者 (%)	常用 雇用者 (%)	無期 雇用者 (%)	有期 雇用者 (%)	臨時 雇用者 (%)
	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業, 林業, 漁業	1.1	-	-	3.6	1.0	0.9	0.8	1.2	5.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	5.9	9.4	7.8	17.1	4.9	4.9	5.9	2.0	6.9
製造業	26.1	6.6	7.6	16.1	27.6	28.1	32.1	17.0	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	0.0
情報通信業	0.7	0.1	0.1	1.0	0.7	0.7	0.9	0.3	0.5
運輸業, 郵便業	5.7	0.4	0.6	3.7	6.1	6.1	6.9	3.7	6.2
卸売業, 小売業	17.8	22.9	32.1	19.4	17.4	17.4	14.8	24.8	15.5
金融業, 保険業	2.1	0.4	0.2	1.4	2.2	2.3	2.8	1.0	0.4
不動産業, 物品賃貸業	1.8	4.9	5.2	6.7	1.3	1.3	1.2	1.5	1.6
学術研究, 専門・技術サービス業	2.0	4.9	2.8	3.3	1.8	1.9	2.2	1.0	1.3
宿泊業, 飲食サービス業	8.0	18.3	23.0	3.6	7.8	7.5	4.7	15.4	18.3
生活関連サービス業, 娯楽業	3.8	16.4	11.6	2.4	3.3	3.3	2.9	4.5	4.3
教育, 学習支援業	2.2	4.8	2.4	1.1	2.2	2.1	1.7	3.1	7.0
医療, 福祉	13.5	7.9	3.5	8.1	14.1	14.1	14.4	13.5	14.6
複合サービス事業	1.0	0.2	0.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.7	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	7.9	2.8	3.0	11.5	7.9	7.9	7.1	10.1	8.9

無期雇用者数を産業大分類別にみると、「製造業」が164,872人、次いで「卸売業,小売業」が75,928人、「医療,福祉」が73,806人などとなっています。

また、雇用者に対する無期雇用者の割合を産業大分類別にみると、「鉱業,採石業,砂利採取業」が91.3%、「情報通信業」が89.3%、「金融・保険業」が88.3%などとなっています。

図13 産業大分類別 無期雇用者数（人）(R3)

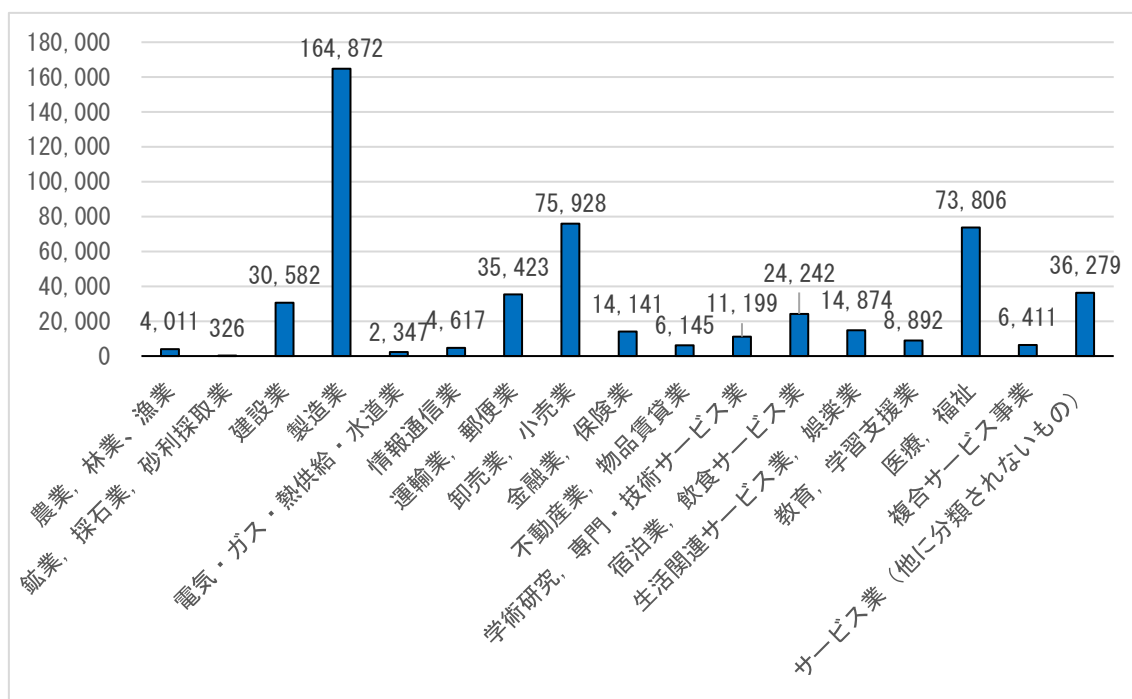
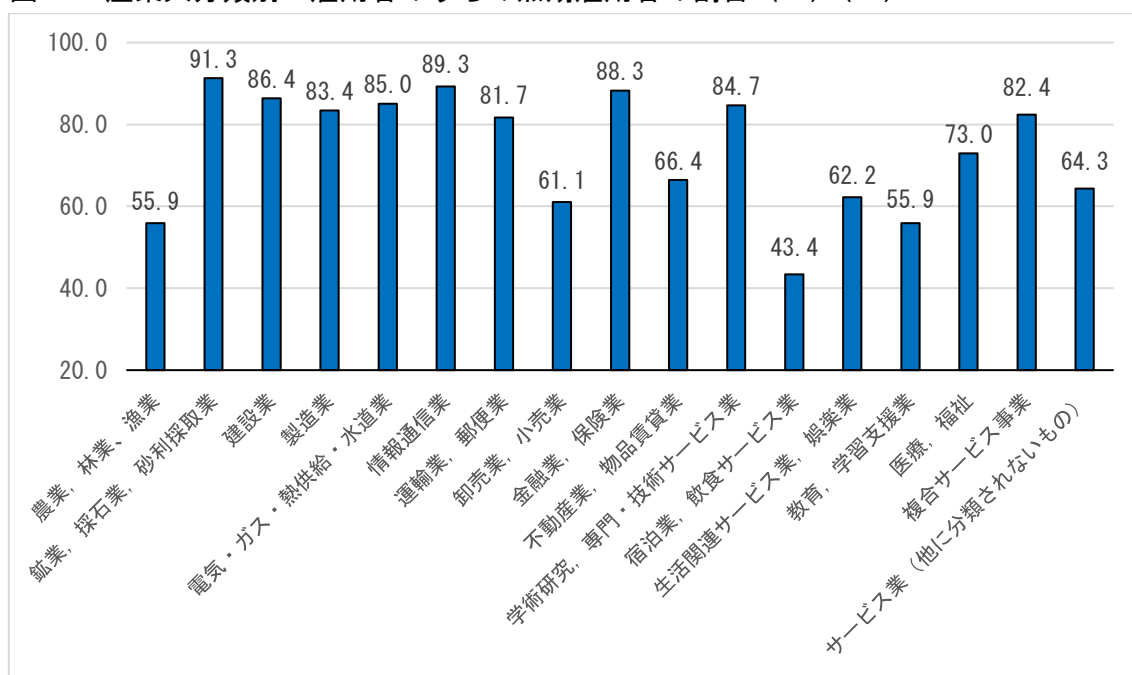


図14 産業大分類別 雇用者のうちの無期雇用者の割合（%）(R3)



### (10) 産業大分類別 出向・派遣従業者数

三重県内の産業全体の「他への出向・派遣従業者数」は12,727人で、産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が6,333人と最も多く、次いで「製造業」が4,363人などとなっています。

「他からの出向・派遣従業者数」は38,067人（事業従事者全体に占める割合4.6%）となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が25,339人（他からの出向・派遣従業者数全体に占める割合66.6%）と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が2,850人（同7.5%）などとなっています。

表16 産業大分類別 事業従事者数、従業者数、出向・派遣従業者数（人）(R3)

産業大分類	事業従事者数 (人) ①-②+③ =④	従業者数 (人)		他からの出向・派遣従業者数 (人) ③	割合 (%)	他からの出向・派遣従業者比率 (%) ③/④
		従業者数 (人) ①	他への出向・派遣従業者数 (人) ②			
全産業	823,443	798,103	12,727	38,067	100.0	4.6
農業, 林業, 漁業	9,127	8,980	13	160	0.4	1.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	432	427	0	5	0.0	1.2
建設業	47,517	46,857	243	903	2.4	1.9
製造業	228,887	207,911	4,363	25,339	66.6	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,093	2,947	23	169	0.4	5.5
情報通信業	5,851	5,707	176	320	0.8	5.5
運輸業, 郵便業	46,788	45,358	278	1,708	4.5	3.7
卸売業, 小売業	144,502	142,069	417	2,850	7.5	2.0
金融業, 保険業	16,925	16,843	274	356	0.9	2.1
不動産業, 物品賃貸業	14,452	14,179	24	297	0.8	2.1
学術研究, 専門・技術サービス業	17,075	16,334	209	950	2.5	5.6
宿泊業, 飲食サービス業	64,407	63,978	63	492	1.3	0.8
生活関連サービス業, 娯楽業	30,738	30,097	95	736	1.9	2.4
教育, 学習支援業	18,042	17,871	26	197	0.5	1.1
医療, 福祉	108,424	107,481	180	1,123	3.0	1.0
複合サービス事業	8,056	7,999	10	67	0.2	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	59,127	63,065	6,333	2,395	6.3	4.1



図 15 産業大分類別 他への出向・派遣従業者数（人）（R3）

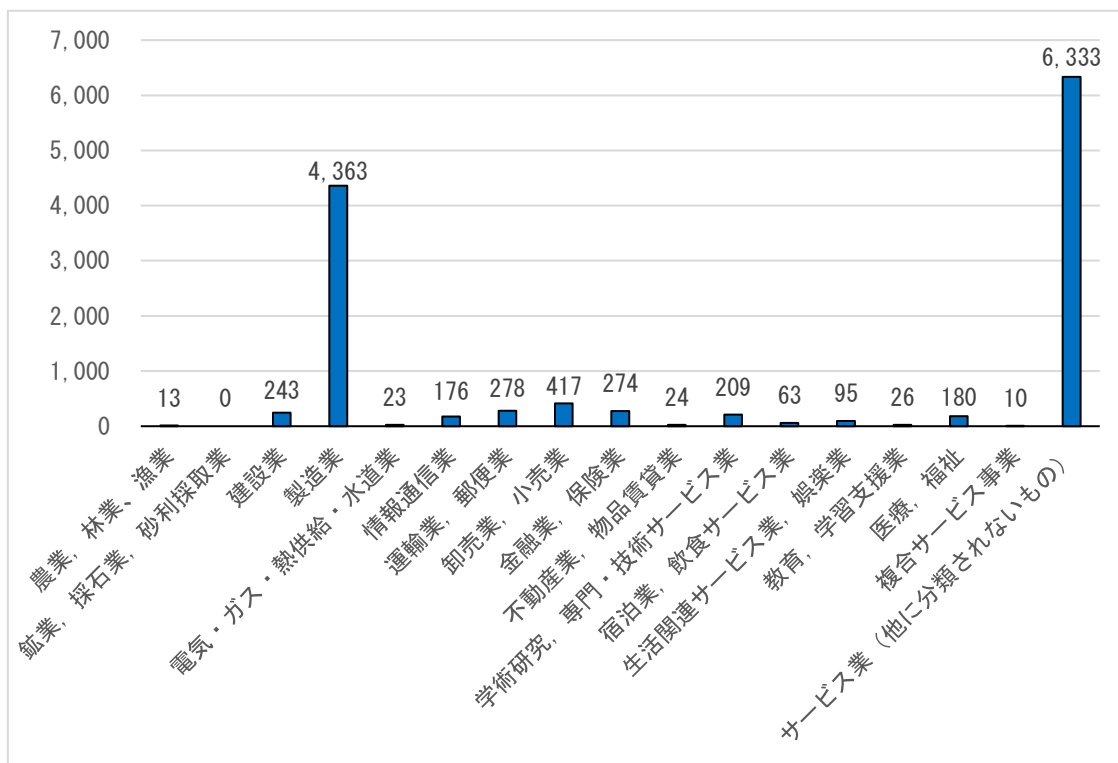


図 16 産業大分類別 他への出向・派遣従業者数（人）と割合（％）（R3）

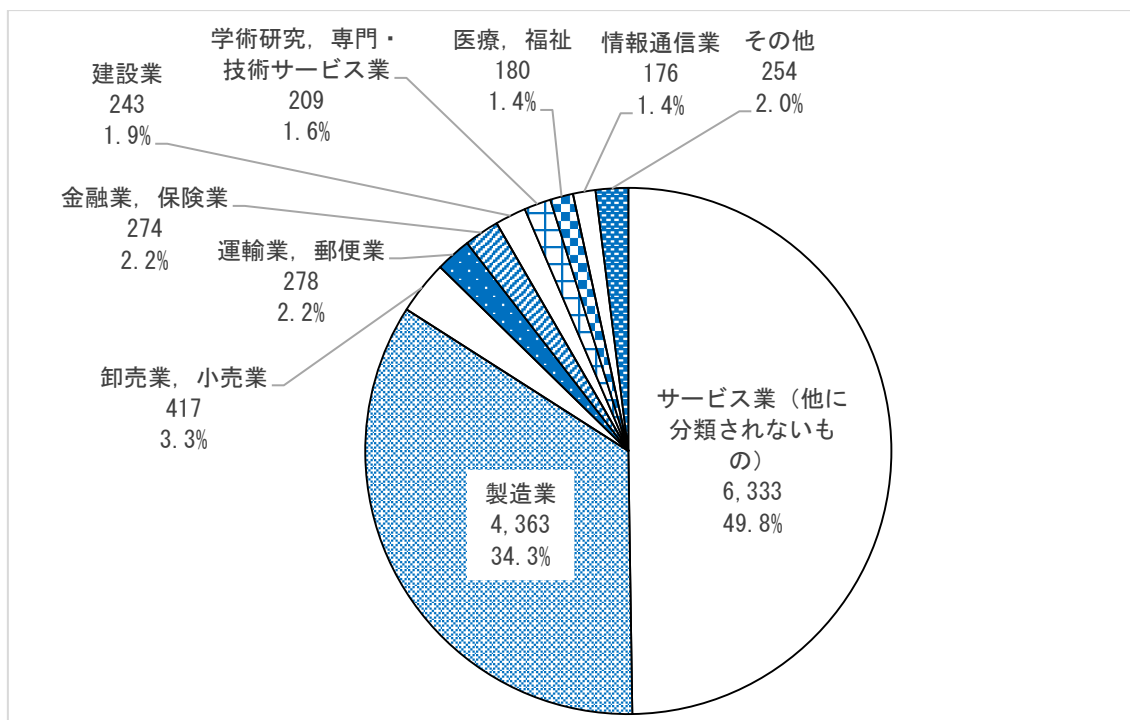


図 17 産業大分類別 他からの出向・派遣従業者数（人）（R3）

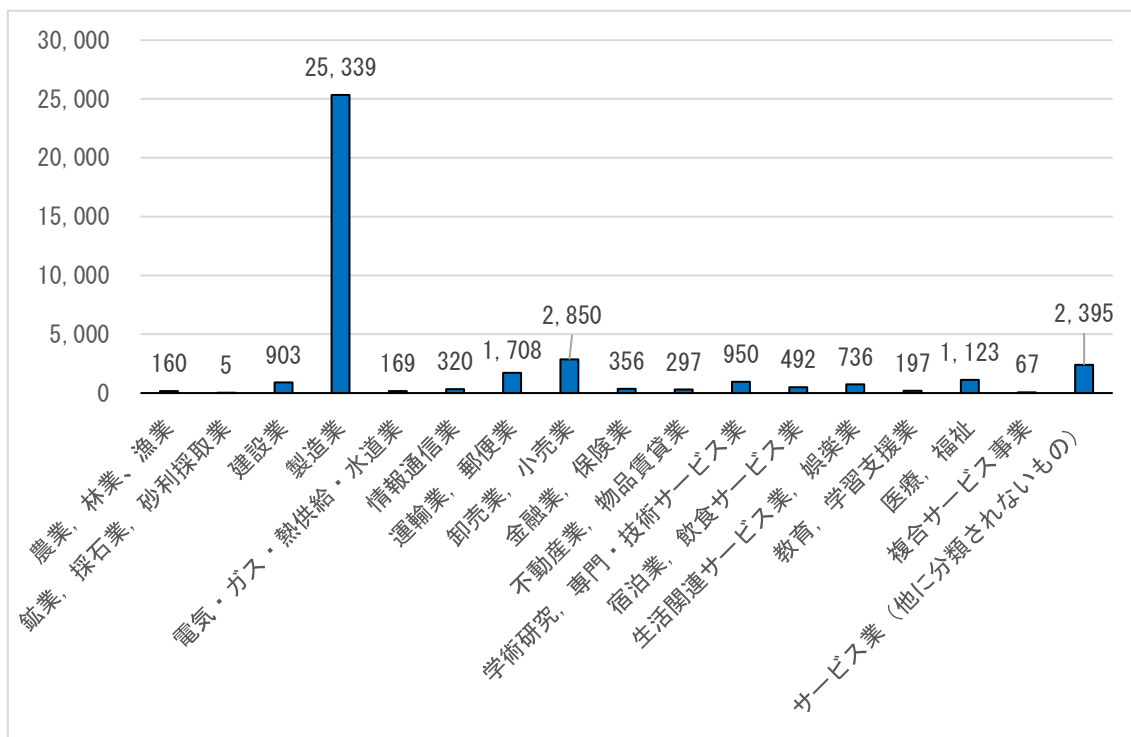


図 18 産業大分類別 他からの出向・派遣従業者数の事業従事者数に占める割合（%）（R3）

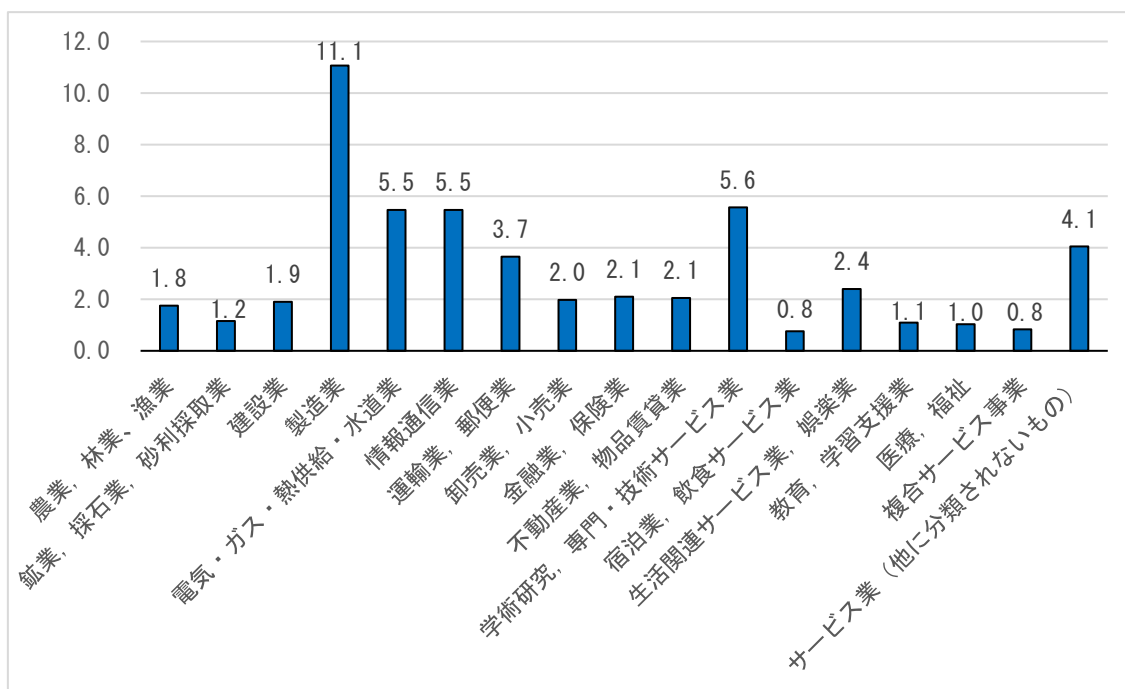
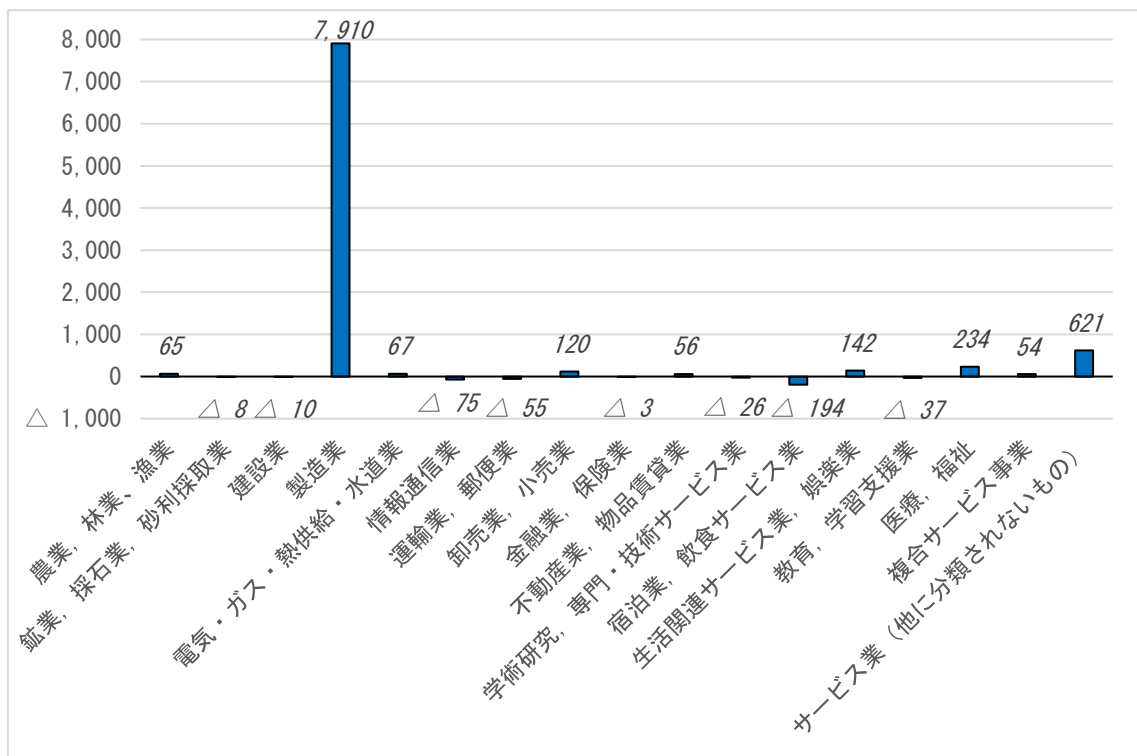


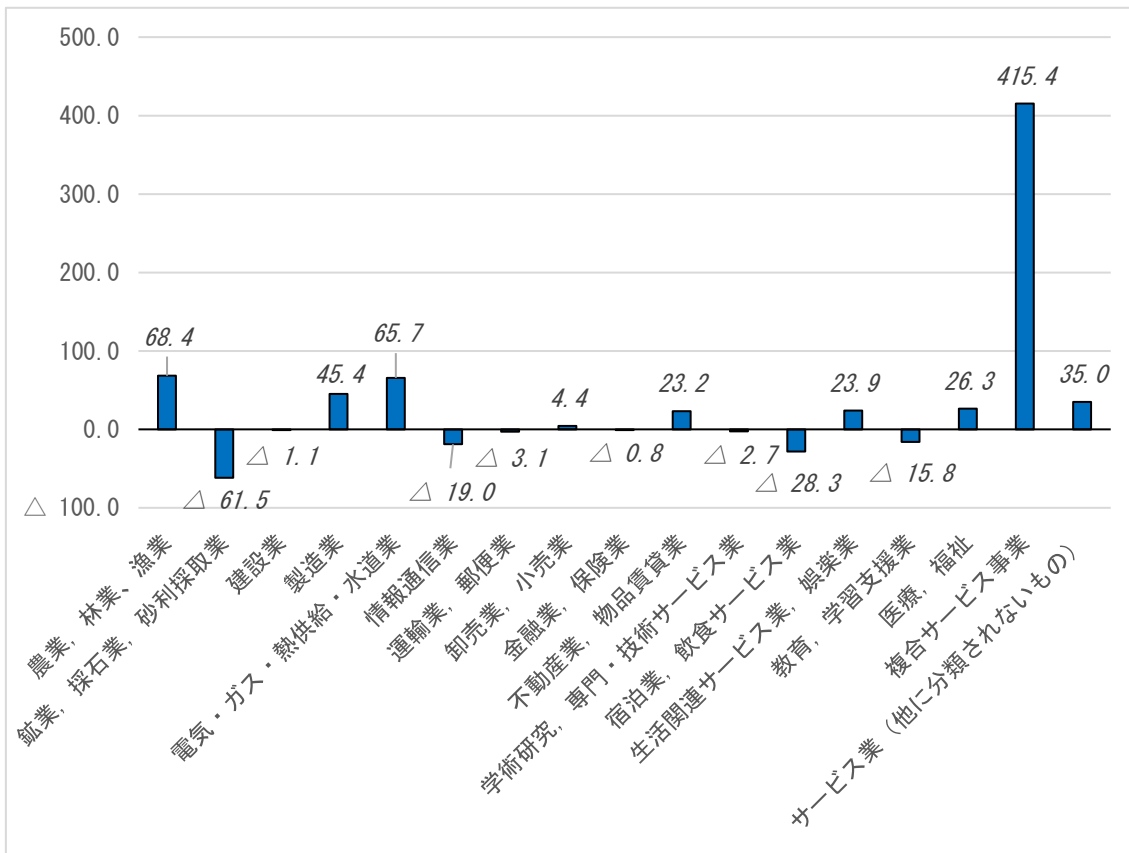
表 17 産業大分類別 他からの出向・派遣従業者数（人）（H24, H28, R3）

産業大分類	【参考】				R3 (人) ③	【参考値】 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 (人) ①	H28 (人) ②	増減 (人) ②-①	増減率 (%)			
全産業	32,338	29,206	△ 3,132	△ 9.7	38,067	8,861	30.3
農業, 林業, 漁業	188	95	△ 93	△ 49.5	160	65	68.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	13	4	44.4	5	△ 8	△ 61.5
建設業	1,125	913	△ 212	△ 18.8	903	△ 10	△ 1.1
製造業	17,179	17,429	250	1.5	25,339	7,910	45.4
電気・ガス・熱供給・水道業	111	102	△ 9	△ 8.1	169	67	65.7
情報通信業	885	395	△ 490	△ 55.4	320	△ 75	△ 19.0
運輸業, 郵便業	2,025	1,763	△ 262	△ 12.9	1,708	△ 55	△ 3.1
卸売業, 小売業	4,279	2,730	△ 1,549	△ 36.2	2,850	120	4.4
金融業, 保険業	559	359	△ 200	△ 35.8	356	△ 3	△ 0.8
不動産業, 物品賃貸業	303	241	△ 62	△ 20.5	297	56	23.2
学術研究, 専門・技術サービス業	1,059	976	△ 83	△ 7.8	950	△ 26	△ 2.7
宿泊業, 飲食サービス業	779	686	△ 93	△ 11.9	492	△ 194	△ 28.3
生活関連サービス業, 娯楽業	841	594	△ 247	△ 29.4	736	142	23.9
教育, 学習支援業	267	234	△ 33	△ 12.4	197	△ 37	△ 15.8
医療, 福祉	1,049	889	△ 160	△ 15.3	1,123	234	26.3
複合サービス事業	44	13	△ 31	△ 70.5	67	54	415.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,636	1,774	138	8.4	2,395	621	35.0

【参考図】産業大分類別 他からの出向・派遣従業者数の増減（人）（R3-H28）



【参考図】産業大分類別 他からの出向・派遣従業者数の増減率（%）（R3/H28）



(11) 産業大分類別 存続、新設、廃業事業所数（※）

存続事業所を産業大分類別にみると、「卸売業,小売業」が14,357事業所（存続事業所全体の24.7%）と最も多く、次いで「宿泊,飲食サービス業」が6,153事業所（同10.6%）、「建設業」が6,097事業所（同10.5%）などとなっています。

新設事業所については、「卸売業,小売業」が3,099事業所（新設事業所全体の21.9%）と最も多く、次いで「宿泊,飲食サービス業」が1,854事業所（同13.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,405事業所（同9.9%）などとなっています。

廃業事業所については、「卸売業,小売業」が5,459事業所（廃業事業所全体の28.0%）と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が3,233事業所（同16.6%）、「建設業」が1,840事業所（同9.4%）などとなっています。

※これらの事業所区分については、「利用上の注意 10」及び「用語の解説」を参照してください。

表18 産業大分類別 存続事業所数、新設事業所数、廃業事業所数（実数）（R3）

産業大分類	事業所 総数 (実数) ①+②	存続 事業所数 (実数) ①		新設 事業所数 (実数) ②		廃業 事業所数 (実数) ③	
			割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
全産業	72,261	58,118	100.0	14,143	100.0	19,481	100.0
農業, 林業, 漁業	804	537	0.9	267	1.9	118	0.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	40	31	0.1	9	0.1	11	0.1
建設業	7,422	6,097	10.5	1,325	9.4	1,840	9.4
製造業	6,789	5,929	10.2	860	6.1	1,537	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	179	77	0.1	102	0.7	40	0.2
情報通信業	469	314	0.5	155	1.1	114	0.6
運輸業, 郵便業	1,943	1,545	2.7	398	2.8	367	1.9
卸売業, 小売業	17,456	14,357	24.7	3,099	21.9	5,459	28.0
金融業, 保険業	1,299	1,003	1.7	296	2.1	318	1.6
不動産業, 物品賃貸業	3,645	2,785	4.8	860	6.1	1,076	5.5
学術研究, 専門・技術サービス業	2,712	2,032	3.5	680	4.8	629	3.2
宿泊業, 飲食サービス業	8,007	6,153	10.6	1,854	13.1	3,233	16.6
生活関連サービス業, 娯楽業	6,125	5,111	8.8	1,014	7.2	1,805	9.3
教育, 学習支援業	2,197	1,756	3.0	441	3.1	769	3.9
医療, 福祉	5,977	4,627	8.0	1,350	9.5	1,030	5.3
複合サービス事業	658	630	1.1	28	0.2	66	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	6,539	5,134	8.8	1,405	9.9	1,069	5.5

図 19 産業大分類別 存続事業所数（実数）(R3)

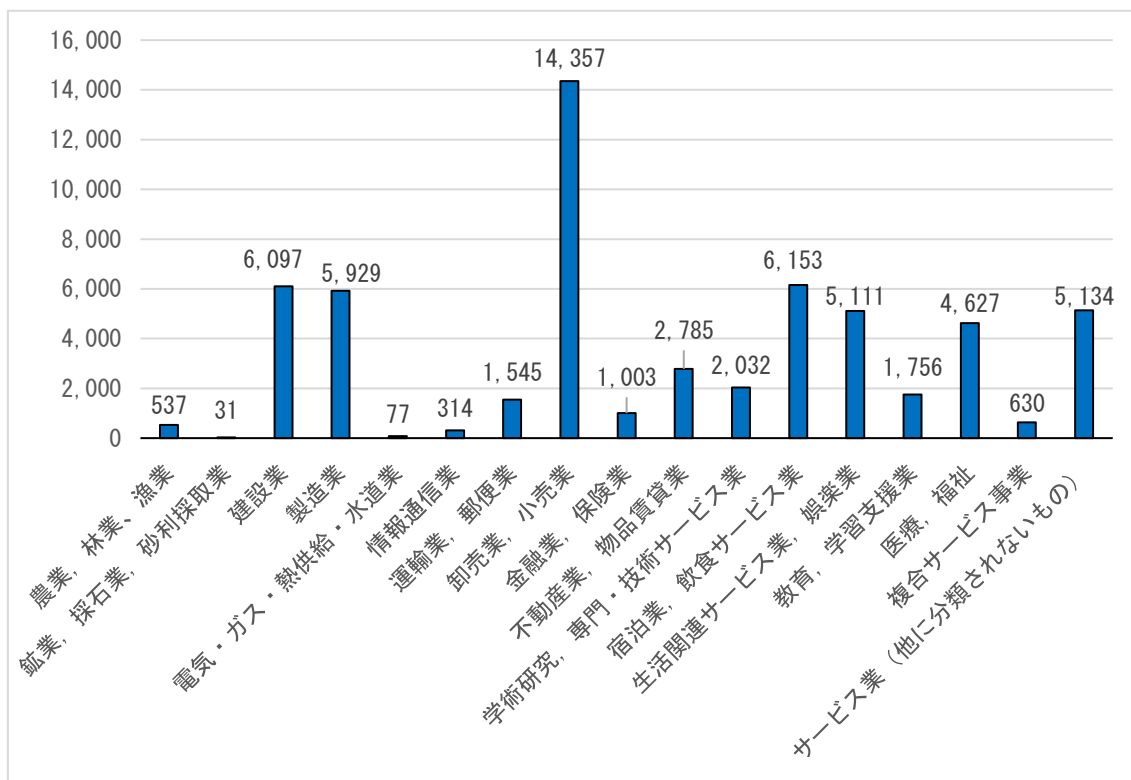


図 20 産業大分類別 新設事業所数（実数）(R3)

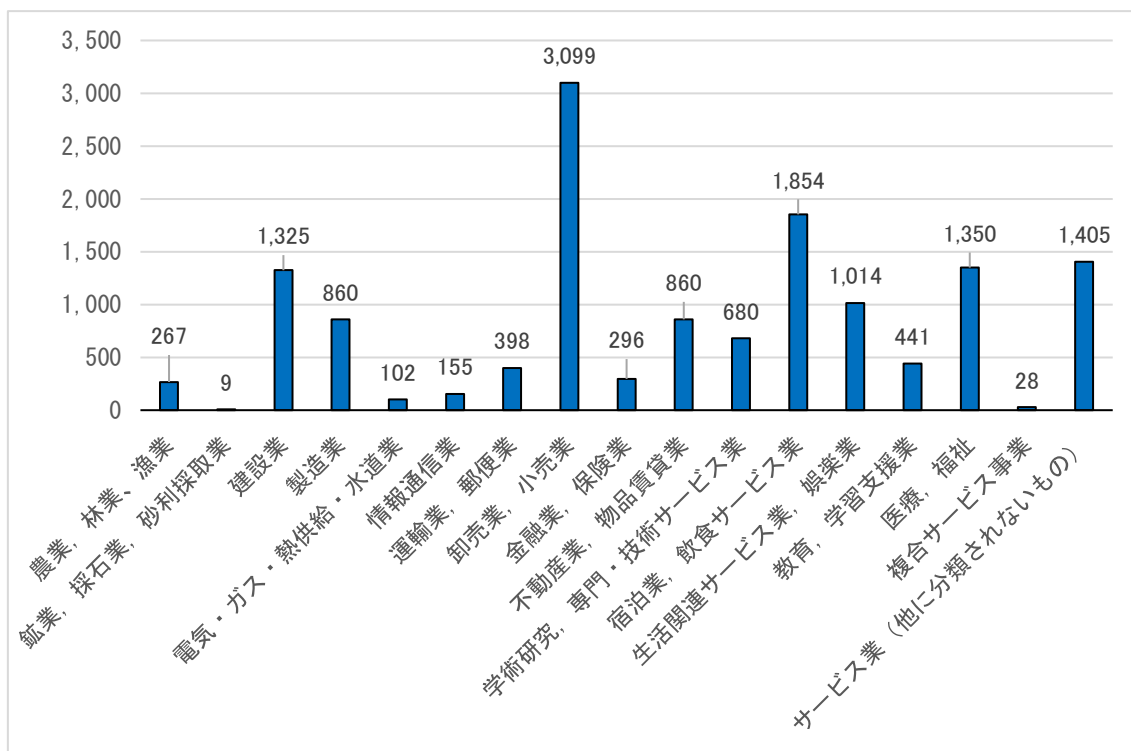


図 21 産業大分類別 廃業事業所数（実数）（R3）

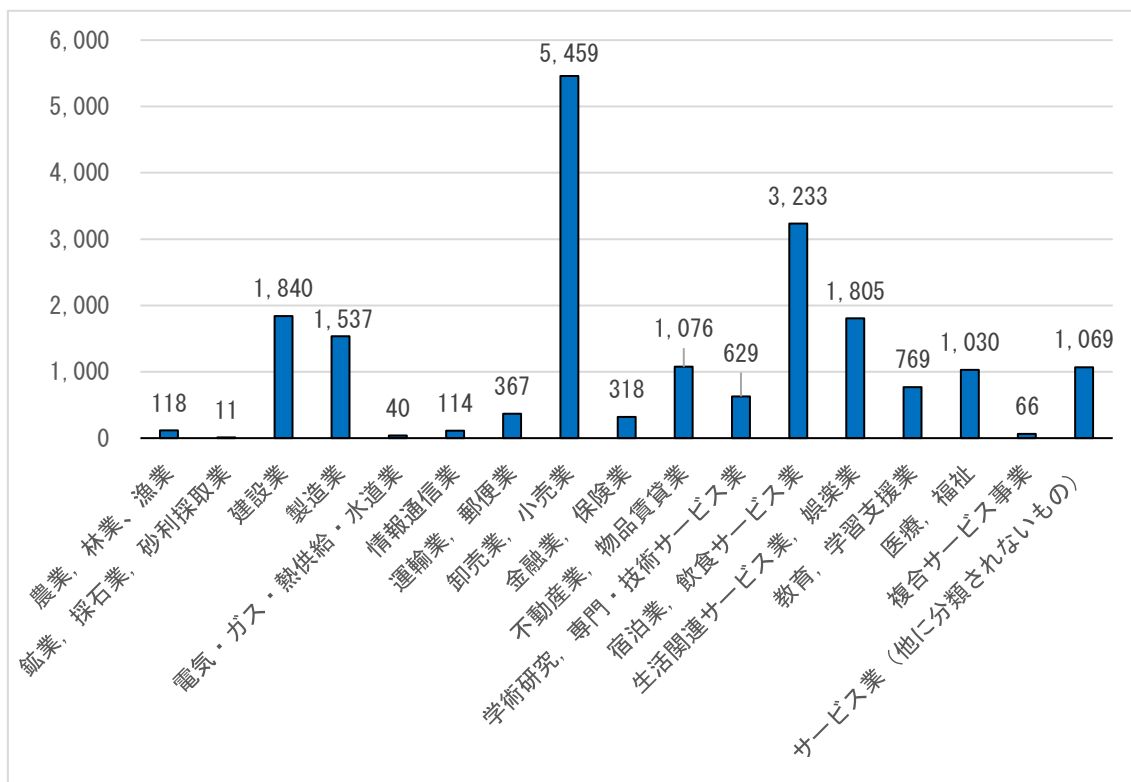
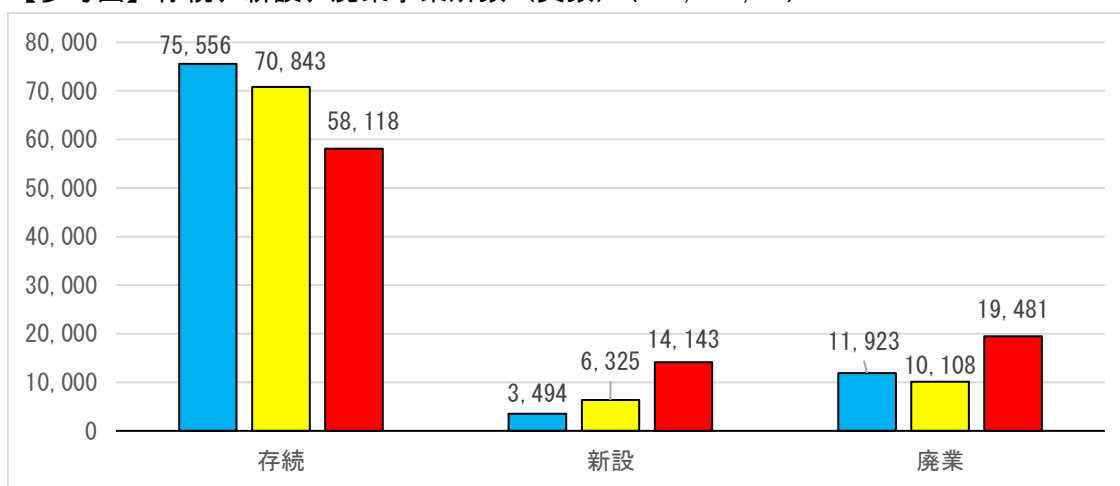


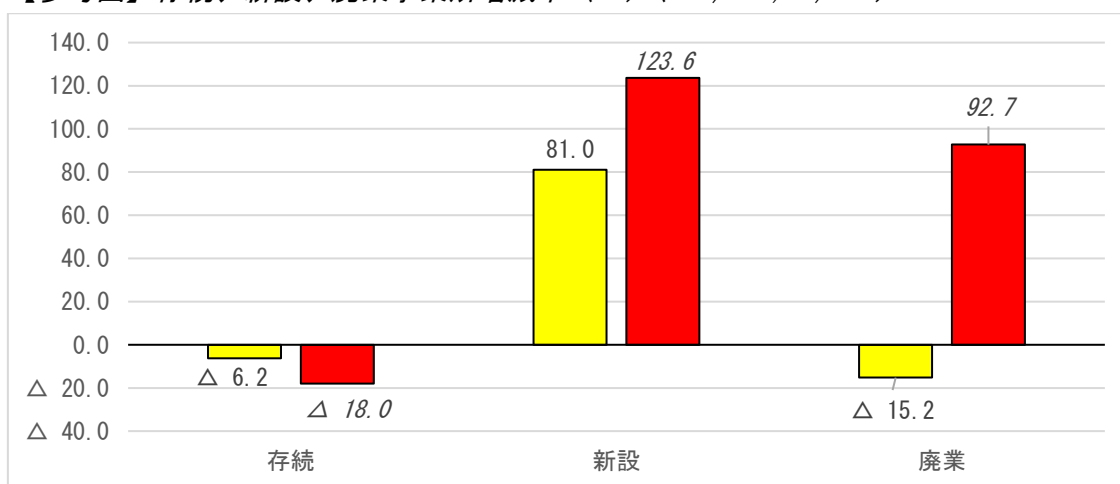
表 19 存続事業所数、新設事業所数、廃業事業所数（実数）（H24, H28, R3）

	【参考】				R3 (実数) ③	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)	
	H24 (実数) ①	H28 (実数) ②	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)				
事業所 (1)+(2)	79,050	77,168	△ 1,882	△ 2.4	72,261	△ 4,907	△ 6.4	
存続 (1)	75,556	70,843	△ 4,713	△ 6.2	58,118	△ 12,725	△ 18.0	
新設 (2)	3,494	6,325	2,831	81.0	14,143	7,818	123.6	
廃業 (3)	11,923	10,108	△ 1,815	△ 15.2	19,481	9,373	92.7	
参考 値	新設-廃業 (2)-(3)	△ 8,429	△ 3,783	4,646	-	△ 5,338	△ 1,555	-

【参考図】 存続、新設、廃業事業所数（実数）（H24, H28, R3）



【参考図】 存続、新設、廃業事業所増減率（%）（H28/H24, R3/H28）





【参考】産業大分類別 開設時期別 事業所数（実数）（R3）

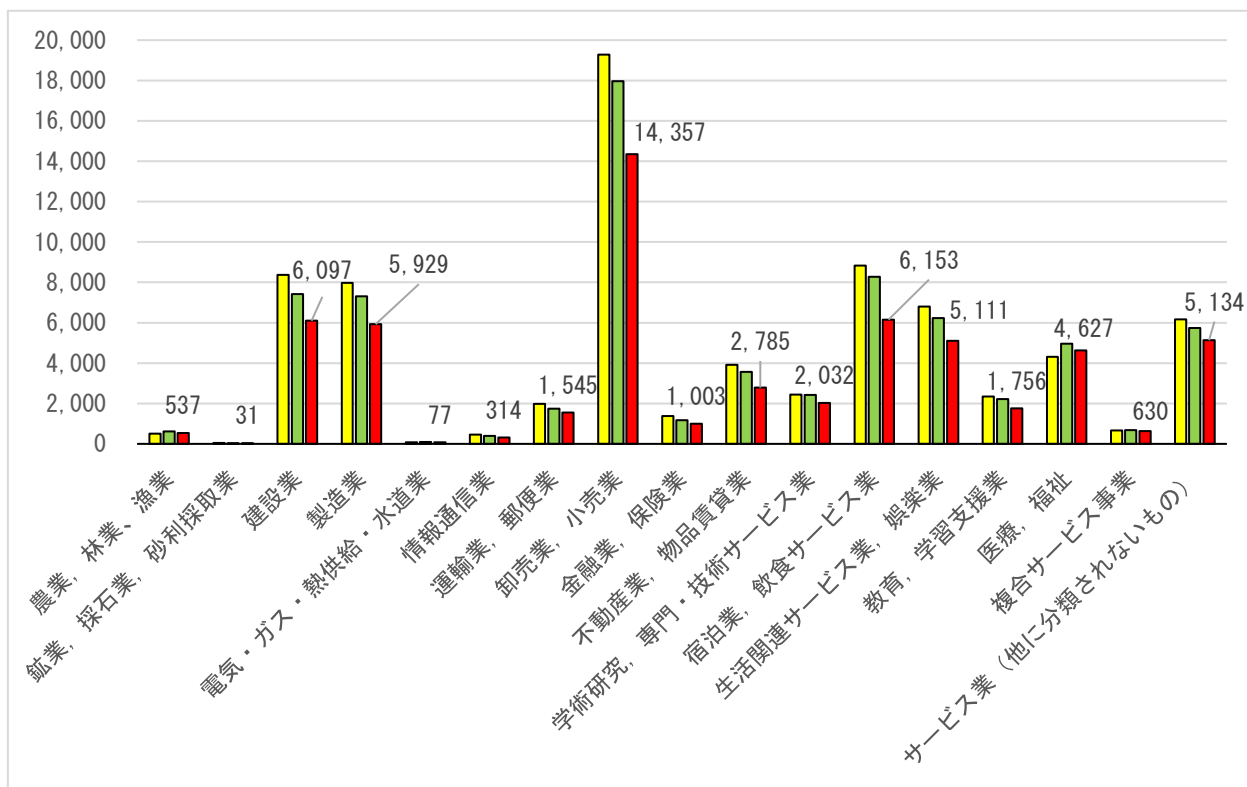
注）2021年の数値は、2021年（R3年）1月1日～同年6月1日に開設した事業所数。

産業大分類	計	開設時期											
		不詳	1984年 以前	1985～ 1994年	1995～ 2004年	2005～ 2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
			S59以前	S60～ H6	H7～ H16	H17～ H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
AR_全産業（S_公務を除く）	72,261	940	23,268	10,454	12,749	16,165	1,592	1,390	1,401	1,383	1,270	1,004	645
AB_農業、林業、漁業	804	5	157	114	123	275	39	24	26	16	7	7	11
C_鉱業、採石業、砂利採取業	40	-	27	3	2	5	-	2	1	-	-	-	-
D_建設業	7,422	50	2,700	1,467	1,276	1,210	142	131	125	105	86	90	40
E_製造業	6,789	52	3,246	1,325	906	860	66	76	64	64	59	50	21
F_電気・ガス・熱供給・水道業	179	1	11	20	23	60	14	8	11	9	3	18	1
G_情報通信業	469	8	62	74	130	120	14	11	18	11	7	11	3
H_運輸業、郵便業	1,943	23	537	320	402	453	52	34	28	26	28	28	12
I_卸売業、小売業	17,456	251	6,241	2,090	3,023	3,728	338	307	354	380	344	255	145
J_金融業、保険業	1,299	26	386	158	259	259	18	26	19	21	17	23	87
K_不動産業、物品賃貸業	3,645	25	1,036	828	739	680	83	65	76	38	39	23	13
L_学術研究、専門・技術サービス業	2,712	26	442	465	555	792	72	74	78	74	64	42	28
M_宿泊業、飲食サービス業	8,007	240	1,710	955	1,476	2,271	234	206	192	235	227	183	78
N_生活関連サービス業、娯楽業	6,125	66	1,936	845	1,137	1,363	160	130	103	97	123	92	73
O_教育、学習支援業	2,197	40	490	344	449	576	58	52	43	45	43	40	17
P_医療、福祉	5,977	66	719	734	1,444	1,970	221	151	172	180	150	104	66
Q_複合サービス事業	658	-	34	111	26	454	3	2	1	2	4	2	19
R_サービス業（他に分類されないもの）	6,539	61	3,534	601	779	1,089	78	91	90	80	69	36	31

表 20 産業大分類別 存続事業所数（実数）（H24, H28, R3）

産業大分類	存続事業所数						
	【参考】				R3 (実数) ③	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 (実数) ①	H28 (実数) ②	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)			
全産業	75,556	70,843	△ 4,713	△ 6.2	58,118	△ 12,725	△ 18.0
農業、林業、漁業	509	618	109	21.4	537	△ 81	△ 13.1
鉱業、採石業、砂利採取業	48	37	△ 11	△ 22.9	31	△ 6	△ 16.2
建設業	8,367	7,418	△ 949	△ 11.3	6,097	△ 1,321	△ 17.8
製造業	7,975	7,307	△ 668	△ 8.4	5,929	△ 1,378	△ 18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	84	91	7	8.3	77	△ 14	△ 15.4
情報通信業	460	392	△ 68	△ 14.8	314	△ 78	△ 19.9
運輸業、郵便業	1,978	1,745	△ 233	△ 11.8	1,545	△ 200	△ 11.5
卸売業、小売業	19,284	17,972	△ 1,312	△ 6.8	14,357	△ 3,615	△ 20.1
金融業、保険業	1,377	1,173	△ 204	△ 14.8	1,003	△ 170	△ 14.5
不動産業、物品賃貸業	3,918	3,565	△ 353	△ 9.0	2,785	△ 780	△ 21.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,441	2,420	△ 21	△ 0.9	2,032	△ 388	△ 16.0
宿泊業、飲食サービス業	8,826	8,270	△ 556	△ 6.3	6,153	△ 2,117	△ 25.6
生活関連サービス業、娯楽業	6,808	6,229	△ 579	△ 8.5	5,111	△ 1,118	△ 17.9
教育、学習支援業	2,346	2,220	△ 126	△ 5.4	1,756	△ 464	△ 20.9
医療、福祉	4,315	4,964	649	15.0	4,627	△ 337	△ 6.8
複合サービス事業	660	676	16	2.4	630	△ 46	△ 6.8
サービス業(他に分類されないもの)	6,160	5,746	△ 414	△ 6.7	5,134	△ 612	△ 10.7

【参考図】産業大分類別 存続事業所数（実数）（各産業 左：H24、中央：H28、右：R3）



【参考図】産業大分類別 存続事業所数増減・増減率（実数、%）

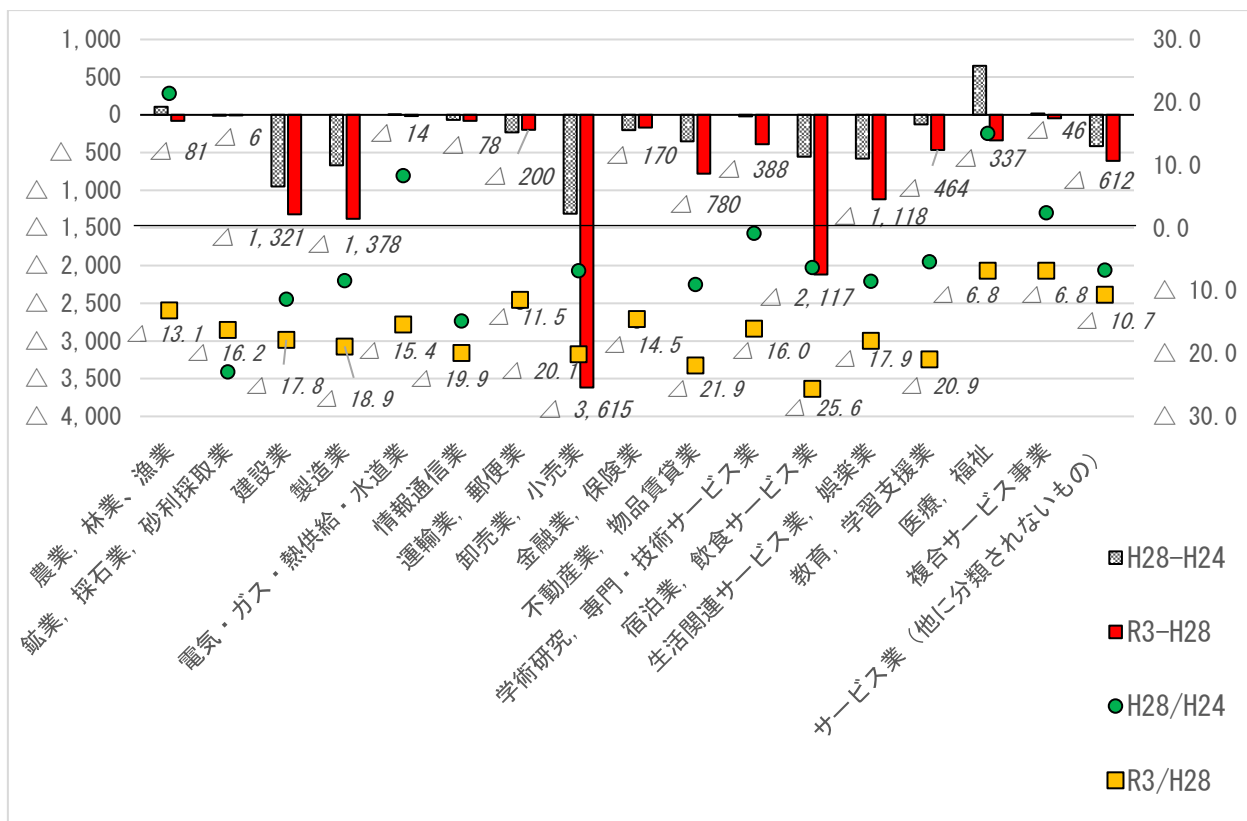
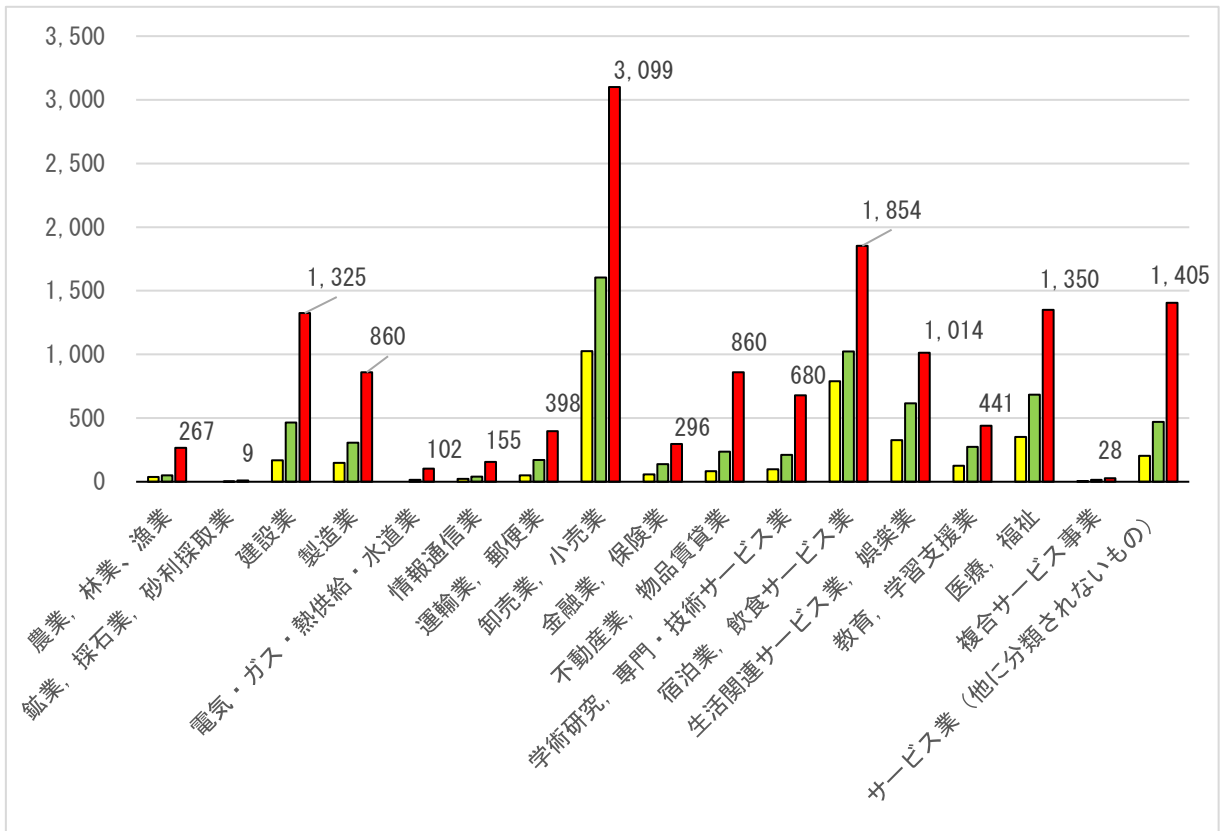


表 21 産業大分類別 新設事業所数（実数）（H24, H28, R3）

産業大分類	新設事業所数						
	【参考】				R3 (実数) ③	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 (実数) ①	H28 (実数) ②	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)			
全産業	3,494	6,325	2,831	81.0	14,143	7,818	123.6
農業, 林業, 漁業	37	51	14	37.8	267	216	423.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	2	2	—	9	7	350.0
建設業	169	466	297	175.7	1,325	859	184.3
製造業	148	308	160	108.1	860	552	179.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	15	15	—	102	87	580.0
情報通信業	22	40	18	81.8	155	115	287.5
運輸業, 郵便業	51	170	119	233.3	398	228	134.1
卸売業, 小売業	1,027	1,605	578	56.3	3,099	1,494	93.1
金融業, 保険業	58	138	80	137.9	296	158	114.5
不動産業, 物品賃貸業	82	236	154	187.8	860	624	264.4
学術研究, 専門・技術サービス業	98	211	113	115.3	680	469	222.3
宿泊業, 飲食サービス業	789	1,023	234	29.7	1,854	831	81.2
生活関連サービス業, 娯楽業	326	617	291	89.3	1,014	397	64.3
教育, 学習支援業	126	274	148	117.5	441	167	60.9
医療, 福祉	352	683	331	94.0	1,350	667	97.7
複合サービス事業	6	15	9	150.0	28	13	86.7
サービス業(他に分類されないもの)	203	471	268	132.0	1,405	934	198.3

【参考図】産業大分類別 新設事業所数（実数）（各産業 左：H24、中央：H28、右：R3）



【参考図】産業大分類別 新設事業所数増減・増減率（実数、%）

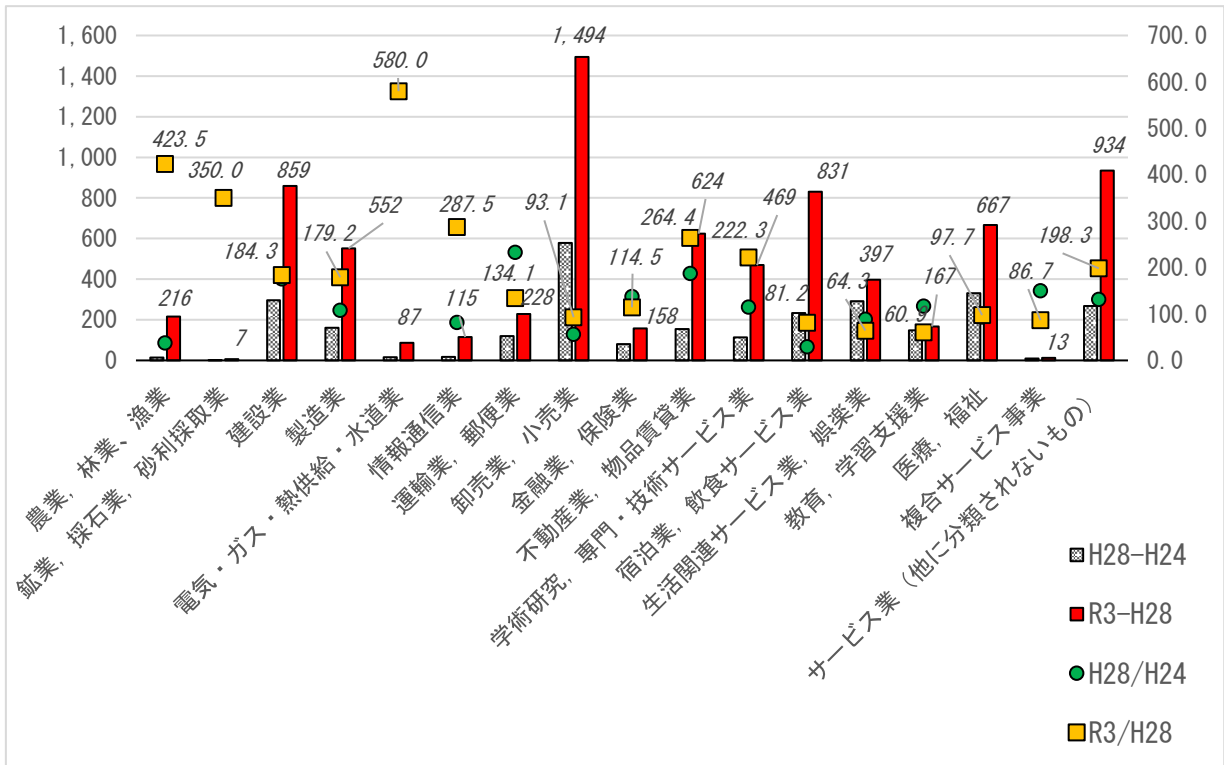
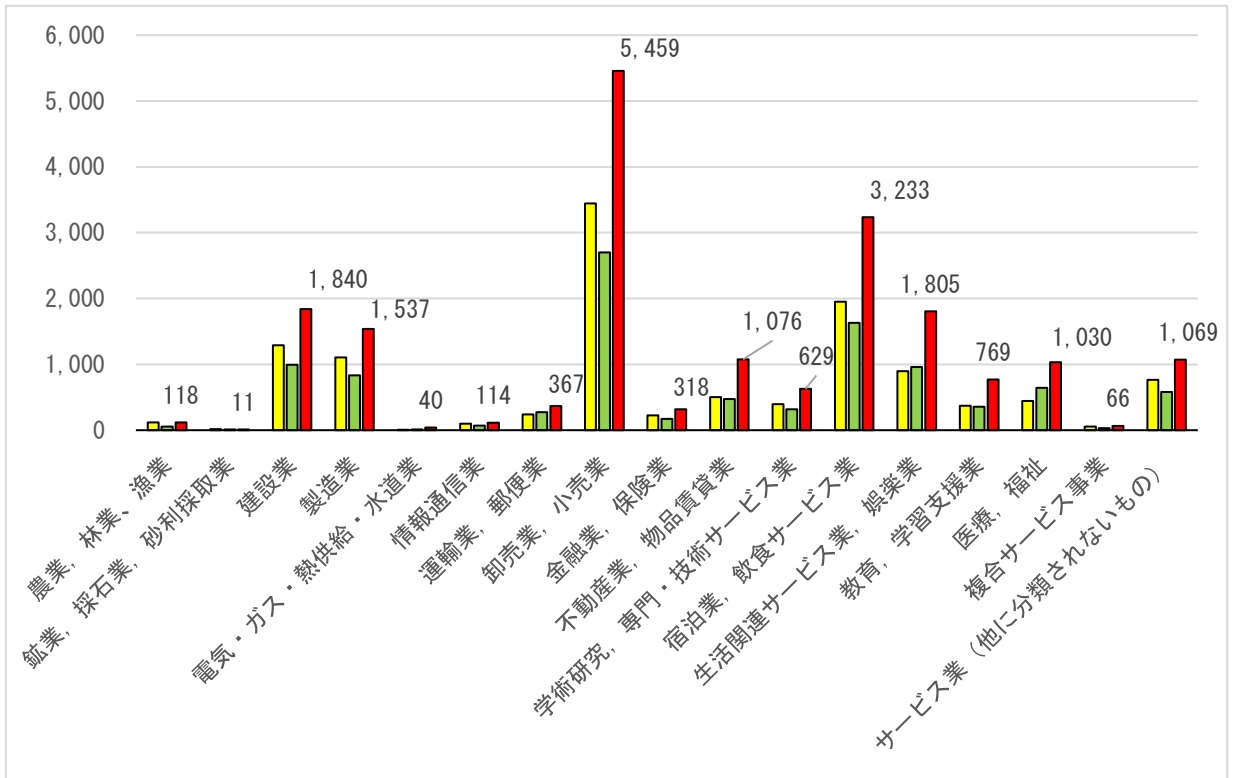


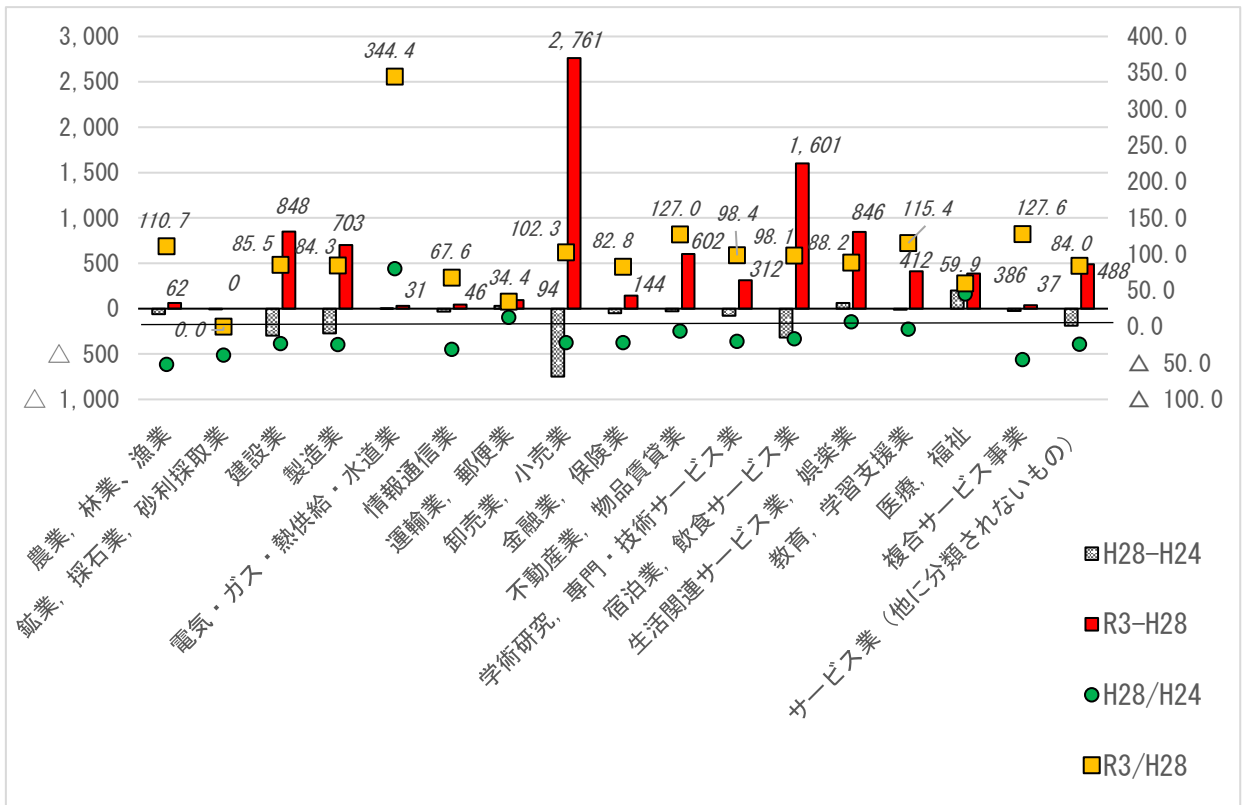
表 22 産業大分類別 廃業事業所数（実数）（H24, H28, R3）

産業大分類	廃業事業所数						
	【参考】				R3 (実数) ③	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 (実数) ①	H28 (実数) ②	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)			
全産業	11,923	10,108	△ 1,815	△ 15.2	19,481	9,373	92.7
農業, 林業, 漁業	116	56	△ 60	△ 51.7	118	62	110.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	11	△ 7	△ 38.9	11	0	0.0
建設業	1,289	992	△ 297	△ 23.0	1,840	848	85.5
製造業	1,105	834	△ 271	△ 24.5	1,537	703	84.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	9	4	80.0	40	31	344.4
情報通信業	99	68	△ 31	△ 31.3	114	46	67.6
運輸業, 郵便業	242	273	31	12.8	367	94	34.4
卸売業, 小売業	3,445	2,698	△ 747	△ 21.7	5,459	2,761	102.3
金融業, 保険業	223	174	△ 49	△ 22.0	318	144	82.8
不動産業, 物品賃貸業	503	474	△ 29	△ 5.8	1,076	602	127.0
学術研究, 専門・技術サービス業	397	317	△ 80	△ 20.2	629	312	98.4
宿泊業, 飲食サービス業	1,951	1,632	△ 319	△ 16.4	3,233	1,601	98.1
生活関連サービス業, 娯楽業	898	959	61	6.8	1,805	846	88.2
教育, 学習支援業	369	357	△ 12	△ 3.3	769	412	115.4
医療, 福祉	443	644	201	45.4	1,030	386	59.9
複合サービス事業	53	29	△ 24	△ 45.3	66	37	127.6
サービス業(他に分類されないもの)	767	581	△ 186	△ 24.3	1,069	488	84.0

【参考図】産業大分類別 廃業事業所数（実数）（各産業 左：H24、中央：H28、右：R3）



【参考図】産業大分類別 廃業事業所数増減・増減率（実数、%）



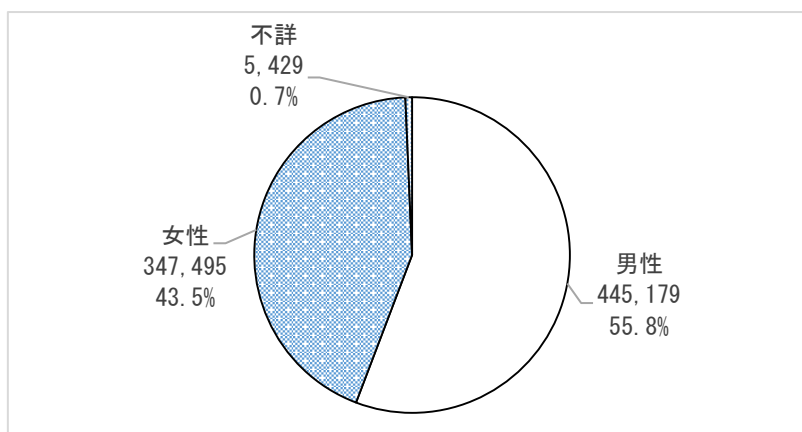
(12) 男女別従業者数

男女別の従業者数は、男性 445,179 人、女性 347,495 人、不詳 5,429 人となりました。

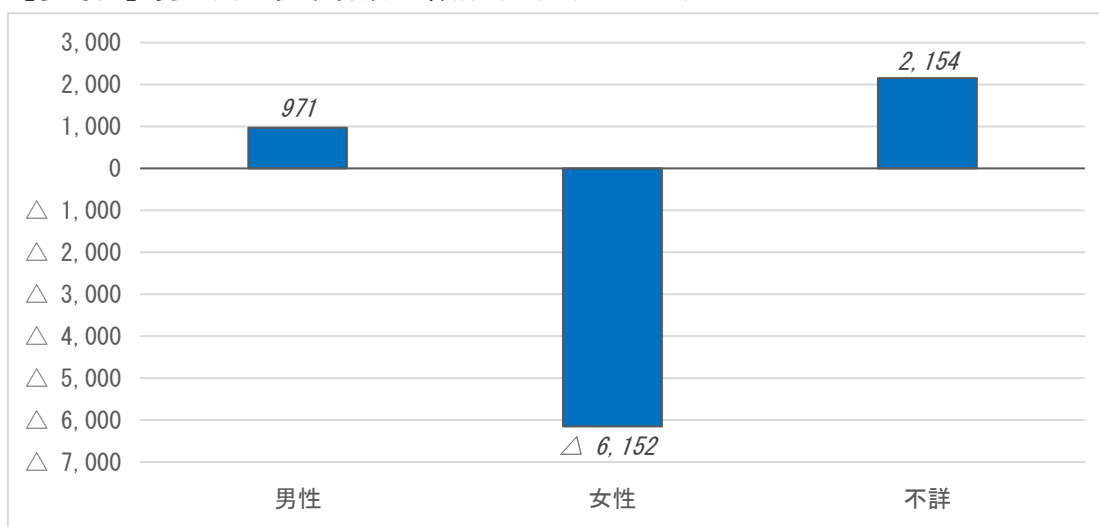
表 23 男女別 従業者数（人）（H24, H28, R3）

従業者 性別	【参考】						R3 (人) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率
	H24 (人) ①	割合 (%)	H28 (人) ②	割合 (%)	増減 (人) ②-①	増減率 (%)				
計	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	798,103	100.0	△ 3,027	△ 0.4
男性	447,464	56.2	444,208	55.4	△ 3,256	△ 0.7	445,179	55.8	971	0.2
女性	346,010	43.5	353,647	44.1	7,637	2.2	347,495	43.5	△ 6,152	△ 1.7
不詳	2,495	0.3	3,275	0.4	780	31.3	5,429	0.7	2,154	65.8

図 22 男女別 従業者数（人）と割合（%）（R3）



【参考図】男女別 従業者数の増減（人）（R3-H28）





男女別の従業者数を産業大分類別にみると、男性は「製造業」が 151,905 人（男性従業者全体に占める割合 34.1%）、次いで、「卸売業,小売業」が 67,071 人（同 15.1%）などとなっており、女性は「医療,福祉」が 77,062 人（女性従業者全体に占める割合 22.2%）、次いで、「卸売業,小売業」が 73,575 人（同 21.2%）などとなっています。

男女比でみると、男性比率が高い産業は、「鉱業,採石業,砂利採取業」が 85.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 83.0%、「運輸業,郵便業」が 80.0%などとなっており、女性比率が高い産業は、「医療,福祉」が 71.7%、「宿泊業,飲食サービス業」が 61.7%、「金融・保険業」が 60.4%などとなっています。

表 24 産業大分類別 男女別 従業者数（人）、割合（%）と男女比（%）（R3）

産業大分類	従業者数計 (人) ①+②+③	男性			女性			不詳 (人) ③	不詳従業者全体に 占める割合 (%)	産業別 不詳 割合 (%)
		従業者数 (人) ①	男性従業者全体に 占める割合 (%)	産業別 男性 割合 (%)	従業者数 (人) ②	女性従業者全体に 占める割合 (%)	産業別 女性 割合 (%)			
全産業	798,103	445,179	100.0	55.8	347,495	100.0	43.5	5,429	100.0	0.7
農業,林業,漁業	8,980	5,958	1.3	66.3	3,015	0.9	33.6	7	0.1	0.1
鉱業,採石業,砂利採取業	427	367	0.1	85.9	60	0.0	14.1	0	0.0	0.0
建設業	46,857	36,892	8.3	78.7	9,880	2.8	21.1	85	1.6	0.2
製造業	207,911	151,905	34.1	73.1	55,945	16.1	26.9	61	1.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,947	2,446	0.5	83.0	501	0.1	17.0	0	0.0	0.0
情報通信業	5,707	3,707	0.8	65.0	1,991	0.6	34.9	9	0.2	0.2
運輸業,郵便業	45,358	36,279	8.1	80.0	8,838	2.5	19.5	241	4.4	0.5
卸売業,小売業	142,069	67,071	15.1	47.2	73,575	21.2	51.8	1,423	26.2	1.0
金融業,保険業	16,843	6,512	1.5	38.7	10,181	2.9	60.4	150	2.8	0.9
不動産業,物品賃貸業	14,179	7,545	1.7	53.2	6,606	1.9	46.6	28	0.5	0.2
学術研究,専門・技術サービス業	16,334	10,212	2.3	62.5	6,092	1.8	37.3	30	0.6	0.2
宿泊業,飲食サービス業	63,978	23,643	5.3	37.0	39,450	11.4	61.7	885	16.3	1.4
生活関連サービス業,娯楽業	30,097	12,367	2.8	41.1	17,707	5.1	58.8	23	0.4	0.1
教育,学習支援業	17,871	7,796	1.8	43.6	10,051	2.9	56.2	24	0.4	0.1
医療,福祉	107,481	28,161	6.3	26.2	77,062	22.2	71.7	2,258	41.6	2.1
複合サービス事業	7,999	4,473	1.0	55.9	3,526	1.0	44.1	0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	63,065	39,845	9.0	63.2	23,015	6.6	36.5	205	3.8	0.3

図 23 産業大分類別 従業者の男女別割合 (%) (R3)

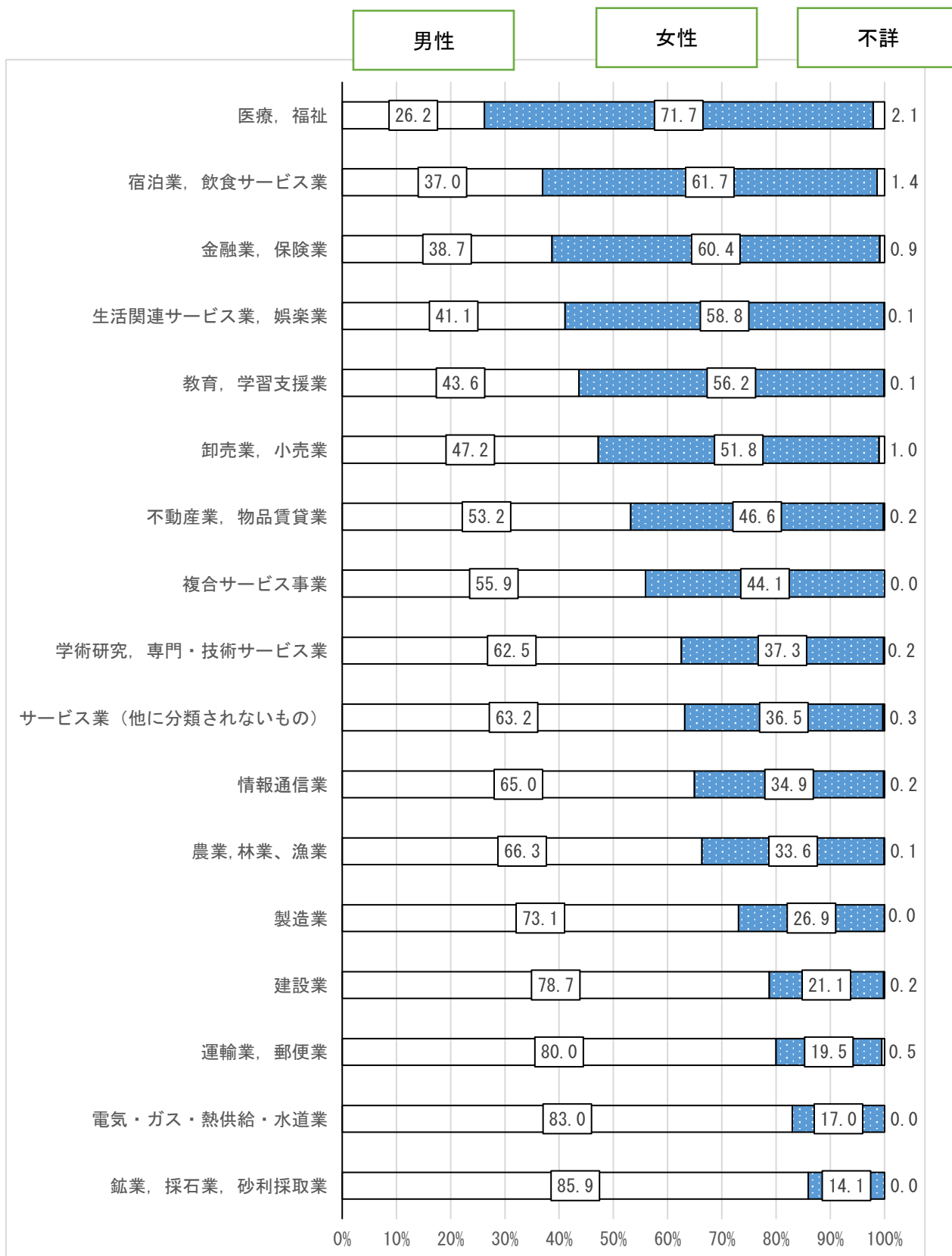


表 25 産業大分類別 男性従業者数（人）（H24, H28, R3）

産業大分類	【参考】				R3 男性 従業者数 (人) ③	【参考値】 男性 従業者 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 男性 従業者数 (人) ①	H28 男性 従業者数 (人) ②	男性 従業者 増減 (人) ②-①	増減率 (%)			
全産業	447,464	444,208	△ 3,256	△ 0.7	445,179	971	0.2
農業、林業、漁業	4,949	4,860	△ 89	△ 1.8	5,958	1,098	22.6
鉱業、採石業、砂利採取業	502	341	△ 161	△ 32.1	367	26	7.6
建設業	41,112	36,899	△ 4,213	△ 10.2	36,892	△ 7	△ 0.0
製造業	153,856	152,041	△ 1,815	△ 1.2	151,905	△ 136	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,715	2,765	50	1.8	2,446	△ 319	△ 11.5
情報通信業	4,085	3,472	△ 613	△ 15.0	3,707	235	6.8
運輸業、郵便業	39,933	35,309	△ 4,624	△ 11.6	36,279	970	2.7
卸売業、小売業	68,541	67,629	△ 912	△ 1.3	67,071	△ 558	△ 0.8
金融業、保険業	8,376	7,369	△ 1,007	△ 12.0	6,512	△ 857	△ 11.6
不動産業、物品賃貸業	7,293	7,088	△ 205	△ 2.8	7,545	457	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,923	10,353	1,430	16.0	10,212	△ 141	△ 1.4
宿泊業、飲食サービス業	25,416	27,190	1,774	7.0	23,643	△ 3,547	△ 13.0
生活関連サービス業、娯楽業	15,221	15,128	△ 93	△ 0.6	12,367	△ 2,761	△ 18.3
教育、学習支援業	7,545	7,939	394	5.2	7,796	△ 143	△ 1.8
医療、福祉	19,878	25,405	5,527	27.8	28,161	2,756	10.8
複合サービス事業	2,889	4,729	1,840	63.7	4,473	△ 256	△ 5.4
サービス業（他に分類されないもの）	36,230	35,691	△ 539	△ 1.5	39,845	4,154	11.6

表 26 産業大分類別 女性従業者数（人）（H24, H28, R3）

産業大分類	【参考】				R3 女性 従業者数 (人) ③	【参考値】 女性 従業者 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 女性 従業者数 (人) ①	H28 女性 従業者数 (人) ②	女性 従業者 増減 (人) ②-①	増減率 (%)			
全産業	346,010	353,647	7,637	2.2	347,495	△ 6,152	△ 1.7
農業、林業、漁業	2,052	2,356	304	14.8	3,015	659	28.0
鉱業、採石業、砂利採取業	91	49	△ 42	△ 46.2	60	11	22.4
建設業	10,052	9,574	△ 478	△ 4.8	9,880	306	3.2
製造業	56,809	55,239	△ 1,570	△ 2.8	55,945	706	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	112	431	319	284.8	501	70	16.2
情報通信業	2,088	1,652	△ 436	△ 20.9	1,991	339	20.5
運輸業、郵便業	8,334	8,043	△ 291	△ 3.5	8,838	795	9.9
卸売業、小売業	80,138	78,387	△ 1,751	△ 2.2	73,575	△ 4,812	△ 6.1
金融業、保険業	11,282	10,687	△ 595	△ 5.3	10,181	△ 506	△ 4.7
不動産業、物品賃貸業	5,560	6,147	587	10.6	6,606	459	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	5,289	5,533	244	4.6	6,092	559	10.1
宿泊業、飲食サービス業	47,014	46,882	△ 132	△ 0.3	39,450	△ 7,432	△ 15.9
生活関連サービス業、娯楽業	22,324	21,797	△ 527	△ 2.4	17,707	△ 4,090	△ 18.8
教育、学習支援業	8,314	8,954	640	7.7	10,051	1,097	12.3
医療、福祉	61,628	72,517	10,889	17.7	77,062	4,545	6.3
複合サービス事業	2,468	3,573	1,105	44.8	3,526	△ 47	△ 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	22,455	21,826	△ 629	△ 2.8	23,015	1,189	5.4

## 2 県内市町の概要

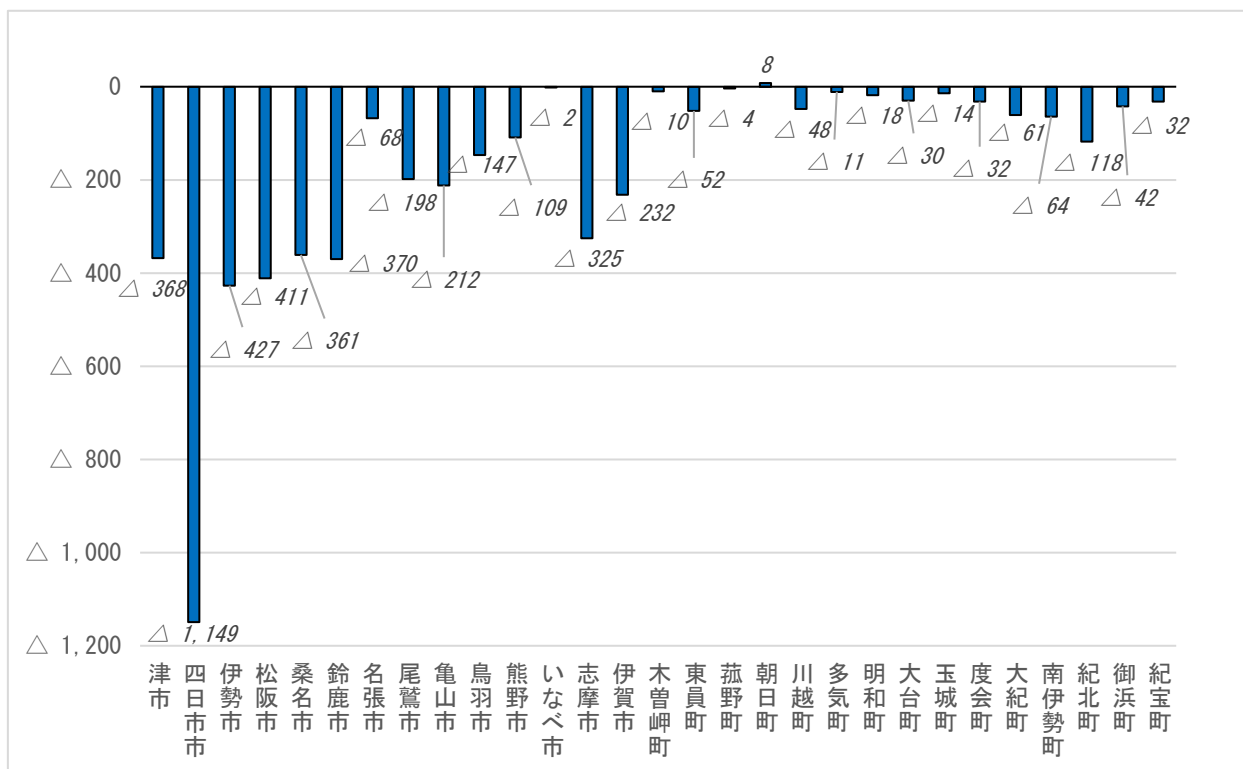
(1) 事業所数 (※事業内容不詳の事業所及び公務を除く。)

市町別に事業所数をみると、四日市市が 12,006 事業所と最も多く、次いで津市が 10,578 事業所、松阪市が 7,393 事業所などとなっています。町では、菰野町が 1,415 事業所、次いで東員町が 869 事業所、紀北町が 849 事業所などとなっています。

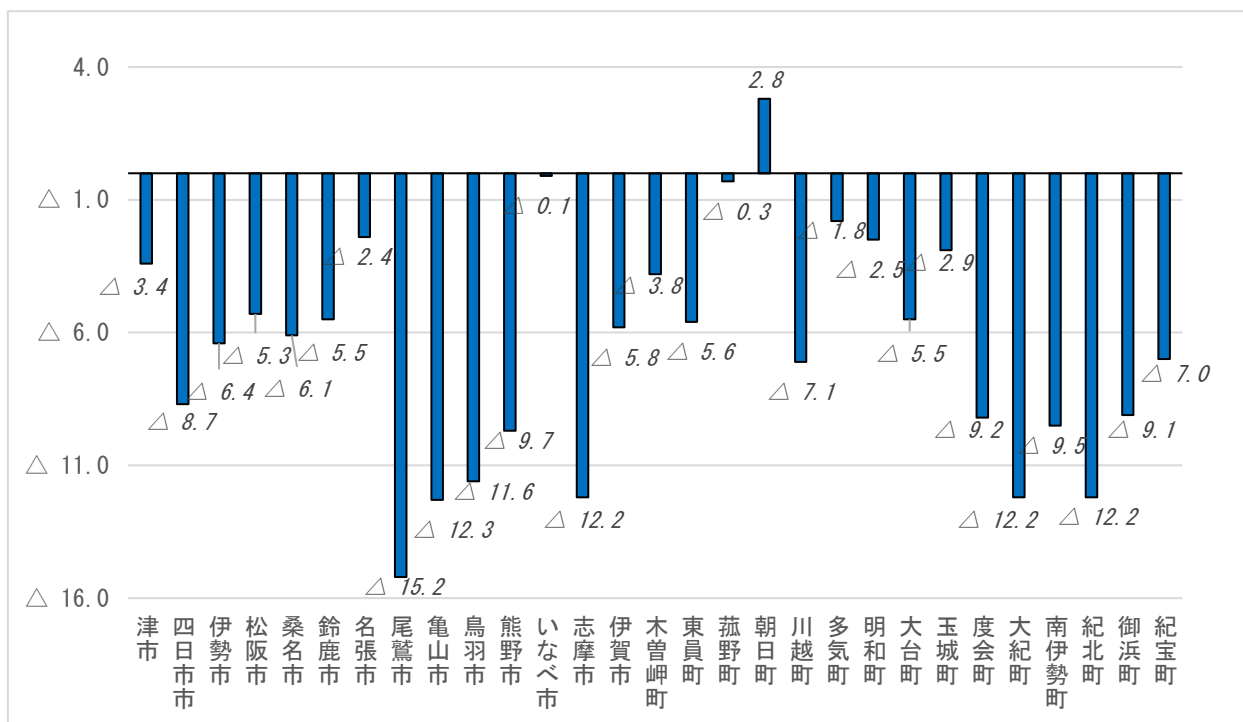
表 27 市町別 事業所数 (実数) (H24, H28, R3)

	【参考】						R3 事業所数 (実数) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (実数) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 事業所数 (実数) ①	割合 (%)	H28 事業所数 (実数) ②	割合 (%)	増減 (実数) ②-①	増減率 (%)				
三重県	79,050	100.0	77,168	100.0	△ 1,882	△ 2.4	72,261	100.0	△ 4,907	△ 6.4
市 計	69,557	88.0	67,811	87.9	△ 1,746	△ 2.5	63,432	87.8	△ 4,379	△ 6.5
町 計	9,493	12.0	9,357	12.1	△ 136	△ 1.4	8,829	12.2	△ 528	△ 5.6
津市	11,139	14.1	10,946	14.2	△ 193	△ 1.7	10,578	14.6	△ 368	△ 3.4
四日市市	13,419	17.0	13,155	17.0	△ 264	△ 2.0	12,006	16.6	△ 1,149	△ 8.7
伊勢市	6,817	8.6	6,635	8.6	△ 182	△ 2.7	6,208	8.6	△ 427	△ 6.4
松阪市	8,153	10.3	7,804	10.1	△ 349	△ 4.3	7,393	10.2	△ 411	△ 5.3
桑名市	5,922	7.5	5,912	7.7	△ 10	△ 0.2	5,551	7.7	△ 361	△ 6.1
鈴鹿市	6,675	8.4	6,681	8.7	6	0.1	6,311	8.7	△ 370	△ 5.5
名張市	2,818	3.6	2,780	3.6	△ 38	△ 1.3	2,712	3.8	△ 68	△ 2.4
尾鷲市	1,369	1.7	1,301	1.7	△ 68	△ 5.0	1,103	1.5	△ 198	△ 15.2
亀山市	1,726	2.2	1,719	2.2	△ 7	△ 0.4	1,507	2.1	△ 212	△ 12.3
鳥羽市	1,372	1.7	1,265	1.6	△ 107	△ 7.8	1,118	1.5	△ 147	△ 11.6
熊野市	1,245	1.6	1,126	1.5	△ 119	△ 9.6	1,017	1.4	△ 109	△ 9.7
いなべ市	1,804	2.3	1,805	2.3	1	0.1	1,803	2.5	△ 2	△ 0.1
志摩市	2,903	3.7	2,668	3.5	△ 235	△ 8.1	2,343	3.2	△ 325	△ 12.2
伊賀市	4,195	5.3	4,014	5.2	△ 181	△ 4.3	3,782	5.2	△ 232	△ 5.8
木曾岬町	264	0.3	260	0.3	△ 4	△ 1.5	250	0.3	△ 10	△ 3.8
東員町	771	1.0	921	1.2	150	19.5	869	1.2	△ 52	△ 5.6
菰野町	1,474	1.9	1,419	1.8	△ 55	△ 3.7	1,415	2.0	△ 4	△ 0.3
朝日町	285	0.4	288	0.4	3	1.1	296	0.4	8	2.8
川越町	644	0.8	675	0.9	31	4.8	627	0.9	△ 48	△ 7.1
多気町	633	0.8	627	0.8	△ 6	△ 0.9	616	0.9	△ 11	△ 1.8
明和町	712	0.9	732	0.9	20	2.8	714	1.0	△ 18	△ 2.5
大台町	603	0.8	550	0.7	△ 53	△ 8.8	520	0.7	△ 30	△ 5.5
玉城町	467	0.6	480	0.6	13	2.8	466	0.6	△ 14	△ 2.9
度会町	358	0.5	347	0.4	△ 11	△ 3.1	315	0.4	△ 32	△ 9.2
大紀町	537	0.7	501	0.6	△ 36	△ 6.7	440	0.6	△ 61	△ 12.2
南伊勢町	714	0.9	674	0.9	△ 40	△ 5.6	610	0.8	△ 64	△ 9.5
紀北町	1,072	1.4	967	1.3	△ 105	△ 9.8	849	1.2	△ 118	△ 12.2
御浜町	492	0.6	461	0.6	△ 31	△ 6.3	419	0.6	△ 42	△ 9.1
紀宝町	467	0.6	455	0.6	△ 12	△ 2.6	423	0.6	△ 32	△ 7.0

【参考図】市町別 事業所数増減（実数）（R3-H28）



【参考図】市町別 事業所数増減率（%）（R3/H28）



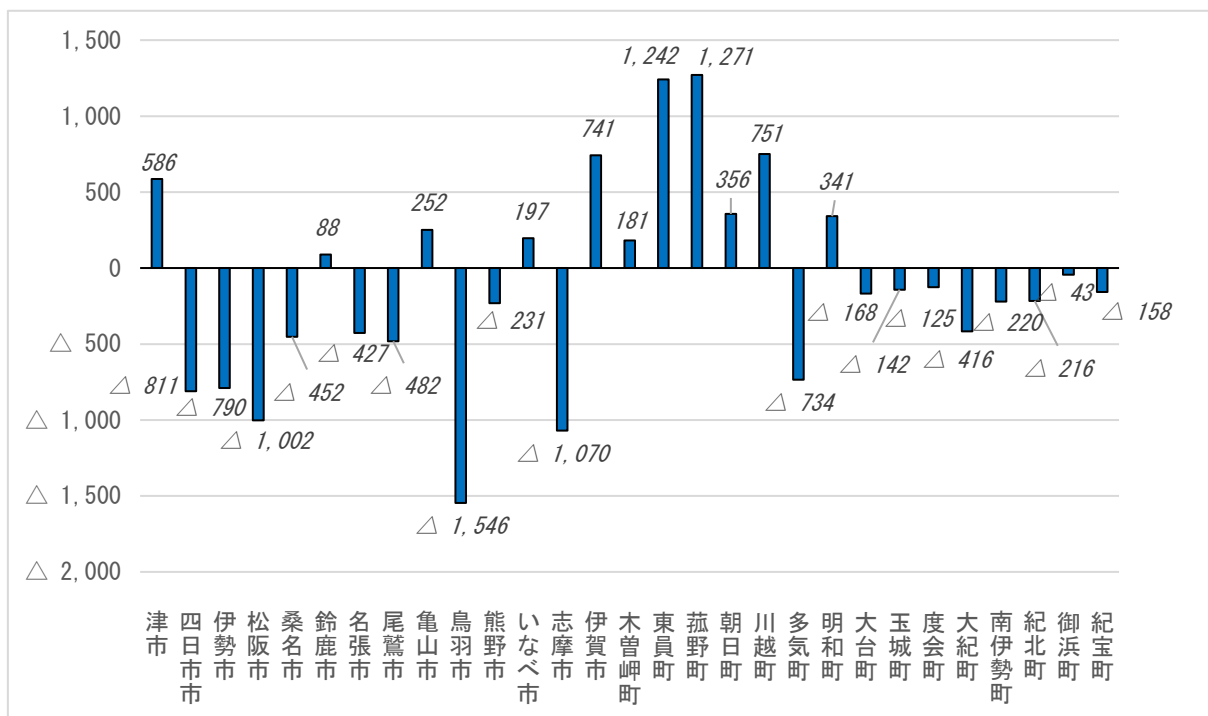
## (2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、四日市市が156,918人（県全体の従業者の19.7%）と最も多く、次いで津市が125,394人（同15.7%）、鈴鹿市が83,844人（同10.5%）などとなっています。町では、菰野町が15,725人（同2.0%）、次いで東員町が11,497人（同1.4%）、川越町が8,667人（同1.1%）などとなっています。

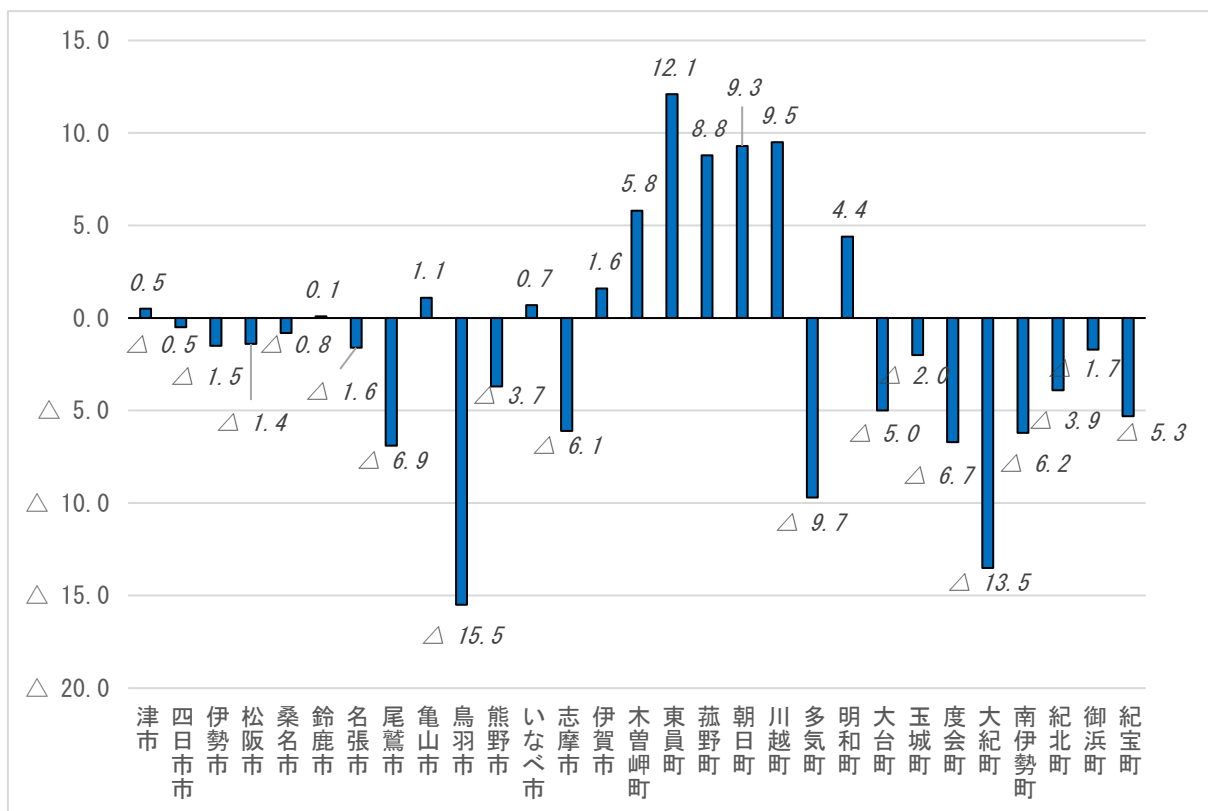
表 28 市町別 従業者数（人）（H24, H28, R3）

	【参考】						R3 従業者数 (人) ③	割合 (%)	【参考値】 増減 (人) ③-②	【参考値】 増減率 (%)
	H24 従業者数 (人) ①	割合 (%)	H28 従業者数 (人) ②	割合 (%)	増減 (人) ②-①	増減率 (%)				
三重県	795,969	100.0	801,130	100.0	5,161	0.6	798,103	100.0	△ 3,027	△ 0.4
市 計	709,351	89.1	715,910	89.4	6,559	0.9	710,963	89.1	△ 4,947	△ 0.7
町 計	86,618	10.9	85,220	10.6	△ 1,398	△ 1.6	87,140	10.9	1,920	2.3
津市	123,604	15.5	124,808	15.6	1,204	1.0	125,394	15.7	586	0.5
四日市市	149,208	18.7	157,729	19.7	8,521	5.7	156,918	19.7	△ 811	△ 0.5
伊勢市	55,555	7.0	53,975	6.7	△ 1,580	△ 2.8	53,185	6.7	△ 790	△ 1.5
松阪市	71,799	9.0	69,711	8.7	△ 2,088	△ 2.9	68,709	8.6	△ 1,002	△ 1.4
桑名市	59,319	7.5	60,072	7.5	753	1.3	59,620	7.5	△ 452	△ 0.8
鈴鹿市	81,900	10.3	83,756	10.5	1,856	2.3	83,844	10.5	88	0.1
名張市	26,324	3.3	26,408	3.3	84	0.3	25,981	3.3	△ 427	△ 1.6
尾鷲市	7,813	1.0	6,992	0.9	△ 821	△ 10.5	6,510	0.8	△ 482	△ 6.9
亀山市	23,763	3.0	22,574	2.8	△ 1,189	△ 5.0	22,826	2.9	252	1.1
鳥羽市	9,584	1.2	9,997	1.2	413	4.3	8,451	1.1	△ 1,546	△ 15.5
熊野市	6,703	0.8	6,281	0.8	△ 422	△ 6.3	6,050	0.8	△ 231	△ 3.7
いなべ市	27,853	3.5	28,960	3.6	1,107	4.0	29,157	3.7	197	0.7
志摩市	18,909	2.4	17,561	2.2	△ 1,348	△ 7.1	16,491	2.1	△ 1,070	△ 6.1
伊賀市	47,017	5.9	47,086	5.9	69	0.1	47,827	6.0	741	1.6
木曾岬町	3,044	0.4	3,099	0.4	55	1.8	3,280	0.4	181	5.8
東員町	9,866	1.2	10,255	1.3	389	3.9	11,497	1.4	1,242	12.1
菰野町	15,035	1.9	14,454	1.8	△ 581	△ 3.9	15,725	2.0	1,271	8.8
朝日町	4,436	0.6	3,845	0.5	△ 591	△ 13.3	4,201	0.5	356	9.3
川越町	7,765	1.0	7,916	1.0	151	1.9	8,667	1.1	751	9.5
多気町	8,167	1.0	7,561	0.9	△ 606	△ 7.4	6,827	0.9	△ 734	△ 9.7
明和町	7,158	0.9	7,834	1.0	676	9.4	8,175	1.0	341	4.4
大台町	3,555	0.4	3,387	0.4	△ 168	△ 4.7	3,219	0.4	△ 168	△ 5.0
玉城町	6,815	0.9	7,264	0.9	449	6.6	7,122	0.9	△ 142	△ 2.0
度会町	2,010	0.3	1,873	0.2	△ 137	△ 6.8	1,748	0.2	△ 125	△ 6.7
大紀町	3,299	0.4	3,082	0.4	△ 217	△ 6.6	2,666	0.3	△ 416	△ 13.5
南伊勢町	3,750	0.5	3,575	0.4	△ 175	△ 4.7	3,355	0.4	△ 220	△ 6.2
紀北町	6,216	0.8	5,578	0.7	△ 638	△ 10.3	5,362	0.7	△ 216	△ 3.9
御浜町	2,745	0.3	2,497	0.3	△ 248	△ 9.0	2,454	0.3	△ 43	△ 1.7
紀宝町	2,757	0.3	3,000	0.4	243	8.8	2,842	0.4	△ 158	△ 5.3

【参考図】市町別 従業者数増減（人）（R3-H28）



【参考図】市町別 従業者数増減率（%）（R3/H28）





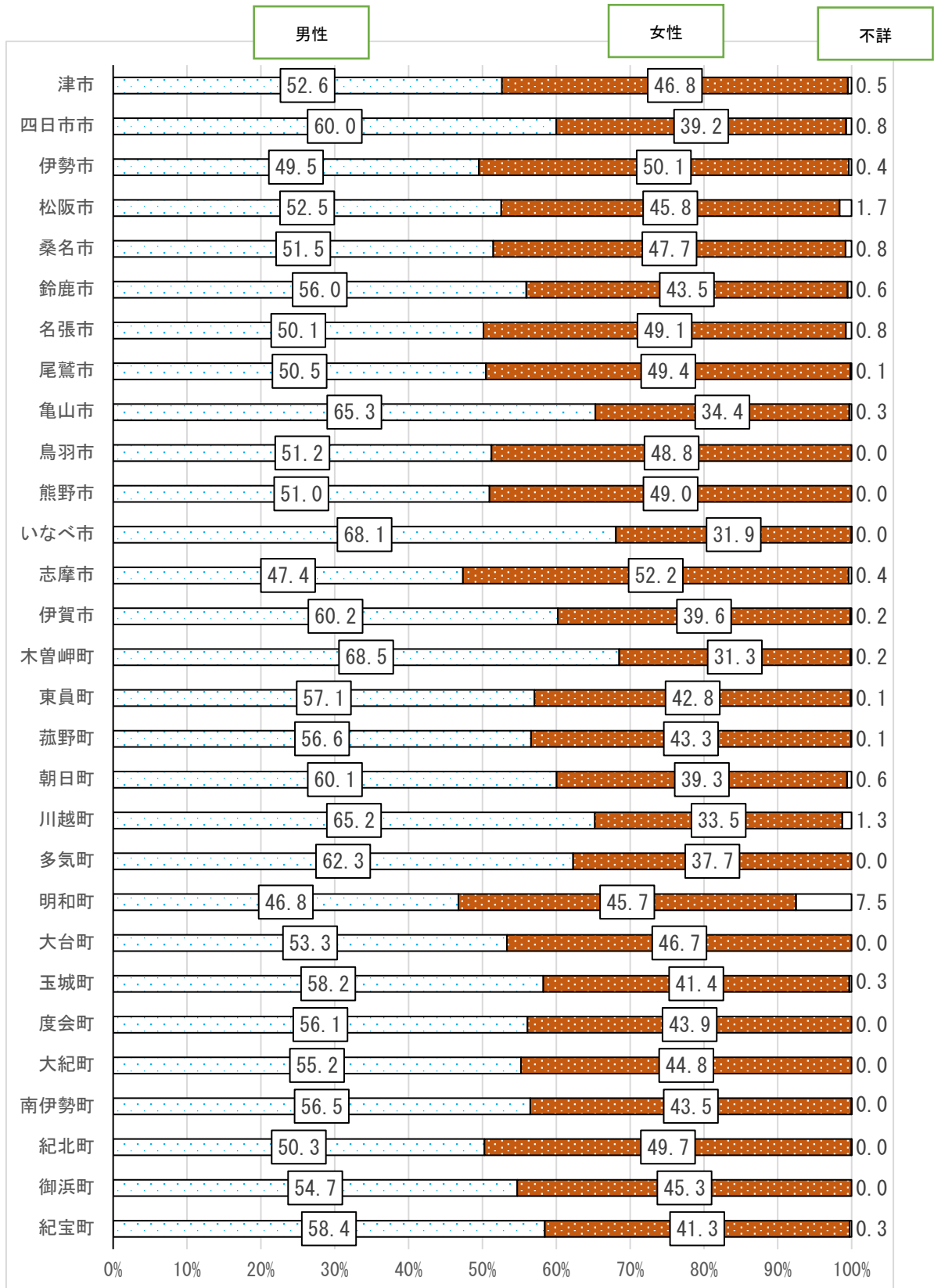
### (3) 男女別 従業者数

市町別に男女別(含不詳)の従業者数をみると、女性従業者の割合は、志摩市(52.2%)、伊勢市(50.1%)で半数を超えており、男性従業者の割合は、木曾岬町(68.5%)、いなべ市(68.1%)、亀山市(65.3%)、川越町(65.2%)などで高くなっています。

表 29 市町別 男女別(含不詳) 従業者数(人)(R3)

	従業者計 (人) ①+②+③ =④	男性		女性		不詳 (人) ③	不詳の 割合 (%) ③/④
		従業者数 (人) ①	男性の 割合 (%) ①/④	従業者数 (人) ②	女性の 割合 (%) ②/④		
三重県	798,103	445,179	55.8	347,495	43.5	5,429	0.7
津市	125,394	66,014	52.6	58,732	46.8	648	0.5
四日市市	156,918	94,165	60.0	61,566	39.2	1,187	0.8
伊勢市	53,185	26,339	49.5	26,639	50.1	207	0.4
松阪市	68,709	36,099	52.5	31,471	45.8	1,139	1.7
桑名市	59,620	30,691	51.5	28,434	47.7	495	0.8
鈴鹿市	83,844	46,911	56.0	36,455	43.5	478	0.6
名張市	25,981	13,028	50.1	12,745	49.1	208	0.8
尾鷲市	6,510	3,286	50.5	3,215	49.4	9	0.1
亀山市	22,826	14,909	65.3	7,841	34.4	76	0.3
鳥羽市	8,451	4,330	51.2	4,121	48.8	0	0.0
熊野市	6,050	3,083	51.0	2,967	49.0	0	0.0
いなべ市	29,157	19,850	68.1	9,299	31.9	8	0.0
志摩市	16,491	7,811	47.4	8,611	52.2	69	0.4
伊賀市	47,827	28,795	60.2	18,945	39.6	87	0.2
木曾岬町	3,280	2,247	68.5	1,028	31.3	5	0.2
東員町	11,497	6,560	57.1	4,924	42.8	13	0.1
菰野町	15,725	8,897	56.6	6,813	43.3	15	0.1
朝日町	4,201	2,523	60.1	1,652	39.3	26	0.6
川越町	8,667	5,653	65.2	2,905	33.5	109	1.3
多気町	6,827	4,252	62.3	2,575	37.7	0	0.0
明和町	8,175	3,823	46.8	3,735	45.7	617	7.5
大台町	3,219	1,717	53.3	1,502	46.7	0	0.0
玉城町	7,122	4,148	58.2	2,951	41.4	23	0.3
度会町	1,748	981	56.1	767	43.9	0	0.0
大紀町	2,666	1,472	55.2	1,194	44.8	0	0.0
南伊勢町	3,355	1,895	56.5	1,459	43.5	1	0.0
紀北町	5,362	2,696	50.3	2,665	49.7	1	0.0
御浜町	2,454	1,343	54.7	1,111	45.3	0	0.0
紀宝町	2,842	1,661	58.4	1,173	41.3	8	0.3

図 24 市町別 男女別（含不詳） 従業者数割合（%）（R3） 左=男性、中央=女性、右=不詳



## R3 - 活動調査 用語の解説

### 1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

#### イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

#### ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

### 2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

#### ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

#### イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用

雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

#### ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

#### エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

#### オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

#### カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

#### キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

#### ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

### 4. 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されて

いる人をいう。

#### 5. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

#### 6. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として 2020 年 1 年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。

#### 7. 経営組織

##### ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

##### (7) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

##### ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

##### ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

##### (イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合
- ・ 法人が分割により設立された場合
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

9. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の 2020 年 1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）によ

り、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準じて分類している。

## 12. 売上（収入）金額

原則として 2020 年 1 年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

## 13. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

## 14. 費用

### ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

### イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

### ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

### エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

### オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

#### カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

#### キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

### 15. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

#### ア 企業全体の付加価値額

##### (ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

##### (イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

##### (ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

### 16. 存続・新設・廃業別

H28 - 活動調査（以下「H28」）から R3 - 活動調査（以下「R3」）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

#### ア 存続事業所

R3 で調査した事業所のうち、H28 でも調査した事業所をいう。



#### イ 新設事業所

R3 で調査した事業所のうち、H28 では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（H28 以降新設で R3 以前廃業の事業所は含まない。）。

#### ウ 廃業事業所

H28 で調査した事業所のうち、R3 では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

**【参考】** 参考文献：新聞各紙、政府コロナ対策本部資料

※国等の記載が無いものは、日本国内の出来事

**2011年（平成23年）の主な出来事**

【年間】ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペインなどで、欧州債務危機が深刻化

【3月】東日本大震災発生（サプライチェーン寸断による産業活動低下）

【10月】1ドル75円台の歴史的円高

【11月】日本、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを表明

**2012年（平成24年）1/4半期の主な出来事**

【年間】欧州債務危機が継続

【3月】日本の家電大手企業の業績悪化が鮮明化

**2015年（平成27年）の主な出来事**

【1月】IS邦人人質事件

ギリシャ危機再燃

【6月】アジア・インフラ投資銀行（AIIB）の設立協定に50か国が署名

【9月】平和安全法制（安全保障関連法）成立

【10月】TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉、大筋合意

【12月】FRB（米連邦準備制度理事会）、リーマンショック後の金融危機に対応して導入した事実上のゼロ金利を解除し、9年半ぶりに利上げすることを決定

**2016年（平成28年）上半期の主な出来事**

【1月】日本銀行、マイナス金利を導入

【2月】日本を含む12か国がTPPに署名（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナム）（※米国は、2017年1月に離脱）

【6月】英国、国民投票によりEU離脱支持派が過半数に

#### 2020年（令和2年）の主な出来事

- 【1月】 政府が新型コロナウイルス感染症対策本部設置を閣議決定
- 【2月】 横浜港に寄港したクルーズ船内で新型コロナウイルス感染症陽性者確認  
各地のテーマパーク臨時休園  
文部科学省が全国の学校に一斉臨時休業要請
- 【3月】 東京オリンピック・パラリンピック開催延期決定
- 【4月】 緊急事態宣言で東京都等が緊急事態措置区域に  
区域を全都道府県に変更  
緊急経済対策を閣議決定し国民に一律10万円給付
- 【5月】 緊急事態解除宣言
- 【6月】 都道府県をまたぐ移動の緩和  
プロ野球、3カ月遅れで開幕
- 【7月】 GoToトラベル 東京除外で開始
- 【9月】 菅内閣発足
- 【11月】 大都市で飲食店等へ時短・休業要請
- 【12月】 GoToトラベル 全国一斉に一時停止  
イギリスで変異株検出

#### 2021年（令和3年）上半期の主な出来事

- 【1月】 2度目の緊急事態宣言で1都3県が緊急事態措置区域に
- 【2月】 医療従事者へコロナワクチン接種始まる
- 【3月】 緊急事態終了
- 【4月】 3度目の緊急事態宣言で東京都、大阪府等が緊急事態措置区域に
- 【5月】 10都道府県が緊急事態措置区域に
- 【6月】 緊急事態措置区域を沖縄県のみに変更

令和3年経済センサス-活動調査（確報）

－産業横断的集計－

（令和3年6月1日現在）

編集・発行 三重県政策企画部統計課

〒514-0004 津市栄町1丁目954

栄町庁舎2階

電話 (059) 224-2052

ファクシミリ (059) 224-2046

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

E-mail: [tokei@pref.mie.lg.jp](mailto:tokei@pref.mie.lg.jp)